

令和元年度事務ふりかえり結果一覧表

対象：平成30年度事務事業

令和元年度事務ふりかえり 今後の方向性
(対象：平成30年度事務事業)

総事業数：482
評価対象数：298

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	16	5.4%
現状のまま継続	187	62.8%
執行方法の改善	75	25.2%
縮小して継続	8	2.7%
休止・廃止	12	4.0%
合計	298	***

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	110-1	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	5,387	5,284	5,630	5,955	0.87	注射件数	1	2	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	74.45%	103.19%	94.54%
			110-2	環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	2,766	2,753	2,755	2,755	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.98%	99.34%	99.21%
			110-3	防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,255	2,254	2,247	2,514	0.12	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.55%	99.73%	88.66%
			110-4	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務	979	968	1,055	1,087	0.10	墓地使用者	7	7	7	8
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.14%	91.75%	97.06%
			111-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務	8,311	7,868	8,272	12,892	0.04	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	105.40%	94.30%	63.66%
			112-1	河川環境保全啓発事業	河川水操隊事業、廃油石けんの普及事業、EM活性液・ほかしの普及事業、天水石けん加工施設維持管理事業、川の中の水生生物調査業務、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川環境通報等処理業務	1,727	2,264	2,401	2,589	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	75.91%	93.74%	92.01%
112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌調査業務	1,056	893	887	1,090	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	117.70%	100.08%	80.72%			

成果								平成31年度最終評価																				
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見													
登録犬注射率(%)	(100)	68.6	(100)	56.7	(100)	81.0	(100)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	成果達成のため引き続き本人への通知、広報たまな等での周知を行っている。	狂犬病の発生を防止するためには、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。 また、野犬や行方不明犬の相談が依然として多数あることから、犬の登録と適正飼養を啓発し、有明保健所と連携・協力して捜索、捕獲等を行う必要がある。													
清掃活動参加人数(人)	(5654)	5981	(5500)	5702	(5500)	7274	(5500)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	クリーン作戦や河川清掃団体の活動は経常的になっており、今後も引き続き環境美化活動を根気よく続けていくことにより長期的な市民の美化意識の向上を図る。	環境美化行動(クリーン作戦)を開催することで、不適正管理地の発見や地域内の環境美化に対する意識の高揚が図られ、分別やごみの減量化への意識づけにもつながることから事業を継続する必要がある。													
清掃活動ごみ回収量(t)	(9.42)	6.93	(6.93)	6.39	(6.39)	7.0	(5.00)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も住民への事業周知を行い害虫等の発生抑制等の公衆衛生向上のため現状のまま継続する。	屋内消毒機の貸し出しや、やぶ蚊発生を防止する薬剤を配布することで、公衆衛生の向上が図られている。消防団による地区内家屋の屋内消毒を行っている地区もあることから事業継続の必要がある。													
側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も利用者が利用しやすい環境を維持するため使用者が納付する管理使用料により適切な運営を図る。	横島墓地公苑は、年数も経過し毎年の除草に加えて、墓地公苑自体の修繕が必要となってきている。墓地管理使用料を徴収していることから、墓地の保全のための適切な施設管理を継続する必要がある。													
屋内消毒機(噴霧器)貸出率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	河川の主な汚濁源が生活排水によるものであることから、河川水援隊員による定期的な監視、廃油石けん団体などの河川の浄化活動等7つの細事業を通して市民に河川環境保全への意識を高めるためにも、引き続き現状で継続していく。	油漏れ等による河川の水質悪化に備えるとともに、河川水援隊による河川監視や市民団体による浄化活動を支援することにより、美しく豊かな河川を次世代に引き継ぐ必要がある。また、次世代を担う子供たちを対象に川の生き物調査を行うことで、地域の自然の豊かさを発見し継承する意識を芽生えさせることができる。													
墓地管理苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	河川水質検査においては、水量の少ない排水路があり、採水不可の時に備え採水地点の変更を検討する。また、河川水及び特定工場の排水調査を定期的に調査、監視することにより市民の快適な生活環境の確保と不安解消のためにも現状のまま継続していきたい。	河川の水質検査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。													
契約区画率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	河川の水質検査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。
水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	焼却場及び最終処分場跡地については、汚水等が周辺に流れ出ていないか監視を続けていかなければならない。最終処分場跡地の汚水処理施設の管理や周辺地地下水等の水質検査を継続して行うことにより、焼却場跡地周辺の水環境の保全の必要がある。														
河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	648	(500)	647	(500)	679	(500)	○	b	b	b	A	現状のまま継続															
工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	×	b	a	c	C	執行方法の改善															
河川水質検査で基準を下回る数(熊本県生活環境の保全に関する環境基準:A類型)(%)	(0)	48.0	(0)	52.0	(0)	45.6	(0)	×	b	a	c	C	執行方法の改善															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(1)自然環境の保全	土木課	112-4	悪用水路整備事業	悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	41,399	51,637	54,217	49,717	0.80	施工延長		44	108	120	153
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	40.99%	90.22%	78.45%	
	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	121-1	ふるさと玉名の環境づくり事業	環境基本計画策定業務、環境基本計画進捗管理業務、自然環境の保全業務、地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、環境教育事業、ふるさと環境づくり補助金事業	7,942	9,599	6,642	5,901	0.84	市民		1未満	1未満	1未満	1未満
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.33%	143.67%	111.67%	
			123-1	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、騒音規制法届出業務、振動規制法届出業務、菊池川流域清流保全協議会参画業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務	6,430	8,394	8,266	9,532	1.10	市民		1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	76.22%	100.95%	86.03%	
	(3)循環型社会の形成	環境整備課	130-1	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務	151,806	156,887	158,857	154,535	0.17	市民		2	2	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.28%	98.18%	101.98%	
			131-1	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、コンテナ回収用エコバック等作成業務、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	155,698	156,805	159,221	167,683	0.77	市民		2	2	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.80%	97.91%	94.20%	
	132-2	ごみリサイクル・減量化事業	ごみ袋作製委託業務、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集センター等作成業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積場所等管理業務、一般廃棄物処理計画策定事業、玉名市分別収集計画作成業務	61,419	62,811	65,271	69,903	0.44	市民		1未満	1未満	1未満	1		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.30%	95.67%	92.63%			
(4)安全・安心なまちづくりの推進	営繕課	140-4	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、耐震化相談受付	5,352	6,280	4,854	21,534	0.55	補助金助成件数		382	628	1618	1025	
			H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	60.87%	38.81%	157.79%		

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
整備延長数(m)	(684)	926.95	(550)	474.40	(535)	448.7	(323)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	悪用水路の円滑な流れと衛生的な住変環境を提供しており、現状のまま継続する。	生活環境の改善のため必要な事業であるため今後も継続して行う。
環境教育事業参加児童数(人)	(100)	103	(100)	117	(100)	128	(100)	○	b	a	c	C	現状のまま継続	玉名市地球温暖化対策会議事務局として、管財課、営繕課と連携し玉名市地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行うと共に、推進委員会、本部会議へ報告した内容をホームページで公表していく。 また、平成30年度策定した環境基本計画を活用し本市の小学校児童等へ環境教育を実施し、意識啓発等に努める。	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画を策定したことから、掲載した事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて関係部署と連携して排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。
団体等活動日数(日)	(0)	0	(0)	0	(0)	0									
公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課等と協力し、連携を図り、迅速な対応を行う。 また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。 また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。
し尿・浄化槽汚泥処理量(m ³)	(—)	15691	(15700)	15690	(15690)	15839	(16225)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	水の守については供用開始から6年が経過し気化器設備等の消耗品取替などが発生し始めているが計画的にメンテナンスを行い適正な管理に努める。 公衆便所については現状市民が使用しやすい状態にあるので良好な状態で維持管理を行う。	し尿及び浄化槽汚泥処理は、地域の衛生・水環境を守るため今後も継続すべき事業であり、許可業者により搬入される水の守(し尿処理場)の委託により管理業務を行うとともに、市内に4カ所ある公衆トイレの維持管理を行う。
不法投棄回収量(t)	(4.54)	1.98	(2)	2.35	(2)	3.32	(2)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	今後も引き続きごみ減量化に向け分別の徹底等の啓発活動を根気強く行っていく。	廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物収集業者等と連携し分別と減量化を啓発し指導を徹底するとともに、適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回監視を行うことで発生の抑止に努めるとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。
家庭ごみ収集運搬量(t)	(16780)	16780	(16750)	17207	(17000)	17005	(17000)								
ごみ資源化率(%)	(11)	9.7	(10)	7	(10)	6.4	(10)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	ごみの量が増加傾向にあることから、引続き、ごみカレンダー等による分別方法の徹底の継続と生ごみの水切り等(3きり運動)の周知を行いごみ減量化を図っていく。	循環型社会を実現するために、ごみ出しカレンダーや啓発チラシ等を配布することで、ごみ分別意識の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量化に努める。
広報誌等での耐震化の啓発・情報発信(件)	(—)	—	(—)	6	(5)	5	(4)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	大阪北部地震が発生した後、補助額の増額や広報紙等で周知を行い、普及啓発に努めたが、耐震化の増加に結びつけることができなかった。対策として、固定資産納付書に耐震化のチラシの同封、広報掲載や住宅・耐震相談を行い、耐震化の推進に取り組んでいく。	大阪北部地震から2年が経過し、耐震化に対する市民の意識が薄れつつあるため、補助金の申請件数が減っている状況である。市民の生命や財産を守るためには重要な事業であるため、現状のまま継続する。今後とも広報やホームページを有効に活用し、耐震化事業を推進していく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	防災安全課	141-2	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	104,865	102,500	108,602	108,321	1.15	消防団員	66	66	72	71
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.78%	91.75%	100.86%
			141-3	消防施設・整備整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業	81,257	63,360	61,990	77,205	0.40	市民	1	1未満	1未満	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	127.61%	101.61%	79.65%
			141-4	水防事業(防災安全課分)	水防関係団体負担金支出色務、水防会議事業、警報待機事業	10,858	10,097	12,870	8,653	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.01%	78.00%	147.55%
			141-5	防災対策事業	自主防災組織育成補助事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、防災関連情報収集事業、災害用備蓄整備事業、都市防災連絡協議会事業、海拔表示看板取付事業、玉名市地域防災計画改訂及び各種対応マニュアル作成業務、天水支所震度計移設業務	63,887	18,768	24,788	31,638	0.90	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	338.72%	75.27%	77.73%
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、防災行政無線統合及びデジタル化整備事業、県防災行政無線負担金事業	25,551	329,241	171,852	325,573	0.60	市民	1未満	4	2	4
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	7.72%	190.47%	52.37%
141-7	国民保護事業	全国瞬時警報システム(J-ALERT)更新事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業、玉名市国民保護協議会事業	923	1,212	3,512	1,167	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	75.80%	34.30%	298.52%			
141-9	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	熊本地震被災者支援事業	0	48,699	8,944	23,868	0.40	申請被災者数	0	1570	8944	4773			
	H29年度～H32年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	17.56%	187.36%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
消防団員充足率(%)	(100)	93	(100)	91	(100)	88	(100)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	全国的にみると、本市の消防団員に対する福利厚生面が平均水準よりも低い ため拡充を図る。	組織再編を進めるとともに、事務については継続する。
消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	拡充して継続	安全性を考慮したうえで必要な装備の拡充を図っていく。	必要な装備については整備すべき。現状のまま継続する。
資機材購入率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	引き続き、配置人数、出動のタイミング等コストの削減に向けた検討を行って いく。	有事に備え、必要な事柄。改善を図りながら継続すべき。
災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	引き続き、配置人数、出動のタイミング等コストの削減に向けた検討を行って いく。	有事に備え、必要な事柄。改善を図りながら継続すべき。
警報発令時に1時間以内に出動できた割合(%)	(—)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	引き続き、配置人数、出動のタイミング等コストの削減に向けた検討を行って いく。	有事に備え、必要な事柄。改善を図りながら継続すべき。
防災訓練参加者数(人)	(500)	270	(500)	530	(500)	500	(500)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	避難所を改めたことと併せ、災害時要支援者等に対し配慮を行うことにより、 備蓄品や設備等の拡充が必要と考えられる。また、防災訓練について、制度改正に 合わせた訓練を行っていく必要がある。	防災計画は、必要が生じたら見直しを進める。自主防災組織については活性化 を図る。
自主防災組織結成率(%)	(80)	77	(88)	78.7	(88)	80.1	(88)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	避難所を改めたことと併せ、災害時要支援者等に対し配慮を行うことにより、 備蓄品や設備等の拡充が必要と考えられる。また、防災訓練について、制度改正に 合わせた訓練を行っていく必要がある。	防災計画は、必要が生じたら見直しを進める。自主防災組織については活性化 を図る。
情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	機能保全に努め、現状のまま継続する。
保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	機能保全に努め、現状のまま継続する。
J-ALERT受信率(件)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	国民保護情報の速やかな提供を、今後も継続して行っていく。	機種の保守点検に努め、今後も継続する。
啓発活動達成率(%)	(—)	—	(1)	1	(1)	1	(1)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	国民保護情報の速やかな提供を、今後も継続して行っていく。	機種の保守点検に努め、今後も継続する。
補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	令和元年度で終了予定。	熊本地震で被災された者等の負担を軽減し、生活再建ができるよう経費の 一部を補助するものであるが、今年度をもって終了予定である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	142-2	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	593	1,392	3,917	9,086	0.15	申請者数	0	1392	3917	9086
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	35.54%	43.11%
			142-4	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	10,465	9,332	9,848	12,935	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	111.59%	94.21%	75.53%
			142-5	河川改修推進事業	河川負担金支出色務、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業	4,414	4,554	4,273	4,569	0.30	負担金支出団体数	882	910	854	913
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.93%	106.58%	93.52%
		142-6	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浚渫に伴う機械借上事業、河川維持管理業務委託事業、赤川除草業務委託事業	4,794	6,682	9,495	10,124	0.55	河川浚渫箇所	4794	2227	1356	1687	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	215.23%	164.21%	80.39%	
		142-9	水害対策事業(建設管理課分)	水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する委託事業(単年)	4,385	5,128	8,809	9,677	0.80	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	85.09%	57.87%	90.30%	
		防災安全課	143-1	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	4,153	4,146	3,851	3,851	0.20	見舞金申請件数	26	55	55	55
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	48.78%	100.48%	100.00%
143-2	交通安全対策事業		交通指導員による交通安全推進事業、交通安全施設整備事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業、ATワンペダル整備費補助事業	27,713	26,632	29,789	30,346	1.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
	H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			103.54%	88.88%	97.38%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
補助金の交付率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	相談、申請に対し迅速に処理を行う。	がけ地近接等危険住宅移転事業は、概ね土砂災害警戒区域(レッド・イエロー)内の住居であるため、今年度、全家を対象に周知し移転を推進する。
操作事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	出水時において、適正に樋門管理操作業務を行う。施設の維持管理も適宜行う。	樋門管理操作業務は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。
浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	河川美化、出水時に備えて行い、市民の生命財産を守る重要な業務である。	河川改修事業で、特に境川については、毎年のように冠水被害等が発生しているため、今後も継続的に行う必要がある。
護岸の除草実施率(%)	(-)	-	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	今後とも要望箇所の浸漑を計画的に行っていく。	出水期における河川維持管理事業は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。
準用河川の浸漑実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	今後とも機械借上げや原材料支給により、水害の未然防止に努める。	市民の生命・財産を守り、安心して生活を営むことができるよう今後も継続していく必要がある。
床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	現代社会において、自動車保険はすべての人が加入していると思われるため、あえて市で保険をかける必要があるか検討を行ったが、継続する方向とする。現時点では広報等により、周知をはかっていく。	現状のまま継続すべきと考える。
見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の部署が実施していることから業務分担について協議を行い、交通安全施設の整備を推進する。また、高齢者の交通事故防止のため、関係機関と連携し高齢者の事故防止対策(交通指導・講習、安全施設整備)を実施する。	事業の目的達成のため、継続して推進する。
交通事故発生件数(件)	(-)	235	(235)	243	(243)	163	(163)	×	b	b	b	A	執行方法の改善		
施設設置・修理要望解消率(%)					(100)	95	(100)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	143-3	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	栗ノ尾石橋線道路整備事業(補助)、栗ノ尾石橋線道路整備事業(単独)、栗ノ尾石橋線(委託)	0	92,842	29,615	66,743	0.30	市民	0	1	1未満	1
				H29年度～H35年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	311.67%	44.02%
		防災安全課	144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業	27,732	30,364	29,579	31,600	0.60	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.88%	102.05%	92.86%
		都市整備課	144-3	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	2,422	2,141	2,141	2,164	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.56%	99.41%	98.16%
		防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、庁内推進会議業務、空家等対策協議会業務、空家等緊急安全措置業務、空家等対策システム運用業務	10,210	39,913	8,999	10,059	1.14	空家所有者	0	24	5	6
				H27年度～		(1,165)	(1,182)	(1,239)	(0)			***	0.00%	443.53%	89.46%
		環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	559	559	559	559	0.01	巡回指導日数	9	9	9	9
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.00%	100.00%	100.00%
くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、多重債務相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会設置事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	11,284	12,315	13,081	14,569	0.86	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H22年度～		(5,236)	(6,058)	(6,514)	(6,857)			***	91.18%	93.59%	89.08%		
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-3	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画進捗管理事業、教育振興基本計画策定事業	0	295	649	5,654	0.11	事務事業本数	0	3	8	74
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	45.45%	11.48%

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
栗ノ尾石橋線の整備率(%)			(3.0)	3.0	(25.2)	10	(45)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	通学路等の市道で、通行に支障がある箇所を安全に通行できるよう道路改良等を計画的に行う事業なので、現状のまま継続する。	歩道等の整備は、誰もが安心・安全に通行するための事業であるので今後も継続して行う必要がある。
街頭犯罪発生件数(件)	(―)	176	(176)	167	(157)	109	(100)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	蛍光灯の生産が、少なくなりつつあるなか、令和六年度を目途に、市内全域LED化普及を目指していきたい。	LED化を推進するとともに、防犯カメラ等其他の方策も検討する。
LED設置灯数(基)	(―)	2075	(2859)	2848	(3518)	3604	(4228)								
放置自転車等撤去台数(台)	(―)	150	(―)	145	(130)	128	(130)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	駐輪場の整理や利用者の誘導・放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等駅周辺の環境整備を引き続き行う	玉名駅南北広場の環境整備を行い、駅周辺の防犯や環境の向上を図るため、今後も継続して行っていく。
苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)								
空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)	(―)	30.4	(30)	30.2	(30)	25.0	(30)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	引き続き、空家対策の庁内関係部署を集約化した専門部署の設置について検討する。	対象が個人の財産であるため、成果が出にくい。庁内体制については、あらためて検討し直す予定。
空家適正管理実施率(累計値)(%)	(―)	0	(0)	0	(0)	0	(0)								
市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	住民の食に対する安心・安全のために活動している協会への補助金であり今後も継続していく。	有明食品衛生協会が行う食品衛生講習会や衛生指導、巡回活動事業に対し補助をすることで、食中毒等の発生防止や衛生管理体制の強化を図ることができることから、食品の安全確保及び公衆衛生の向上のためにも事業の継続が必要である。
消費生活相談 解決率(%)	(100)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	拡充して継続	消費生活センターの相談業務も年々、複雑・多域化しており、相談体制の充実及び、各課との連携が必要となっており、庁内での連携体制、相談員に対する研修の充実等を図ることにより、業務の充実・強化を図って行きたい。	消費者被害の解決のための相談、また未然防止に向けての啓発講座を行い市民の安全な生活に寄与することができた。多重債務者、税滞納者については、生活再建に向けての支援を行ない生活の安定を図ることができた。
多重債務相談 解決率(%)	(100)	—	(100)	100	(100)	100	(100)								
数値向上率(%)	(40)	34	(40)	60	(60)	56	(60)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	令和元年度に第3期玉名市教育振興基本計画を策定予定。市総合計画との整合性を図り、複数の点検評価業務の整理・検討を実施する必要がある。	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。また、第2次計画の期間は令和元年度で終了となるため、成果と課題を検証して、次年度に第3期計画の策定業務を進めていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-4	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	117	971	644	650	0.10	外部評価事業数	29	242	161	162
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	12.05%	150.78%	99.08%
			212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、タマにゃん教室事業、日本語指導事業委託	4,080	4,725	6,175	7,555	0.41	教育相談回数	5	6	5	7
				H17年度～		(0)	(0)	(3,028)	(3,078)			***	84.74%	115.90%	81.73%
			212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	32,719	33,231	33,571	40,923	0.46	児童、生徒	6	6	6	8
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.58%	97.34%	81.59%
			212-3	特別支援教育総合推進事業	特別支援教育総合推進事業、教育支援委員業務	1,703	2,214	2,225	2,233	0.35	年間教育支援委員会及び巡回相談回数	70	92	89	89
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	76.92%	103.65%	99.64%
			212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	14,528	12,029	14,338	5,553	0.51	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒	2	2	2	1
				H24年度～		(4,883)	(4,423)	(4,883)	(2,119)			***	119.70%	82.50%	256.81%
			212-6	玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	122,455	117,355	114,762	112,478	0.55	学校給食提供回数	669	620	597	568
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.77%	103.88%	105.22%
212-7	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、岱明学校給食センターボイラー設備改修事業	66,713	50,070	57,182	55,200	0.55	学校給食提供回数	352	263	299	292			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	133.94%	88.02%	102.51%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)	33	(100)	50	(100)	50	(100)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	外部評価委員会での第三者としての客観的な視点からの評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる事業の改善・見直しを行っていく。また、外部評価を実施する中で委員や事業所管課等から出た意見により、事務の簡素化及び執行方法の改善・見直しも検討する。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。
不登校解消児童・生徒数(人)	(6)	6	(7)	7	(3)	3	(5)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	相談員を2名体制にしたことで、相談業務に対応できている。今後は相談員のスキルアップを図ることで、より効率的・効果的な相談対応ができる。たまにやん教室は、利用者数に対応できている。今後は指導員等から本人・保護者・学校へ積極的に連絡をとるなど働きかけを行い更に効果を高めていく。	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当課や在籍校はもとより、必要な関係諸機関との連絡連携を密にする。
ALTIによる授業時数(時限)	(11)	11	(12)	11	(11)	11	(11)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度から全面実施される小学校第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、令和元年8月からALTを1人増員しており、今後も外国語教育の充実を図る。	2020年度から全面実施される小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行となる。国際化がますます進展し、一段と国際感覚、コミュニケーション能力の向上が必要となっているため、ALTの活用は非常に有効であり、今後更に事業を充実していく。
ALTIによる授業時数(時限)	(50)	57	(53)	54	(53)	56	(53)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度から全面実施される小学校第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、令和元年8月からALTを1人増員しており、今後も外国語教育の充実を図る。	2020年度から全面実施される小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行となる。国際化がますます進展し、一段と国際感覚、コミュニケーション能力の向上が必要となっているため、ALTの活用は非常に有効であり、今後更に事業を充実していく。
特別支援学級在籍者数割合(%)	(1.88)	2.05	(2.05)	2.31	(2.31)	2.7	(2.7)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	保護者の意向を組みとり、特別な支援を要する児童・子どもに対して専門家やコーディネーターと連携し、個に合った支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。
玉名学を通じて玉名に興味を持つようになったと感じる児童の割合(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	86	(86)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内全小学校で実施。また「玉名学」についても、研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から全小中学校で実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。しかしながら、令和2年度の新学習指導要領の全面実施により各学校での時数確保が難しくなるため、実施内容・方法等については継続して検討を行っていく。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今年度も継続して、市内各中学校区でランドデザインの作成、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して取り組んでいく必要がある。
英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を100とし対比)(%)	(—)	112.8	(112.8)	95.1	(95.1)	111.3	(111.3)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	調理運搬業務委託5年目に入り、次年度に向けて委託業務の見直しを含め、今後の業務のあり方を検討する必要がある。給食物資検収用の台はかり及び移動台を購入し、衛生管理基準への適合と検収従事者の業務負担軽減を図る。調理機器の老朽化による修繕や更新などの経費増加が懸念されるが、給食提供に支障となるものから順次計画的に改善を行っていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってくることも、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。
給食満足度(%)	(90)	88	(88)	88.25	(88)	88.75	(88)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	調理運搬業務委託5年目に入り、次年度に向けて委託業務の見直しを含め、今後の業務のあり方を検討する必要がある。給食物資検収用の台はかり及び移動台を購入し、衛生管理基準への適合と検収従事者の業務負担軽減を図る。調理機器の老朽化による修繕や更新などの経費増加が懸念されるが、給食提供に支障となるものから順次計画的に改善を行っていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってくることも、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。
給食満足度(%)	(90)	90.00	(90)	93.65	(90)	92.36	(90)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から、児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきましたが、開設から15年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増してくることが想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってくることも、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。
食育指導人数(実績) 【毎年入力】(人)	(—)	1043	(—)	1357	(—)	1096	(—)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から、児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきましたが、開設から15年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増してくることが想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってくることも、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、調理機器更新事業、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	34,419	35,416	36,446	43,787	0.55	学校給食提供回数	176	179	184	221
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.18%	97.67%	83.23%
			212-9	小学校管理事業	自校式給食調理室空調設備整備、自校式学校給食食器更新事業(横島小)、小学校の管理及び整備事業(事務局)、小学校の管理及び整備事業(学校)、小学校スポーツ振興事業、小学校事務関係負担金事業	0	192,244	203,722	191,000	4.16	玉名町小638人+職、横島小279人+職	0	0	25	19
				H30年度～H31年度		(0)	(24,210)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	130.96%
			212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業、小学校図書システム用パソコン整備事業	17,725	16,869	18,615	19,928	0.20	全児童数	5	4	5	5
				H17年度～		(16,282)	(16,391)	(13,292)	(13,702)			***	104.68%	89.19%	92.81%
			212-11	小学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員等配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業、道徳教育総合支援事業、児童のスポーツ環境整備事業	59,553	62,088	66,601	73,640	0.69	支援が必要な児童数	208	213	218	203
				H17年度～		(54,722)	(56,221)	(57,902)	(64,992)			***	97.94%	97.71%	107.05%
			212-12	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	9,581	19,545	16,565	37,944	0.35	35人学級人数	41	51	63	100
				H27年度～		(9,225)	(18,602)	(14,501)	(35,880)			***	79.32%	81.37%	63.64%
212-13	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業、学校図書用代替パソコン購入事業	9,361	8,610	10,502	10,973	0.20	全生徒数	5	5	6	6			
	H17年度～		(8,075)	(8,198)	(8,160)	(8,222)			***	106.57%	80.48%	95.41%			
212-14	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	4,031	5,486	5,334	5,390	0.10	中学校生徒数	2	3	3	3			
	H17年度～		(3,853)	(4,778)	(4,744)	(4,800)			***	72.02%	100.96%	98.65%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
給食満足度(%)	(90)	89	(90)	91	(90)	95	(90)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後とも安全安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事、修繕、買換え等を行う頻度も益々増加することが懸念される。できるだけ現状維持の維持費を確保するためには、光熱費等の抑制や人件費削減等の対策を検討していかなければならない。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となっており、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。
食育指導人数(実績) 【毎年入力】(人)	(-)	897	(-)	916	(-)	731	(-)								
内部管理事務のため記入不要								/	b	b	b	A	現状のまま継続	自校式給食調理室空調設備整備事業は、2校のうち1校(玉名町小)が平成30年度に事業完了したため、平成31(令和元)年度に残り1校(横島小)への整備事業を完了する。 また、自校式学校給食食器更新事業など、事業が完了したものはについては予算を縮小し、その他の事業は、状況に合わせて現状維持する。	自校式給食調理室空調設備整備事業については、学校給食法で定められている、学校給食の実施及び学校給食の普及と児童生徒の健全な発達を図る責務を考えると、適切な時期に機器等の更新は必要である。
児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	140.2	(100)	156.2	(100)	150.2	(100)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	蔵書数を増加させ、図書の充実を行うことができた。今後は、コスト評価を意識した取り組みが必要となる。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。
図書貸出率(%)	(100)	100	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)								
全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	(72.9)	72.8	(74.8)	78	(70.7)	70	/	×	b	b	c	C	拡充して継続	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均をほぼ上回っていたが、今年度は少し平均を下回ってしまった。今後更なる正答率の向上に向けて指導に努力していく。 特別な支援を必要とする児童が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要な学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。	これまでの取り組みにより、学力向上、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置など一定の成果を取ることができた。 今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。
全国学力・学習状況調査平均 正答率(算数)(%)	(77.6)	78.1	(78.6)	82	(63.5)	63									
35人学級編制数(クラス)	(2)	2	(4)	4	(3)	3	(5)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	個々に様々な対応が求められており、子どもたちにとってより落ち着いた教育環境が必要であるため35人学級継続は重要である。	本市独自の教育施策として導入した事業であり、より良い教育環境の整備を図るうえで重要な取り組みである。今後も継続して有能な人材が確保できるよう努める。
生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(20)	24.3	(20)	31.1	(25)	29.6	(25)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	今後は、蔵書数の増加等による図書環境の充実を図る必要がある。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。
図書貸出率(%)	(100)	99.3	(100)	99.4	(100)	99.2	(100)								
いじめ認知件数(件)	(20)	35	(30)	44	(40)	54	(50)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	特にないため現状のまま継続。	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	15,189	16,847	23,549	24,358	0.55	支援が必要な生徒数	176	175	194	154
				H17年度～		(12,982)	(15,598)	(20,006)	(20,815)			***	100.64%	90.17%	126.24%
			213-1	教育センター事業	教育センター事業	2,267	2,129	3,721	3,867	0.60	設置部会数	566	532	930	1933
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.48%	57.22%	48.11%
			213-2	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,512	1,737	1,344	1,779	0.06	学校評議員及び小学校運営協議会人数	16	19	15	20
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.05%	123.56%	73.81%
			213-3	中学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,568	1,486	1,285	1,645	0.05	中学校運営協議会の人数	18	17	15	20
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.77%	112.92%	77.17%
			216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	8,799	9,819	4,346	4,529	0.40	育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数	351	446	228	215
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.86%	195.12%	106.06%
216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	玉名小学校校舎等解体事業、旧梅林小学校他4校プール解体事業、学校再編後の跡地整理事業、玉陵小学校開校式典事業	1,033,139	1,954,957	83,571	42,552	0.67	児童・生徒数	2202	4632	194	97			
	H24年度～		(0)	(913)	(0)	(0)			***	47.55%	2378.08%	200.52%			
216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)	1,185	0	3,686	7,267	0.58	天水中学校区内の児童、生徒	2	0	8	17			
	H27年度～H33年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	49.86%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	(75.8)	74.7	(77.8)	76.3	(76.1)	72		×	b	b	c	C	拡充して継続	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均を下回っている、今後も更なる正答率の向上に向けて指導に努力していく。 特別な支援を必要とする生徒が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要とする学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。	ここ数年は全国平均を下回っており、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討の必要である。
全国学力・学習状況調査平均 正答率(数学)(%)	(62.2)	55.7	(65.2)	60.8	(66.1)	61									
調査研究件数(件)	(4)	4	(4)	4	(4)	4	(2)	○	c	a	c	C	執行方法の 改善	これまで4つの部会で研究を進めてきたが、現在の玉名市の課題、状況、実態に合った研究部を編成し研究(事業)を進めていきたい。	教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」を設置し、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の支援を行い学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。
学校運営協議会運営委員数 (人)	(27)	27	(28)	28	(28)	43	(41)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	学校の活性化を図るため、現状のまま継続。	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
学校評議員数(人)	(64)	64	(63)	63	(44)	44	(44)								
学校運営協議会運営委員数 (人)	(84)	84	(85)	85	(83)	83	(82)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	特にないため現状のまま継続。	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
新規育英奨学生採用率(%)	(50)	36	(50)	23	(50)	27	(50)	×	a	a	c	C	執行方法の 改善	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い、したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型市奨学金制度の効果は大きいため、継続して事業を行う必要がある。	長引く社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。 現下の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを勘案すると、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、教育振興基金を取り崩しを行う。
新規奨学生採用率(%)	(90)	90	(90)	75	(90)	100	(90)								
適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	1	(1)	1	(1)	○	b	b	b	A	縮小して継続	平成31年1月実施した公募型プロポーザルで、契約候補者が決まった旧小田小学校については、今後、契約候補者及び小田校区と行政で売買契約に向けて調整していく。プロポーザルで不採択となった3小学校(旧梅林小、旧月瀬小、旧三ツ川小)については、引き続き公募型プロポーザルを実施する。旧石貫小学校については、所管課を教育総務課から、文化課に移管した。	玉陵中学校6小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内小学校において一番の懸案であった地域の複式学級を解消できた。また、小中学校一校校となることで中1ギャップ等の事業もなくスムーズに生活や学習に入ることができた。 さらには、廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用や、企業誘致等による跡地利用に対する、具体的かつ全庁的な取り組みが必要である。
適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいるもの。今後は、①小天小と小天東小の早急な統合、②玉水小を含めた3校の統合についても並行して協議を進めてほしいという地域の意向を受け、教育委員会が考える適正な学校規模について地域住民の理解を図りながら、事業を進めていく。	今年度、小天小学校と小天東小学校の統合に向けた「新しい学校づくり委員会」を組織し協議を開始している。併せて、玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても、取り組んでいく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-5	学校施設長寿命化計画策定事業	学校施設長寿命化計画策定	0	0	4,846	0	0.30	計画策定完了数	0	0	4846	0
				30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			216-8	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	36,278	38,729	40,936	43,330	0.25	認定者数	74	76	81	92
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.70%	93.87%	87.18%
			216-9	小学校施設改修事業	梅林小学校改修事業、築山小学校改修事業、大規模改修事業(築山小学校)	12,022	12,166	59,776	6,923	0.20	児童・教職員	3	3	16	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.11%	19.88%	858.05%
	216-10	玉名町小学校校舎等改築事業	玉名町小学校校舎等改築事業、玉名町小学校グラウンド整備事業(H30)、玉名町小学校校舎解体事業(H29繰越)	594,257	960,886	200,329	59	0.10	児童・教職員	879	1394	295	1未満		
		H26年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	63.03%	472.00%	339543.21%		
	216-14	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	31,834	35,614	38,618	46,538	0.20	認定者数	121	138	136	172		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.02%	100.80%	79.45%		
(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	4,525	3,730	2,527	2,719	0.10	社会教育委員活動参加数	119	103	63	67	
			H17年度～		(1,764)	(1,764)	(1,764)	(1,764)			***	114.93%	164.01%	92.94%	
		221-2	社会教育団体支援事業	市子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会議事務局支援事業、女性の会助成金交付事業、家庭教育講演会による委託事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	8,789	9,326	8,551	8,669	1.05	開催事業参加者数	3	4	4	3	
			H17年度～		(0)	(0)	(390)	(515)			***	92.71%	107.06%	103.85%	

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
計画等の策定事務のため記入不要									b	b	b	A	休止・廃止	今後は必要に応じて長寿化計画の見直しを行う。	本市が所有する学校施設について、玉名市教育振興基本計画を踏まえて総合的な観点で捉え、長寿化できるものは長寿化し、適正に建替えや修繕を行うとともに、優先順位を設定しつつ、教育環境の質的改善も考慮しながら、トータルコストの縮減と予算の平準化を図る。
要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	継続して適正に運用していく。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。
特別支援教育就学奨励児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	平成30年度に策定した「学校施設長寿命化計画」に基づき事業を継続します。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要があります。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。
改築事業進捗率(本体工事)(%)	(30)	30	(100)	100				○	b	b	b	A	休止・廃止	平成30年度に玉名町小学校校舎等改築事業が完了した。	学校施設の改修は、児童生徒に安全で快適な学習環境を提供するだけでなく、災害時の避難施設として機能の充実を図ることにつながるなど、多面的に有益な事業である。
改築事業進捗率(運動場整備工事)(%)	(0)	0	(0)	0	(100)	100									
要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	現状のまま適正に運用する。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。
特別支援学級就学奨励生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
社会教育委員活動参加者数(人)	(40)	38	(40)	36	(40)	36	(40)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	社会教育事業全般において、社会教育委員、社会教育指導員の研修等、委員相互の意見交換の場を設ける等、生涯学習、社会教育の充実推進を図りたい。	社会教育委員は、社会教育法に基づき設置することが義務付けられているが、活動が明確に表れていない状況の中、諮問事項を行うなど工夫を図る必要がある。また、社会教育指導員の役割を整理することが必要と思われる。
社会教育指導員助言等回数(回)	(20)	21	(20)	20	(20)	21	(20)								
社会教育推進団体数(団体)	(20)	14	(14)	13	(13)	12	(12)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	社会教育団体に対する補助金の支援については、団体の運営として長年支援してきており、補助金の見直しを行うことは、活動そのものに支障を期せずおそれがあり、慎重に検討する必要があるが、自らの団体の存在意義を再認識してもらうためにも、自主運営ができるように促していきたい。	今だ一部の団体において、事務局を所管課が担っているところがあり、今後自主運営ができるよう促していく。
社会教育団体における事務局自立率(率)	(80.0)	78.6	(80.0)	76.9	(80.0)	77.3	(80.0)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
				事業期間											
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-3	地域学校協働活動推進事業	学校支援地域本部事業、放課後子ども教室推進事業	4,280	2,796	5,314	4,410	0.70	支援要請種目数	329	279	408	339
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	117.75%	68.40%	120.50%
			221-4	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	5,281	4,298	4,878	5,300	0.45	人権教育研究大会参加者数	10	8	9	10
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	123.85%	86.71%	92.78%
			221-5	成人式開催事業	玉名市成人式開催事業	2,215	1,204	2,546	2,636	0.30	参加者数	3	1	3	3
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	179.18%	47.78%	96.59%
			221-6	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)、はつらつ健康大学事業(天水)、いきいきシルバー大学事業(横島)	532	219	251	248	0.00	高齢者教室・シルバー大学受講者数	1	1未満	1未満	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	266.54%	92.04%	0.00%
			221-7	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	5,824	7,037	5,894	6,938	0.40	街頭補導実施回数	14	17	14	17
				H17年度～		(1,188)	(1,188)	(1,188)	(1,188)			***	83.60%	119.39%	85.17%
			222-1	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務	51,220	45,663	54,126	70,035	1.85	利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(1,728)	(1,706)	(1,778)	(1,916)			***	101.97%	103.13%	63.04%
222-2	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業、なかよしの日事業	12,415	12,910	13,809	14,740	1.60	受講者数	2	2	2	2			
	H17年度～		(653)	(640)	(0)	(0)			***	95.95%	99.16%	92.94%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	(950)	945	(950)	794	(950)	623	(600)	×	b	b	c	C	拡充して継続	今後も補助金額により、事業実施が難しくなる可能性もあるが、必要性の高い事業と考えている。学校や地域からの要望も増えているため、地域と学校の連携体制を図れるよう事業を推進していきたい。	地域の子どもは、地域で育てるなど「地域と学校」「学校と地域」双方をつなぐ社会教育を実践する重要な事業である。現在一部のみの実践であるため、市内全域に拡充する必要があると思える。
放課後子ども教室参加児童数(人)	(60)	54	(40)	32	(40)	15	(20)								
市人権教育研究大会開催賛同率(%)	(90)	90	(90)	90	(90)	90	(90)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	人権に対して正しく理解し人権意識を高めるために、多くの市民の皆さんが分かりやすく理解できるよう、啓発、研修の推進を図っていききたい。	学校を始めとする関係団体は人権に対する意識が高いので事業の取組に大きな問題はないが、関係者以外の一般市民に対して、行政として直接に関わる部分が少ないので、いかにして人権意識を浸透させていくか、その手法を研究する必要がある。
市人権教育研究大会参加者数(人)	(500)	500	(500)	504	(500)	496	(500)								
成人式参加率(%)	(75)	81	(75)	79	(80)	75	(75)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	現在の実行委員会形式は継続していきたいと考えている。実行委員会のサポートも継続していきたい。なお、2022年4月1日施行の民法の一部改正により成人年齢が18歳に改正されたため、今後、式典開催時期、成人式の対象年齢等についても見直しを行う。	新成人者による実行委員会形式で成人式を企画・運営することで円滑な運営がなされている。自ら成人になることの意識付けとしても、現在の形式は継続していきたい。なお、2022年4月1日施行の民法の一部改正により成人が18歳に改正されることから、今後、式典開催時期についても見直しが必要になってくる。
成人式満足度(%)	(80)	95	(80)	95	(95)	95	(95)								
計画等の策定事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	高齢者が健康で生きがいづくりの場として高齢者教室を実施し仲間づくり、楽しみ、学習の機会を提供することは大切であることから、今後も事業の推進を図っていききたい。	人生100年時代に対応できるように、高齢者が活躍できる契機になるような講座内容に見直ししていく必要がある。
市内少年犯罪発生件数(件)	(16)	18	(17)	6	(5)	15	(14)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	平成30年度末に九州地区少年補導センター等連絡協議会及び全国青少年補導センター連絡協議会より脱会する予定であり、今後は熊本県少年補導センター連絡協議会内の連携を強化する。	少年の非行・犯罪行為は減少傾向にあり、補導活動というよりは見守り活動の意味合いが強くなってきている。今後も中学校生徒指導連絡協議会、高校生指導連絡協議会、玉名広域補導連絡協議会等と情報共有しながら、更に玉名警察署と連携を深めていきたい。
玉名警察署管内の検挙・補導件数(件)	(18)	13	(12)	9	(8)	17	(16)								
公民館利用者数(人)	(112000)	121347	(102000)	110315	(110000)	134860	(110000)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	大河ドラマ館の隣接や、教育会館の解体工事に伴い、文化センターの駐車場が規模縮小となり、大人数での公民館利用ができず、中央公民館の公民館利用者数の増加は見込めない。しかし、昨年度天水町公民館の増改築が行われたことにより、天水町公民館の利用者数の増加が見込まれる。また、公民館利用者が安全・安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕や備品の入れ替えを行うなど、維持管理を継続実施することで、各公民館の利用者数の増加を図る。	公民館利用者が安全・安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕や備品の入れ替えを行うなど、維持管理を継続実施していく。併明町公民館建設事業、文化センター改修事業についても、関係課と協議、調整を行っている。
講座受講者数(人)	(5850)	5239	(5750)	5227	(5750)	5544	(5500)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	アンケート調査を実施し、利用者のニーズに合った講座展開に努めていく。また、親子で参加できるよう親子講座の拡大を図る。	公民館講座は、受講者の学習機会を充実させるだけでなく、その成果を地域社会に活かすことを目的としている。市民の最も身近な生涯学習の場として、公民館講座を継続していく。
公民館事業の参加者数(人)	(720)	781	(670)	758	(700)	674	(650)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	222-3	岱明町ホテルの里維持管理事業	岱明町ホテルの里維持管理業務、岱明ホテルの里委託業務	1,817	1,604	1,827	1,729	0.15	観賞会等参加人数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.72%	62.05%	119.91%
			222-4	生涯スポーツ推進事業	金栗四三のふるさと五名 横島いちごマラソン大会事業、みかんの里スポーツまつり事業	12,575	9,694	14,513	4,793	1.46	参加者数	1	1	2	4
				H17年度～		(465)	(619)	(645)	(132)			***	127.43%	66.11%	46.20%
			223-1	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業、図書館インターネット端末利用拡充事業	57,452	61,018	69,832	68,575	0.25	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(1,208)	(1,208)	(1,208)	(1,208)			***	101.96%	88.23%	97.56%
			223-2	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	4,315	7,200	3,549	3,505	0.35	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(806)	(806)	(806)	(806)			***	64.91%	204.84%	97.00%
			223-3	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業	6,487	5,762	5,629	5,594	0.15	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満
	H17年度～	(0)		(269)		(0)	(0)	***	121.91%			103.36%	96.41%		
	223-4	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業	7,677	21,948	5,800	9,473	0.25	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(0)	(125)	(0)	(0)			***	37.88%	382.09%	58.66%		
(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	231-1	市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会委託事業、支館對抗駅伝大会、荒玉地区スポレクフェア事業、地域スポーツ振興委託事業	4,701	4,365	2,330	4,196	0.15	市民スポーツ大会参加者数	2	2	1	2	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.50%	190.75%	56.73%	

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
成虫したホタルの割合(%)	(25)	25	(25)	25	(25)	25	(25)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	ホタルは水がなければ生育しないが、山から湧水や川の水量の減少は気象状況に左右される。非高時の水の確保に努め、適正な維持管理に備え引き続き、ホタルの環境保全活動を行い、環境学習の場となるよう事業を継続する。	子ども達や市民の環境学習の場とし、自然環境保全の大切や地域ボランティア活動の拠点として、ホタルの里の適切な自然保護を行い、今後も、自然が奏でる美しさを体験できる機会づくりに努めていく。
ホタルや環境保全に関心を持つ人数(人)	(2500)	2925	(2500)	3117	(2500)	2203	(2500)								
スポーツイベント参加者数(全体)(人)	(6000)	7078	(6000)	6953	(6000)	6882	(1050)	○	b	a	b	A	縮小して継続	いちごマラソン大会は、31年度からはスポーツ振興課に事業が移管となったため、本事業は縮小とする。みかんの里スポーツまつりは、大儀まつりと同日開催にあたるため市役所職員の動員も限られている。運営方法も検討しつつ、情報発信なども見直し参加者数の増加を図っていく。	玉名市の特産品である“いちご”と“みかん”のPRと本市における地域に根付いた代表的なスポーツイベントであることから、継続的な事業の推進が必要である。みかんの里スポーツまつりは、昨年より参加者は増えたものの参加の減少がみられる種目もあるため、広報活動や内容の見直しを行い実施していく。またいちごマラソン大会は主管課がスポーツ振興課になるが、必要に応じ公民館職員も協力を行っていく。
スポーツイベント参加者数(市外)(人)	(4600)	6075	(4600)	5967	(4600)	5944	(750)								
人口一人当たり図書貸出冊数(冊)	(5.5)	4.9	(5.5)	5.4	(5.5)	5.5	(5.6)	×	c	b	c	C	現状のまま継続	天水公民館図書室については、平成30年度から天水支所周辺集約化事業により天水図書館として位置づけ、施設利用時間の延長や休日開館を実施し利用者の利便性を図り、利用者の増加に努める。	利用者が求める資料の収集等を行い蔵書の整備に努め、市民のニーズに応えられるよう継続して事業を進めていく。また、窓口業務のサービス向上のため、窓口業務等の委託業者と協議調整を行い、連携を強化していく。
利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	(4)	3.7	(4)	3.8	(4)	3.8	(4)								
高校生以下図書カード登録者数(人)	(350)	322	(330)	372	(340)	359	(350)	×	c	b	c	C	現状のまま継続	継続して読書に親しむ機会を提供していく。	「第二次子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭、地域、学校と連携し、子どもたちが読書に親しめる事業を進めるとともに、おはなし会など図書館独自の行事を行い、子どもたちの読書に触れる機会づくりに努める。
高校生以下利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	(3.5)	3.1	(3.5)	3.3	(3.5)	3.3	(3.5)								
図書館(3館)貸出冊数(冊)	(360000)	332451	(360000)	361588	(400000)	364468	(380000)	×	c	b	c	C	現状のまま継続	継続して図書館システムの活用を図っていく。	図書館システムを有効活用し、適確な蔵書管理などより一層利用者ニーズに応えていけるよう事業を継続していく必要がある。
図書購入メールリクエスト及び貸出ネット予約合計件数(件)	(1500)	1416	(1500)	1019	(1500)	1591	(1500)								
図書館利用者数(人)	(95000)	88775	(95000)	96137	(95000)	97071	(98000)	×	c	b	c	C	現状のまま継続	今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう施設の維持管理に努める。	天水図書館が新しく開館したことにより、市内全域でどこでも誰でも読書する機会が保てるようになった。今後は、利用者が安心して図書館を利用できるよう施設の維持管理に努める。
市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	(1500)	1616	(1500)	1538	(1500)	1566	(1600)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	現状のまま継続していく。	スポーツ活動を推進するための委託事業を中心とするものであるが、玉名市体育協会及びスポーツ推進委員の協力により実現できている事業である。健康増進の観点からもスポーツがより身近なものに感じられ生涯スポーツに取り組みやすい環境を作る必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	231-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場激励金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、くまもと玉名杯九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業、祝勝横断幕等作成業務委託	18,975	12,420	16,223	17,291	1.05	スポーツ大会参加者数	16	10	13	14
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	152.26%	77.81%	95.01%
			231-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	4,207	3,972	9,855	11,169	0.85	情報発信、講演会や教室実施数	4207	3972	3285	11169
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	105.92%	120.91%	29.41%
			231-4	フルマラソン大会運営事業	フルマラソン大会運営業務、フルマラソン大会開催検討業務	0	0	3,243	29,416	0.50	大会参加者数(全体)	0	0	0	14
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			232-1	体育団体運営支援事業	玉名市体育協会補助金事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県体育協会スポーツ振興事業、総合型地域スポーツクラブ自立支援補助金事業	14,238	15,828	21,848	26,982	1.68	県民体育祭出場者数	0	39	59	67
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	66.61%	88.74%
			233-1	体育施設管理運営事業	蛇ヶ谷公園テニスコート管理運営事業、蛇ヶ谷公園テニスコート指定管理事業、後田運動公園管理運営事業、後田運動公園指定管理事業、空甲、横島、天水地区施設管理運営事業、空甲、横島、天水地区施設指定管理事業、蛇ヶ谷公園管理運営事業、蛇ヶ谷公園指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場管理運営事業、弓道場指定管理事業、武道館管理運営事業、武道館指定管理事業、夜間照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、天水体育館屋根防水補修事業、天水テニスコートフェンス改修事業、弓道場トイレ改修事業	98,525	433,404	136,405	157,267	0.90	利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	25.82%	368.71%	77.10%
			233-2	玉名市サッカー場建設事業	サッカー場建設検討事業、サッカー場建設事業	2,074	0	590	590	0.10	会議回数	1037	0	0	0
				H26年度～H32年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
241-1	市民会館建設事業	市民会館建設事業、市民会館建設事業(H29繰越)	41,309	6,895	1,491,905	2,288,824	0.90	市民	1未満	1未満	22	34			
	H25年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	596.15%	0.46%	64.66%			

成 果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
競技スポーツ大会参加者数 (人)	(970)	1170	(970)	1166	(1000)	1185	(1200)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	事業については、現状のまま継続する。 マラソン、駅伝大会では、出場者記録の更新等内容を充実させ市民の関 心を高め、沿道の応援や競技人口の増加を促進し市の活性化に貢献する。	ハーフマラソン大会や金栗駅伝大会、全九州高等学校レスリング大会にお いては、競技力の向上、市民へのスポーツに対しての関心をもってもらうた めに必要な大会であり継続すべき事業と考える。全国大会等出場激励金に ついては、支給額の増額や全体予算額の増額、または対象者の拡充など、 さらに検討を続ける必要がある。
国際スポーツ大会等キャンプ 誘致数(件)	(0)	0	(0)	0	(1)	0	(1)	×	b	a	c	C	拡充して継 続	アンゴラ共和国女子ハンドボールチームのキャンプ誘致に向けて、各団体 や大使館等と協議を重ねる。誘致費用については今後アンゴラ共和国と協 議を行う。	アンゴラ共和国女子ハンドボールチームのキャンプ誘致に向けて、各団体 や在日アンゴラ大使館等との接触も誘致に向けて前進している。誘致 費用等については今後アンゴラ共和国との協議を重ね決定していくことな る。
国際スポーツ大会に係る講演 会等の開催数(回)	(1)	1	(1)	1	(1)	3	(1)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	平成31年度(令和元年度)からの新規事業(フルマラソン)となるため、既存 のいちごマラソン大会と併せて現状のまま継続とする。	事業開始がH30年9月からであり、令和2年2月23日に向けコースの選定等 の検討会議が主たる業務であった。今後コース設定後に、人員配置計画 や、参加者の駐車場からの輸送計画を作成する必要がある。
大会参加者数(全体)(人)							(2000)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続		
大会参加者数(市外)(人)							(1000)								
県民体育祭総合順位(位)	(5)	中止	(5)	4	(5)	8	(5)	×	b	b	c	C	現状のまま 継続	現状のまま継続する。ただし、総合型地域スポーツクラブ関連事業につい ては、民間主体へ移行を進める。	体育団体運営支援事業においては、各スポーツ団体の融和や各種目ス ポーツの競技力の向上、社会体育指導者の育成を図るためのスポーツ団 体組織への支援と組織力の強化であるため、今後のスポーツ振興に欠か せない事業と考えられることから現状のまま継続していく事業と考える。
県民体育祭出場者数(人)	(400)	中止	(350)	397	(400)	365	(350)								
体育施設等総利用者数(人)	(300000)	384023	(250000)	436225	(300000)	506208	(450000)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	平成31年度(令和元年度)に蛇ヶ谷公園及び武道館の指定管理が新たに5 年間で開始される。また令和2年度からは勤労者体育センター弓道場につ いて3年間の指定管理が開始。さらに令和4年度から桃田運動公園及び岱 明他7施設の5年間更新となり、今後も施設の運営等については各管理者と 協議を重ねよりよいサービスが提供できるよう努める。	総合体育館メインアリーナに空調を導入したことに伴い、利用状況は良く なっているが、プールの老朽化に伴う修繕等に立ち会う等指定管理者の当 課に対する依存も見て取れる。完全な業務の移管を目指す必要がある。
サッカー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	×	b	b	c	C	現状のまま 継続	建設規模及び候補地選定など内容が多岐にわたるため慎重な協議が必要 となる。	県下でサッカー場が唯一ないことから必要性を感じるものの、議会公共施設 等建設特別委員会の意見より見直しを行い、財源を含め課題の整理を行っ た。併せて40メートルトラックの整備の必要性を検討した上での多目 的競技場建設も視野に入れ、再度検討を開始する必要があるが、オリ ピックキャンプ誘致、フルマラソンの開催等直近の重要事業を優先させてお り、優先事業が終了後再度検討に入る事としている。
市民会館整備事業進捗率(%)	(0.9)	0.9	(0.1)	0.1	(38.3)	38.3	(58.8)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	今年度末の市民会館建設工事竣工に向け、計画的に事業を行う。	平成30年6月議会にて「工事請負契約の締結」の議案を提案し、同月26 日に議決を得たことから、同月27日に新玉名市民会館ホール建設の契約 を締結し、工事に着手したところである。その後、令和2年3月末竣工に向 け、適切な施工管理を行っているところである。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	241-2	博物館事業	企画展事業、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	11,722	11,837	12,164	13,299	0.32	来館者数	1	1	1未満	1未満
				H17年度～		(7,697)	(7,834)	(7,874)	(7,625)			***	93.96%	119.19%	109.51%
			241-3	博物館施設管理・運営業務	運営(窓口)業務、博物館建物管理業務、博物館空調設備等改修事業	8,035	16,418	108,760	12,296	0.92	来館者数	1未満	1	8	1未満
				H17年度～		(1,872)	(2,192)	(2,260)	(1,924)			***	46.43%	18.49%	1058.98%
			241-4	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務	4,331	4,302	2,862	5,448	0.15	市民(究極の対象として)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(2,045)	(1,442)	(1,072)	(1,889)			***	95.52%	184.11%	62.90%
			241-5	文化振興事業	文化関係団体補助事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興景観整備基金積立事業、市民文化祭開催支援事業	5,423	6,659	6,129	6,411	0.60	文化協会所属会員数	5	6	6	5
				H17年度～		(117)	(101)	(296)	(305)			***	80.21%	112.54%	103.91%
			242-1	岱明玉名線文化財発掘調査事業	岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)	25,610	39,330	15,070	14,288	1.25	市民(※究極の対象として)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～H31年度		(10,368)	(14,445)	(7,264)	(0)			***	64.79%	259.46%	104.64%
			242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	18,125	27,823	22,953	26,919	1.96	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(1,303)	(0)	(0)	(0)			***	64.82%	120.51%	84.59%
242-3	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	10,629	28,197	16,350	14,254	1.94	届出受付件数	145	293	181	158			
	H17年度～		(2,531)	(2,119)	(1,697)	(702)			***	49.57%	161.68%	114.70%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
博物館来館者数(人)	(14000)	11500	(13000)	10911	(10000)	13364	(16000)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	学芸業務を非常勤職員が担っているが、非常勤職員の短期間での退職が続いたため、学芸業務に必要な専門知識と経験値をもった職員が育っていない。学芸業務は博物館の要であり、専門知識と経験値をもつ人材を確保し人材の育成が急務である。将来的には、学芸業務を担う職員を非常勤職員とするか、任用の安定した職種とするかも考える必要がある。	このころピアは社会教育施設である博物館として、今後も収蔵、展示、調査研究を更に充実し、市民等の学習の場としての機能向上を図り、また、地域活性化に資する活動にも積極的に努めていく。
博物館観覧料徴収金額(千円)	(599)	1098	(599)	764	(499)	566	(1968)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	令和元年度に昇降機更新設計を行う。令和2年度には工事を行う予定。床や壁のひび割れ・白華などの劣化状況については目視による把握ではなく、調査台帳を作成する。管理棟屋上の防水塗装の劣化や十六塔のひび割れ、排水溝が床面と高さが変わらず水が溜まりやすくなっている状況にある。令和3年度の中規模修繕設計や令和4年度の中規模修繕工事に向け、随時修繕しながら修繕・工事履歴を把握する。	このころピアは博物館の機能を十分に発揮するため、今後も資料や収蔵品の収集と保管に適切かつ積極的に努め、また、来館者が安全かつ快適に利用できるよう十分に配慮した管理運営を実施していく。
博物館使用料徴収金額(千円)	(10)	14	(10)	0	(10)	0	(0)								
当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	63.4	(100)	83.3	(100)	85	(100)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	収蔵品の増加に伴う収容量不足に対する抜本的対策を早期に検討し実行する必要がある。今後も研修に積極的に参加し、学芸員の虫歯対策や美術品の取扱い方等の知識を深める。収蔵している資料を適切な環境で保存し活用可能な状態を維持するため、温室度の適正な管理を行う。収蔵品の目録化については随時目録化を進めていくが、現在担当している非常勤職員との引継ぎを早急に行う必要がある。	成果指標である目録化率の達成を図るための方策を検討し、その実現を目指す。また、民具などですでに満杯状況にある博物館収蔵庫の収蔵品についての抜本的対策を早期に検討・実現するとともに、併せて収蔵品や資料の適切な管理に努めていく。
文化協会所属会員数(人)	(1200)	992	(1100)	977	(1000)	1012	(1100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も広報やホームページでの周知活動を継続し、会員数増加につながるように周知活動を維持していく。	文化芸術は、多くの人々にとって心の拠り所でもあり、ゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活や社会を実現していく上で大切なものであるため、今後とも文化振興に努めるとともに、市民文化活動にも適切な支援を行っていく。
市民文化祭観覧者数(人)	(1300)	1736	(1300)	1600	(1600)	1800	(1600)								
文化財発掘調査進捗率(%)	(84)	84	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	休止・廃止	道路事業に影響の無いよう調査を効率よく展開してきた。本事業も本年度で終了する予定である。	本事業の発掘作業は既に終了し、その後の整理作業についても計画通りに進んでいるため、今後も予定している来年度中の報告書完成に向け確実な事務作業の履行を図っていく。
文化財整理作業進捗率(%)	(65)	65	(75)	75	(85)	85	(100)								
県内装飾古墳一斉公開見学者数(人)	(1000)	752	(1000)	645	(1000)	873	(1000)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	指定文化財は適切に管理、保全するとともに、保存に影響のないものから積極的に公開活用を図っていく。	文化財の保護や活用をはじめ文化財保護審議会の設置など、本事務事業の各細務事業は、法の規定などにより、市の責務としても取り組まなければならないため、確実かつ適正な事業の推進又は実施を行っていく。
指定・登録文化財件数(件)	(154)	153	(154)	154	(156)	156	(157)								
届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	民間開発は、突発的に入ってくる可能性があり文化財調査がどれくらい必要か予測がつかない部分はあるが、国庫補助事業で対応可能のため、現状のまま継続する方が望ましい。	法の規定により、埋蔵文化財包蔵地内の土地開発は、遺物や遺構などの埋蔵文化財に影響を及ぼす場合は発掘調査が強いられるため、その判断を行うための当該事業は今後も適正に実施していく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	242-4	市内遺跡発掘調査事業	高岡原遺跡発掘調査(整理作業)	5,728	5,353	1,464	3,538	0.22	発掘調査面積	3	5	5	0
				H17年度～		(1,858)	(0)	(0)	(0)			***	68.94%	104.42%	0.00%
			242-5	高瀬目鏡橋保存整備事業	高瀬目鏡橋健全度調査事業	0	0	6,094	884	0.42	市民	0	0	1未満	1未満
				H30年度～R5年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	683.87%
			242-6	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	0	0	41,923	11,757	1.80	市民(※究極の対象として)	0	0	1未満	1未満
				H30年度～H32年度		(0)	(0)	(19,594)	(6,903)			***	0.00%	0.00%	353.75%
	ふるさとセールス課	244-1	音楽の都づくり事業	玉名音楽フェスティバル補助事業	5,015	5,653	5,182	0	0.37	入場者数	10	4	6	0	
			平成28年度～平成30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	212.91%	72.73%	0.00%	
	文化課	244-2	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグッズ制作事業、推進強化対策検討業務	9,198	9,511	7,603	8,651	0.65	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(117)	(101)	(296)	(305)			***	96.23%	124.36%	87.20%	
(5)国際交流の推進	企画経営課	251-1	国際交流事業	国際交流協会支援事業、友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流奨励賞補助事業、非公式訪問団受入れ事業	2,995	2,720	7,321	4,448	0.35	全市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.57%	36.94%	163.28%	
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	311-1	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運営業務、天水農村女性研修センター解体事業	2,136	3,206	1,470	17,358	0.20	施設利用者数	3	3	12	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.57%	27.40%	0.00%

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
整理作業進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		○	b	b	b	A	現状のまま継続	発掘調査の場合、効率よく作業を進め、より成果を上げることによって受益者負担を減らすことは可能である。現状のまま継続する方が望ましい。	法の規定により、遺物や遺構などの埋蔵文化財を適正に保護することは、市の義務とされているため、記録保存を含む本事業を今後も適正に実施していく。
高瀬目鏡橋健全度調査進捗率(%)					(100)	100		○	b	b	b	A	拡充して継続	平成30年度に実施した健全度調査の結果、早期措置段階と診断された。早期措置段階の場合、5年以内に措置を行う必要があるため、今後早急に事業計画を策定し、令和5年度末までに修復を完了させる必要がある。	本事業による近接目視調査によって熊本県指定重要文化財である当該石橋は危険性は認められたため、今後も熊本県をはじめとする関係者と綿密に協議を重ね対応策を検討し、適正な修復を行っていく。
文化財発掘調査進捗率(%)					(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	くまもと県北病院建設事業に影響の無いよう調査を進めるためには、調査を効率よく展開していく必要があるが、業務委託が可能な業務については、積極的な民間活用を図りながら限られた期間で確実に業務を進めており、現状のまま継続する。	本事業は、非常に厳しい工程での発掘作業であったが、委託者の要望どおりの期日で作業を終了した。今後も工程予定どおりの整理作業、報告書作成作業を実施していく。
文化財整理作業進捗率(%)					(10)	10	(70)								
入場者数(人)	(1500)	500	(1500)	1200	(1500)	800		×	c	c	c	C	休止・廃止	現状補助金に頼らず開催するためには、協賛金やチケット収入で設営費やアーティスト出演費等を賄える見込みがあるかどうかが重要であり、補助金の約束された3年間でその仕組み作りをしなければならなかったが、現状、補助金なしでの運営体力がない状況である。そのため、玉名音楽フェスティバルとしては廃止の方向でやむを得ない。しかしながら、本市は屋外・屋内共に音楽イベントが開催できる環境であることが証明でき、実施方法によっては収益になる可能性も秘めているため、音楽イベントの開催自体は有益な観光資源になり得ると考える。	過去3年間、本市ならではの観光資源を活かした音楽イベントを目指し実施してきたが、出演アーティストによりイベントの集客・収益が大きく左右される。そのアーティストの招聘については、音楽業界との長年にわたる信頼関係の構築のほか、資金面及び組織体制共に現体制では継続が難しく、取り止めという判断に至った。
音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(4000)	3982	(4000)	4627	(5000)	4207	(4300)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	ロビーコンサート参加者にバンク登録を推進し、アウトリーチの斡旋を行ったことが、アーティスト登録増に繋がった。市民会館の開館が近くなり、音楽や文化に関心が高まっており、音楽イベントの充実を図っていく。	「音楽のづくり 玉名」を更に多くの市民に実感していただくために、市が主催する中核的な音楽イベントの刷新を検討するとともに、引き続きアーティストバンクへの登録推進、市民音楽祭、スクールバンドコンサート、ロビーコンサート、アウトリーチ事業の充実を図っていく。
市民音楽祭入場者数(人)	(850)	750	(850)	1000	(850)	777	(800)								
各種国際交流事業参加者数(人)	(1300)	1500	(1300)	986	(1300)	958	(1300)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	令和2年度にクラリダ市公式受入については、クラリダ市の学生にも参加してもらい、玉名市学生との交流やホームステイを通じて、訪問学生及び市内学生の国際感覚の醸成に努める。次に、国際交流協会については、市の財政状況が厳しくなっている中、活動を継続的に進めていくためにも、会員数を増やして自主財源の確保を図り、市補助金に頼らない経営状況を促す必要がある。そのためには、他団体の活動内容や情報発信方法などの事例研究や協会への情報提供を行う。また、奨励費補助金については、より多くの方に認知されるよう、更なる周知を図る。	本市においては近年外国人研修生の増加が顕著であり、今後は外国人労働者も増加するものと予想しており、このような状況を踏まえた新たな国際交流事業についても検討していきたい。
奨励費補助金を出した割合(%)	(100)	39	(100)	25	(100)	75	(100)								
天水農村女性研修センター利用者数(人)	(800)	639	(800)	955	(150)	120	(0)	×	b	b	c	C	休止・廃止	平成30年度に国との財産処分手続き、及び外壁のアスベスト調査が完了したため、平成31年度に解体を実施する。	国との行政上の必要な手続きを終え、当初計画を1年先送りし、今年度内に解体の全てを終えることで当該事務事業も休止・廃止となる。なお、解体後の跡地については、遊休地化させない有効な利活用策を庁内関係部署と協議・調整等するなど適切に対処していく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1) 農林業の振 興	農林水産政策 課	311-2	郷〇市運営事業	郷〇市施設管理・運營業務	593	980	701	2,762	0.10	施設修繕箇所	0	980	701	2762
				平成17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	139.80%	25.38%
			311-3	農業振興・支援事業	農業振興関係団体補助事業、各種利子補給事業、農業振興関係団体負担金事業、果樹競争力強化推進事業	19,009	20,832	20,008	20,901	1.49	負担金支払団体数	1728	2083	2000	2090
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.95%	104.12%	95.73%
			311-4	農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業、くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業、熊本型樹園地集積モデル事業	41,975	37,705	34,517	33,458	0.57	機械等補助件数	1311	1178	1190	1045
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	111.32%	99.00%	113.84%
			311-5	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	生産総合(強い農業づくり交付金)事業、生産総合(強い農業づくり交付金)事業(29歳)、生産総合(強い農業づくり交付金)事業(30歳)	797,384	1,121,069	1,141,038	385,363	0.93	事業主体組織数	79738	186844	103730	96340
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	42.68%	180.12%	107.67%
			311-6	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	822	678	2,021	1,148	0.30	取組面積	2	6	6	1
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	42.20%	95.76%	390.78%
			311-7	産地パワーアップ事業	産地パワーアップ事業	25,008	104,618	25,412	21,417	0.60	取組主体者件数	25008	20923	12706	21417
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	119.52%	164.67%	59.33%
311-8	攻めの園芸生産対策事業	攻めの園芸生産対策事業	29,205	24,174	9,480	2,417	0.41	事業主体組織数	2920	2417	1354	345			
	H28年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.81%	178.50%	392.22%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
郷○市販売収入額等(千円)	(13,437)	14,425	(14,300)	14,345	(13,651)	13,162	(13,651)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	R1年度までは天水町農産物直売所協議会と業務委託により契約しているが、今年度は指定管理者選定を実施し、R2年度からは指定管理者制度導入により契約締結する。	今年度は指定管理者制度への移行準備の全てを終え、4月からの円滑かつ自主的な施設運営により施設の本来の設置目的や機能が発揮できるよう、施設管理者として必要な助言・指導等の支援を継続していく。
利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	農業振興団体の1団体への補助と、農業振興に対する負担金及び利子補給支援については今後も継続していく。また、収益の上がる品種へと改種を行った樹園地については、適正管理等を行い、収穫適期の収穫量の増加を図っていく。	これまで段階的に団体補助金は廃止してきたところだが、今後は必要最低限の支援は継続し実施することとする。
実施園温州みかん出荷量(t)	(—)	—	(10,000)	8,785	(10,200)	9,710	(10,200)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	農業機械等整備費事業は、申請が予算額を下回ったため補助率は25%であり、申請に対しても全て対応できたが、予算及び補助要件(共同購入や作業委託)等を見直し、事業の充実を図っていく。産業祭については、引き続き大儀祭と合同にて開催しながら、実行委員会組織の統合を検討していく。	現行の農業機械等整備事業はスマート農業の普及促進を踏まえた見直しを加える。市産業祭は基幹産業である農水産業を幅広く知らしめるため、更に魅力に満ち集客力が高い事業へと積極的に改善を加えていく。
農業機械又は施設の整備件数(件)	(40)	38	(32)	32	(32)	29	(32)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組のために継続的に実施していく必要があるが、本年事業において、補助残金の融資状況が悪い案件があったため、今後はそのような自体を防止するために事業実施主体の組合員一人ひとりの経営状況等も確認した上で事業に取り組むように指導していく必要がある。	産地の収益力強化・合理化をはじめ生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組の推進は重要だが、将来にわたり健全な農業経営が持続できるよう営農計画等を十分に把握した適切な対応が求められる。
傾斜農用地耕作面積(m ²)	(734,000)	783,768	(784,000)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。	化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性の保全等に高い効果をもたらす農業生産活動が、将来にわたり持続可能となるよう、引き続き推進していく。
導入施設等件数(件)	(40)	56	(48)	31	(49)	48	(12)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	当該事業は国の予算化が補正対応であるため、国で繰越された後に補助金が交付される。また、事業の特性により計画承認に時間を要するため、年度当初に申請しても12月補正対応となり、3月末までの短期間で事業完了しなければならぬ状態が続いてきた。そこで、事業計画の承認を実施前年に行い国の予算に沿った形にする為、事業要望の調査や事前ヒアリング時期の前倒しを実施し、事業期間を十分に確保することで事務改善を図りながら、事業を継続していく。	地域の営農戦略として定めた「産地バウアーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組がより一層実現可能となる支援を継続していく。
支援対象取組面積(a)	(400)	316	(300)	110	(733)	314	(697)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。	化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性の保全等に高い効果をもたらす農業生産活動が、将来にわたり持続可能となるよう、引き続き推進していく。
取組主体者件数(件)	(2)	1	(2)	5	(2)	2	(1)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	当該事業は国の予算化が補正対応であるため、国で繰越された後に補助金が交付される。また、事業の特性により計画承認に時間を要するため、年度当初に申請しても12月補正対応となり、3月末までの短期間で事業完了しなければならぬ状態が続いてきた。そこで、事業計画の承認を実施前年に行い国の予算に沿った形にする為、事業要望の調査や事前ヒアリング時期の前倒しを実施し、事業期間を十分に確保することで事務改善を図りながら、事業を継続していく。	地域の営農戦略として定めた「産地バウアーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組がより一層実現可能となる支援を継続していく。
導入施設件数(件)	(349)	349	(274)	254	(124)	120	(159)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	前年度は周知の範囲が限定的だったが、H30年度よりHPでの周知を開始し、以前と比較して広く周知ができたため、今後も継続して周知に努め、必要な支援を行っていく。	県農業の成長を牽引する園芸主要品目の野菜、果樹、花き等の生産力向上や省力化等により、高品質な生産物の安定供給及び農業経営の安定化を図るため、引き続き、生産者に対し事業を広く周知することとし、必要な支援を継続する。
園芸作物作付面積(m ²)	(223,185)	223,185	(384,408)	344,404	(57,719)	245,058	(93,581)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	前年度は周知の範囲が限定的だったが、H30年度よりHPでの周知を開始し、以前と比較して広く周知ができたため、今後も継続して周知に努め、必要な支援を行っていく。	県農業の成長を牽引する園芸主要品目の野菜、果樹、花き等の生産力向上や省力化等により、高品質な生産物の安定供給及び農業経営の安定化を図るため、引き続き、生産者に対し事業を広く周知することとし、必要な支援を継続する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	311-9	農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業、農業振興地域整備計画変更申請受付事務	3,762	3,289	3,728	4,000	0.60	協議会開催数	1881	1644	1864	2000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	114.38%	88.22%	93.20%
			311-10	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	3,345	3,285	2,773	2,783	0.40	防疫対策補助金交付農業者	257	252	213	214
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.83%	118.46%	99.64%
			311-11	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	0	0	2,611	2,611	0.20	作付要望調査件数	0	0	2	2
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	101.21%
			311-12	経営所得安定対策推進事業 (直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業	33,877	30,748	24,426	24,891	2.40	販売農家・集落営農加入者数	14	14	23	24
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.70%	62.19%	95.37%
			311-13	鍋松原海岸施設管理・運営事業	磯の里指定管理業務、磯の里維持管理業務、松原海岸樹木等伐採事業、鍋松原海岸清掃整備委託事業、磯の里機能移転及び民営化検討業務	4,532	5,803	4,342	4,374	0.10	磯の里利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	70.11%	138.27%	118.50%
			311-14	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害鳥獣猟具管理業務、有害鳥獣捕獲業務、狩猟免許等取得費補助事業、えつけSTOP鳥獣被害対策業務	16,332	19,205	21,591	21,681	1.40	有害鳥獣捕獲数	21	16	18	18
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	129.42%	91.12%	97.55%
311-16	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、横島干拓排水機場維持管理事業	26,154	17,972	17,487	18,743	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	144.81%	102.17%	92.56%			
		農地整備課													

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
協議会に語った件数(件)	(—)	11	(11)	7	(7)	7	(10)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	法定事務のため、改善事項なし。なお、令和2年度は農業振興地域全体見直しのため、基礎調査を実施予定。	引き続き農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全及び確保に努めるとともに、基本5年周期で行う全体見直しについては、今後一定規模以上の土地開発事業や土地改良事業等の予定・計画を十分把握した上で実施していく必要がある。
予防接種達成率(%)	(20)	53	(50)	55	(55)	55	(55)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	畜産経営の安定に寄与するため、今後も予防接種の補助は継続すべきである。	国内における豚コレラの発生、世界的に猛威を振るう口蹄疫やアフリカ豚コレラ等の家畜防疫対策の強化・徹底は必至である。今後も城北地区家畜自衛防除促進協議会と連携し予防接種率の向上により、引き続き畜産物の安定供給及び畜産経営の安定化を図る。
水稲作付達成率(%)					(95)	94.65	(95)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	作付意向調査の提出率を上げていく取組をJAと連携して行って作付けニーズの把握をより正確なものとし、米作付の周知を徹底と需要に応じた米作の推進により、米の作付目安どりの米作付となるようにする。	米の生産調整が自主的取組とされたところだが、引き続き、市域農業再生協議会における水田フル活用ビジョンに基づき地域水田農業の収益力を高めることで、農家所得の向上を図ることとする。
経営所得安定対策加入者数(人)	(2,200)	2,279	(2,200)	2,083	(2,100)	1,029	(1,000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	農事組合法人構成員の作付計画の収集をJAたまの協力を得ながらより効率的に行い、転作受付やその後の水田システム入力の省力化を図りたい。収入保険制度の開始に伴い麦や大豆の共済加入者が減っており、交付対象作物である麦・大豆の現地確認が必要な筆数が今後増加していくことが予想される。JA等の播種前契約の情報提供を受け、効率的な筆情報の収集および確認を進めていきたい。	
生産数量目標達成率(%)	(100)	98	(100)	96	(100)	94	(100)								
磯の里利用者数(人)	(15,000)	11,725	(13,000)	10,526	(13,000)	10,890	(13,000)	×	c	b	c	C	執行方法の改善	気象条件や季節に集客及び売上が影響されるため、指定管理者の自助努力の改善には限界がある。今後は、磯の里の経営赤字を縮小させるため、関係機関との協議及び調整や出荷団体である磯の里会等に説明会を開催し、潮湯への集約を図っていく必要がある。また、庁内複数課による施設等管理の区分見直しについて検討する。	磯の里の管理運営は抜本的な改善に向け内容の具現化を急ぐべき喫緊の課題であり、施設関係先との十分な協議の上に合意の形成を図ることとする。また、鍋松原海岸における不明確な管理区分について設置目的や背景等を踏まえ改めて管理部署を決定する。
磯の里利用料金収入(円)	(1,524,000)	1,112,297	(1,300,000)	1,040,146	(1,300,000)	1,189,000	(1,300,000)								
防護施設整備延長(m)	(15,000)	15,052	(15,000)	17,404	(15,000)	18,489	(15,000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	イノシシ捕獲における現場確認作業について、当初の想定より確認作業が多く、人員が不足したりすることが考えられるため、定期的に捕獲従事者と現場確認者双方から聞き取りを行う。またそれにかかる費用についても必要があれば、現場確認者の負担等を考慮し見直しを行う。	実施隊員による現地での捕獲確認業務については、本年度の状況を見て必要な改善を次年度以降に加えることとする。また捕獲隊や予備隊による有害獣の捕獲時における安全対策について、猟友会等関係団体と連携することで更なる安全意識の向上を図ることとする。
有害鳥獣捕獲頭数(頭)	(600)	753	(600)	1,146	(800)	1,174	(1,150)								
事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設を維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	国営造成施設(排水機場等)の老朽化が深刻化しており、施設の長寿命化を図るため必要である。
管理協定の締結数(団体)	(2)	2	(2)	2	(2)	2	(2)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	312-1	自給飼料増産総合対策推進事 業	コントラクター等育成推進事業	0	515	2,350	1,474	0.25	事業実施主体数	0	515	2350	0
				H29年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	21.91%	0.00%
			312-2	耕作放棄地等対策及び活用事 業	荒廃農地等利用促進交付金事業、耕作放棄地解消事業、耕作 放棄地解消対策事業	1,222	1,219	1,590	1,646	0.10	耕作放棄地解消事案件数	1222	609	1590	1646
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	200.49%	38.33%	96.60%
		農地整備課	312-3	土地改良事業	玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業(機械借り上げ、 原材料費、修繕料)、土地改良事業(工事費)、湛水防除負担金 事業、土地改良施設等維持管理費負担金事業、土地改良事業 関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務	235,391	230,173	195,021	215,820	1.48	農家数	66	65	55	61
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.27%	118.02%	90.36%
			312-4	農業農村整備推進交付金特認 事業	横島地区農業農村整備推進交付金特任事業、農業農村整備交 付金特任事業(玉名平野土地改良区)	119	590	295	295	0.05	農家数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	20.17%	200.00%	100.00%
			312-11	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業、土地改良施設適正化事業負担金支 出業務、土地改良施設適正化事業(H29線)	43,527	32,327	53,153	38,819	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	133.98%	60.46%	135.84%
		312-12	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	2,245	1,370	1,492	2,027	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	163.08%	91.26%	73.04%	
312-13	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払 交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資 源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務業務、多面的 機能支払交付金事業	266,150	277,109	244,127	263,551	0.90	農家数	75	78	69	74			
	H19年度～		(1,234)	(1,223)	(1,241)	(1,260)			***	96.05%	113.51%	92.63%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
研修会等の開催数(回)			(1)	1	(1)	1		○	b	b	b	A	現状のまま継続	令和元年度は要望が上がらなかったが、本市としては引き続き、要望が上がれば、本事業を活用し自給飼料生産の増産化や畜産農家の省力化が図られるコントラクター等設立に向けた取り組みを推進していく。	畜産農家の担い手の高齢化や後継者不足から畜産生産者数は減少傾向にあり、今後もこの状態が続けば畜産の生産基盤の弱体化も心配される。引き続き、酪農関係団体と連携しコントラクター育成による稲WCSの自給飼料の生産の増産化や省力化を推進する。
耕作放棄地解消面積(ha)	(3.00)	0.37	(3.00)	0.40	(2.30)	0.76	(0.66)	×	b	b	c	C	縮小して継続	平成29年度までは国・県の事業により取り組むことができたが、平成30年度からは耕作放棄地解消事業が国の事業のみとなり、対象条件が厳しくなったため、当該事業活用による解消件数が減少した。今後は、目標面積を下方修正することになるが、引き続き農業委員会と連携して耕作放棄地の解消を図っていく。	農業委員会が実施する荒唐農地調査で再生可能な耕作放棄地となった遊休農地について、隣接農地の耕作者又は地域農業の担い手等による農地への再生を図るため、引き続き補助事業の活用により支援していく。
排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。	排水路整備において、補助事業については、予定どおり事業促進ができたが、補助事業の対象とならない農道、排水路等の整備、補修など、緊急性や事業効果など優先順位をを付け業務を遂行したが、地元要望に対応しきれない状況のため、今後は予算増額して対応する必要がある。
農業基盤施設整備等箇所数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農業生産基盤の整備を推進する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。	平成26年度以降事業を実施していないが、突発的な事故に対し、農業水利施設等の農業生産基盤の整備をするうえで必要である
排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	計画的な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であるため、現状のまま継続する。ただし、国県の採択条件等が厳しくなり、計画の遅れが見込まれるため、協議が必要となる。	市内27の排水機場のうち、稼働年数が30年以上を経過している機場が17機場あり、老朽化による排水機能の低下など、機場の更新が課題となっている状況の中、土地改良施設適正化事業は年次計画に基づき計画的に補修工事を行っているため、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考えている。
堤防周辺の除草・清掃面積(m)	(58720)	51238	(40640)	40640	(40640)	40640	(40640)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	この事業の財源は県支出金であり、海岸堤防の維持管理及び環境等に関する地元への関心度を高めるうえで必要である。
保全活動延べ日数(日)	(1620)	1620	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。
道路及び用排水路の整備進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農地整備課	312-15	団体営農業農村整備事業	団体営農業農村整備事業(現年)、団体営農業農村整備事業 (繰越)、農地耕作条件改善事業(暗渠排水)	173,420	319,080	155,172	157,392	0.65	農家数	49	90	43	44
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	54.35%	205.63%	98.59%
			312-16	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(五名)	59,228	50,520	52,948	290,448	0.50	農家数	16	14	15	82
				H24年度～H33年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	117.24%	95.41%	18.23%
			312-18	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(雨崎・大野下地区)	496	790	790	790	0.10	この事業の対象と成る事業者	9	15	15	15
				H26年度～H34年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	62.78%	100.00%	100.00%
		313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、人・農地プラン運用 事業	66,260	48,118	48,926	61,332	1.00	交付対象者数(夫婦は2人を1 でカウント)	1656	1415	1482	1657	
			H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	117.05%	95.46%	89.44%	
		313-2	農地中間管理事業	経営転換事業、耕作者集積事業、地域集積事業、農地集積推 進事業	31,104	33,053	17,681	25,616	1.90	機構からの転賃面積	1	2	4	2	
			H26年度～		(2,693)	(4,018)	(3,974)	(4,071)			***	92.41%	47.44%	163.42%	
		313-3	担い手育成推進事業	認定農業者支援業務、農業経営基盤強化促進事業、担い手規 模拡大事業、農業後継者育成補助事業、地域営農組織ステッ プアップ支援事業、認定農業者認定業務	25,133	23,088	20,712	23,719	1.25	認定農業者数	24	22	20	23	
			H17年度～		(3,293)	(3,687)	(2,450)	(2,514)			***	109.38%	109.23%	85.28%	
313-4	経営体育成支援交付金事業	経営体育成支援事業、経営体育成支援事業(担い手確保・経営 強化支援事業)、担い手確保・経営強化支援事業(29歳)	65,262	5,639	38,423	15,910	0.65	農業用機械又は機械の整備 件数	2330	1409	19211	318			
	H23年度～		(530)	(615)	(0)	(0)			***	165.33%	7.34%	6037.55%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
排水路整備延長(m)	(1300)	2952.8	(3500)	3313.1	(5400)	5237.5	(6804)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	農地における被害を軽減する上で大変有効な事業であるが、国の補助要件が厳しさを増す中で、担い手による農地集積に取り組み耕作意欲がある地区に対して、事業を進めることで本事業を継続する。 また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。	農業用施設の老朽化が深刻であり、地元の要望に対しての事業であるが、担い手による農地集積・集約の計画が条件となり、営農に対しての取り組みが必要である。
暗渠排水等の整備面積(ha)	(470)	391.38	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(499.8)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込めるため継続して実施する必要がある。 事業計画の見直しや、国補助の厳しさが増していることから、平成31年度以降の早急な事業完了を目指して取り組む必要がある。 また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことのない事業である。
排水路及び農道整備率(%)	(42)	34	(70)	38	(70)	40	(85)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込めるため継続して実施する必要がある。 事業計画の見直しや、国補助の厳しさが増していることから、平成31年度以降の早急な事業完了を目指して取り組む必要がある。 また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことのない事業である。
麗崎・大野下地区農地利用集積率(%)	(69)	52	(69)	67	(69)	69	(69)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了年度まで現状のまま継続する必要がある。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手による大規模農業経営の確立が可能となる。
新規就農人数(人)	(17)	5	(10)	7	(7)	7	(7)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	平成29年度の制度改正により、関係機関と連携して交付対象者を年4回訪問することが、新たな業務として加わった。新規就農者の定着に効果が見込まれる一方で、対象者が年々増加していくため、人的体制の強化が必要であり、専門知識を持った職員を採用する等の検討が必要となる。	人・農地プランの実質化に向け、実質化3要件を満たす内容に順次見直すとともに、個別訪問は農業に関する専門的知識・技術等を有する人材の確保を検討する必要がある。引き続き稼げる農業・魅力ある農業づくりによって新規就農者の確保と就農の定着化に取り組む。
新規就農継続率(%)	(—)	100	(100)	98.25	(100)	98.41	(100)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	平成29年度の制度改正により、関係機関と連携して交付対象者を年4回訪問することが、新たな業務として加わった。新規就農者の定着に効果が見込まれる一方で、対象者が年々増加していくため、人的体制の強化が必要であり、専門知識を持った職員を採用する等の検討が必要となる。	人・農地プランの実質化に向け、実質化3要件を満たす内容に順次見直すとともに、個別訪問は農業に関する専門的知識・技術等を有する人材の確保を検討する必要がある。引き続き稼げる農業・魅力ある農業づくりによって新規就農者の確保と就農の定着化に取り組む。
機構からの転貸面積(個人) (a)	(2,000)	4,584	(2,000)	2,990	(2,000)	3,440	(1,300)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	地域全体で将来の農地を守っていくために、地域での集積を促進する。そのために地図情報を活用することは必須であり、農地台帳との連携を含め、管理システムの導入・体制についてシステム会社と協議を進めていく。	農地システムの機能向上を図るための必要とされる改修を早期実施とともに、農業委員会等との連携により農地バンクを介した農地の集積化・流動化を促進し、地域の担い手への農地集約を加速化させる必要がある。
機構からの転貸面積(地域) (a)	(12,500)	11,176	(21,000)	12,487	(2,500)	488	(8,000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	地域全体で将来の農地を守っていくために、地域での集積を促進する。そのために地図情報を活用することは必須であり、農地台帳との連携を含め、管理システムの導入・体制についてシステム会社と協議を進めていく。	農地システムの機能向上を図るための必要とされる改修を早期実施とともに、農業委員会等との連携により農地バンクを介した農地の集積化・流動化を促進し、地域の担い手への農地集約を加速化させる必要がある。
認定農業者数(人)	(1,060)	1,040	(1,050)	1,045	(1,050)	1,024	(1,000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も担い手の育成、確保のため引き続き事業を行っていく。	地域の担い手確保と育成は、本市の基幹産業である農業の今後にとって最も重要な取組である。後継者不足による離農や高齢化、また農地の荒廃化を防ぐためにも、引き続き認定農業者への農地集積の推進や生産組織の法人化等の支援を継続していく。
農用地集積面積(ha)	(90)	71	(90)	135	(90)	51	(90)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も担い手の育成、確保のため引き続き事業を行っていく。	地域の担い手確保と育成は、本市の基幹産業である農業の今後にとって最も重要な取組である。後継者不足による離農や高齢化、また農地の荒廃化を防ぐためにも、引き続き認定農業者への農地集積の推進や生産組織の法人化等の支援を継続していく。
農業用機械又は施設の整備件数(件)	(50)	28	(50)	4	(50)	2	(20)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右されるため、市としての基準を設けて申請を行う必要がある。 ポイントの高い順に優先的に申請することとなるが、ある一定の基準を設けることで、申請の可否についての判断が容易となる。	ポイント制による事業採択のため、申請受付時の初期段階における可否の判断基準を設定するなど一定のルールづくりが必要である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	313-5	被災者農業者向け経営体育成 支援事業	被災者農業者向け経営体育成支援事業(28事故繰越)	33,766	151,024	54,371	0	0.90	事業数	865	2157	2861	0
				H28年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	40.13%	75.39%	0.00%
		農業委員会事 務局	313-6	農業委員会運営業務	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務、農業委 員会により発行業務	24,265	23,197	23,499	28,953	0.85	農家(戸)[2017農林業センサ ス]	6	6	6	8
				H17年度～		(0)	(0)	(1,288)	(4,130)			***	104.60%	98.71%	81.16%
			313-7	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農 業者年金現況届業務	8,128	4,660	4,954	5,527	0.80	農業者[2017農林業センサ ス]	1	1未満	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	174.42%	94.07%	89.63%
			313-8	機構集積支援事業	機構集積支援事業	9,908	11,663	3,953	4,516	0.35	耕作放棄地面積(m ²)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(0)	(1,112)	(1,137)	(1,315)			***	81.32%	297.89%	85.03%
		313-9	農地中間管理事業	農地中間管理事業	8,037	2,110	1,517	1,529	0.25	認定農業者	7	2	1	1	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	383.83%	139.09%	99.22%	
		農林水産政策 課	314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	1,022	2,020	2,314	2,314	0.39	調査対象者	340	673	771	771
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	50.59%	87.29%	100.00%
314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負 担金事業、林道災害業務	7,274	6,857	8,664	18,816	0.40	占用申請者数	1818	1714	2166	4704			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.08%	79.14%	46.05%			

成果								平成31年度最終評価								
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
農業用施設及び機械等の整備件数(事業)	(138)	39	(99)	70	(19)	19	(0)	○	b	b	b	A	休止・廃止	事業終了。	事故繰越で実施した当該事業だが、補助事業者に対し事業の進行管理を定期的に実施したことにより、全事業を最終年度において完了することができた。	
審議件数(件)	(300)	382	(300)	321	(300)	325	(300)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるため、今後も法令に則り適切に対応していく。	法令を遵守し、業務に適切に対応していく。また、農業委員会だよりについては、市民に有益な情報を発信できるような内容の充実を図る。	
農業者年金新規加入者数 a: 通常加入、b: 政策支援加入(件)	(14)	36	(14)	13	(14)	16	(14)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	年金推進委員も2年目となるため、JAや職員等と一体となり年金加入目標数までの加入推進に努める。	農業者年金を適正に受給できるように、JAや農業委員(年金推進員)と連携し手続きや説明会を実施する。	
耕作放棄地の解消面積(ha)	(5)	2.4	(3)	5.9	(10)	14.0	(8)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	農地利用状況調査及び意向調査を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員と供に農地の斡旋を行う。また、荒廃農地については非農地化に努める。	耕作可能な農地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し農地の斡旋に努め、解消不能の荒廃農地については非農地化をすすめ耕作放棄地の解消を図る。	
契約件数(件)	(20)	77	(20)	75	(20)	86	(70)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	農地中間管理機構及び農林水産政策課と連携を図り、今後も集積を行う。	関係機関との連携を図り、担い手への農地の集積に努める。	
集積面積(ha)	(250)	463	(300)	399	(300)	250	(250)									
菌床栽培生産量(t)	(200)	240	(200)	234	(200)	231	(200)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も、特用林産物の生産量把握に努める。また林業の振興を図るため、協議会等に加入し林業振興団体への負担金を交付しているため現状のまま継続する。	森林環境税及び森林環境譲与税が導入され、より一層森林整備の必要性が増していることから、引き続き関係団体との連携強化により林業振興を図ることとする。	
事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	林道の維持管理や占用許可など継続的に必要なため、今後も現状のまま継続する。また、東部小岱山線に架かる橋梁6橋について点検診断を行う必要があるため、次年度行う。	森林基幹道の林道東部小岱山線については、老朽化した木製防護柵や剥離した林道区画線の復旧等により安全性が向上したように、防護柵、橋梁、路面・路肩等の日常からの安全点検に努め、事故等の早期予防を図ることとする。	
管理林道ガードレール改修(m)(m)					(18)	18	(0)									

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	314-3	森林保全事業	針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に 関する意見聴取業務、伐採及び造林届け出業務、緑化推進事 業、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事 業、鍋松原海岸保全松林樹幹注入委託業務、森林整備計画業 務、林地台帳システム	3,834	1,680	4,086	4,237	0.46	申請届出等回数	3834	1680	4086	4237
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	228.21%	41.12%	96.44%
	(2)水産業の振 興		321-1	水産資源保全事業	市アサリ稚貝育成事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、 菊池川稚魚放流事業、水産資源量及び分布状況調査業務、県 営水産環境整備事業負担金業務、県水産多面的機能発揮対策 事業	20,160	7,715	6,514	10,430	0.10	市アサリ稚貝育成事業(各漁 協)	5040	1928	2171	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	261.31%	88.83%	0.00%
			321-2	漁港管理事業	滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業、漁港台帳整備業 務、漁港維持管理業務、漁港施設占用許可業務	5,851	4,668	6,364	8,243	0.20	しゅんせつ回数	182	59	93	121
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	309.44%	63.14%	77.20%
			321-3	漁港整備事業	横島漁港土質調査業務委託、大正開漁港整備事業、漁港土質 調査業務、漁港深淺測量業務、新川漁港冠水対策事業設計業 務委託	13,569	13,401	14,319	38,151	0.40	漁港施設	13569	13401	14319	38151
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.25%	93.59%	37.53%
			321-4	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤整備機能保全事業(新川漁港)	207,631	198,409	289,148	122,948	0.50	漁港施設	207631	198409	289148	122948
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.65%	68.62%	235.18%
			322-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、海の羽根募金業務、水産振興関係団体 負担金業務	3,588	6,017	3,907	8,328	0.28	水産振興団体負担金(団体)	717	1002	651	1388
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	71.56%	154.01%	46.91%
(3)商工業の振 興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事 業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事 業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、マイキープラットフォーム 事業(たまなスタンプ会連携)、地域経済対応ポイントシステ ム導入事業	30,102	27,659	26,225	29,433	0.35	商工会議所会員事業所数	21	19	18	21	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.37%	106.21%	87.17%	

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
森林間伐等の実施面積(ha)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	a	A	現状のまま 継続	無秩序な森林伐採の防止や森林資源の保全は、継続的に行われるものであり今後も現状のまま継続する。	造成した基金に積み立てた森林環境譲与税の有効利用により、将来にわたり持続可能な森林環境の保全及び整備を図ることとする。
森林面積(ha)	(2,575)	2,575	(2,575)	2,575	(2,575)	2,575	(2,575)								
水産物漁獲量(t)	(27)	69	(27)	59	(27)	0	(27)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	市アサリ稚貝育成事業は水産資源保全のための事業でしたが、平成31年度以降各漁協の実情に応じて水産振興の向上にも寄与できる補助金として移行し、玉名市水産業全体の活性化を推進する。	アサリ貝等二枚貝の採貝漁業の近年の漁獲量は皆減が続き深刻な状況にあり、ノリ養殖業についても生産者の高齢化や後継者不足等から経営体数は減少傾向にある。引き続き漁協と一体となり水産資源や漁場環境の再生に向けた有効な打開策を早急に考える必要がある。
海苔生産量(千枚)	(139,337)	152,484	(150,995)	157,232	(152,907)	127,824	(145,846)								
しゅんせつが必要な面積(m ²)	(2,600)	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)	3250	(2,600)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	玉名漁港(滑石地区)の泊地内土砂については、毎年しゅんせつを行ううが改善方法は無いと思われるため、現状のまま継続して実施する。	引き続き漁業者が安全に利用できる水産施設であるために、事後保全ではなく予防保全による維持管理を行うこととする。
漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	649	(650)	643	(650)	628	(650)								
機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	c	C	執行方法の 改善	水産業の拠点である漁港の水産基盤施設としての機能を維持していくことは、漁業活動の運営や発展に必要な不可欠な取り組みである。適時適切な整備を実施していかなければ、老朽化や海面上昇などにより、漁港の水産基盤施設としての機能は著しく低下していくため、今後も引き続き漁港整備を実施し、水産拠点施設の機能維持を図る。また、事業内容改善のため今後5年間で漁業者及び漁船数の推移を調査し事業の検討に資する。	施設の老朽化が進む中、引き続き水産拠点施設を機能が十分に発揮されるよう国県補助金等を活用し、計画的に効率的な施設整備に取り組むこととする。
機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)								
漁協組合員数(人)	(215)	212	(212)	211	(211)	219	(219)	×	b	a	b	A	現状のまま 継続	今後とも漁家所得の向上と水産業就業者の増加を図り、永続的に成長する水産業となるため現状のまま事業継続する。	引き続き市水産連絡会議における漁協からの要望事項(漁港関係及び事業負担割合等)について、県をはじめ関係機関との協議を重ね、本市水産業の振興を図っていく。
主要水産物の生産額(億円)	(17.65)	22.75	(22.75)	20.29	(20.29)	16.94	(16.94)								
商工会議所及び商工会会員数(事業所)	(1400)	1414	(1400)	1421	(1400)	1431	(1400)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	今後も、商工会・商工会議所との連携を密にし、創業セミナーの内容も改善を図りながら継続していきたい。	商工会議所、商工会との連携事業も定着しており、今後も引き続き連携を強化しながら、より効果のある事業としていく必要があると思う。
花火大会来客数(人)	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振 興	地域振興課	332-1	マイキープラットフォーム活用事 業	マイキープラットフォーム活用事業	0	0	1,345	295	0.05	マイキーID作成者数	0	0	224	59
				H30年度～		(0)	(0)	(1,050)	(0)			***	0.00%	0.00%	379.94%
		商工政策課	332-2	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業、商工会館運営事業	4,360	4,099	4,216	5,019	0.25	施設利用者	2	2	3	6
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	111.70%	71.21%	52.13%
			332-3	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵連携事業、商店街空き店舗対 策事業、商店街共同施設整備補助事業	5,649	3,064	2,064	7,299	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	183.43%	147.57%	28.06%
			332-4	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若 者サポートステーション関連事業	1,681	1,556	1,556	1,556	0.23	就業相談件数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	200.72%	106.17%	88.36%
			333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金 交付事業	22,700	16,585	17,001	122,162	2.15	人口(4月1日現在)	1未満	1未満	1未満	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	136.19%	96.98%	13.81%
		334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保険法 (セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	2,374	129,378	129,368	129,658	0.40	融資件数	1187	64689	64684	64829	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	1.83%	100.01%	99.78%	
335-2	勤労青少年ホーム管理運営事 業	勤労青少年ホーム維持管理業務、玉名市勤労青少年ホーム指 定管理業務	1,435	3,160	1,252	1,002	0.17	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	45.20%	250.88%	123.96%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
マイキーID作成支援数(人)					(10)	6	(5)	×	c	b	c	C	現状のまま継続	令和2年夏頃に国の施策として「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」が予定されているため、引き続きマイキーID作成の支援を行う。	実証実験を開始し約1年が経過したが、マイナンバーカードの普及・自治体ポイントを利用できる環境整備など、様々な課題が山積している。国の動向に注視しながら、課題解決に向けた検討が必要である。
玉名市ポイント移行数(ポイント)					(10000)	13500	(5000)								
施設利用者数(人)	(1600)	1676	(800)	1760	(800)	1289	(800)	○	c	c	b	C	縮小して継続	用途の廃止及び民間売却を検討しているが、2階部分は商工政策課とふろさとセールス課の執務スペース及び倉庫となっており、その移転先の確保が課題となっている。	玉名商工会議所と協議を継続して行うとともに5階部分の物産観光展示場の条例廃止を今年度中に行う準備にかかる。
新規出店数(店)	(10)	4	(5)	1	(3)	0	(3)	×	c	b	c	C	執行方法の改善	中心市街地活性化は店舗支援等の視点からのアプローチには限界があると思われる。市全域の都市計画(方針)に基づく活性化施策に、方針に応じた商工業支援を展開していく必要がある。関係部署との協議を要する。	商工サイドで出来る活性化策は素々と実施している。今年度より機構改革によって都市整備課が出来たことにより連携して中心市街地の活性化に向けた取り組みを検討すべきと考える。
就業相談件数(件)	(2000)	2295	(2000)	4264	(2000)	4527	(4000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	各事業者への支援と連携を継続していく。	有効求人倍率が高止まりのままで推移している中で関係機関との連携は重要であるため、引き続き連携して事業を推進していく必要があると思う。
就業決定者数(人)	(200)	120	(200)	102	(200)	87	(100)								
誘致企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	新奨励制度を全面的にアピールし、これまでターゲットと成り得なかった業界へのアプローチを図っていく。産業用地の確保についても、民間の不動産会社やディベロッパーとの繋がりを持つ熊本県東京事務所等の協力や、業界紙や専門誌への記事掲載を依頼するなどして早急に進めていく必要がある。	企業誘致の新しい展開のための条例改正及び産業用地の開発支援の新制度の運用開始と準備は整ったと思う。ここ数年実現出来ていない新規企業の誘致に向け、追い風を受けて活動を活性化すべきであると感じている。
増設企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	2	(1)								
融資金額(千円)	(25000)	12000	(25000)	6000	(25000)	3000	(25000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	市内中小企業者の経営安定のため、継続して支援していく必要がある。	熊本地震後の県内経済状況は、中小事業者への各種支援もあり、緩やかな回復傾向にあると感じており、中小事業者から市の制度融資への申し込みがないことから今暫くは現状維持でよいと考える。
有効求人倍率(倍)	(1)	1.45	(1)	1.64	(1)	1.47	(1)								
利用者数(人)	(18000)	11314	(18000)	10285	(18000)	12616	(18000)	×	c	b	c	C	休止・廃止	勤労青少年ホームとしての継続は費用対効果等から用途を廃止。他用途への転用は維持コスト面から困難。売却についても立地的に接道や周辺公共施設の管理との兼ね合いで難しい。用途廃止後は解体も検討。	勤労青少年ホームとしての役割は少なくなっており、他の代替施設への転換も可能なことから廃止に向け管理している自治振興公社との協議を深めていく必要があると思う。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	ふるさとセールス課	340-1	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、オリジナルロゴマーク管理事業	7,245	10,437	11,026	10,603	0.71	ブランド物産協会会員	0	326	344	331
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	94.66%	103.99%
			340-2	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業	2,635	4,518	4,087	4,482	0.65	マスコット使用申請者及び着ぐるみ貸出申請者	24	51	49	56
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	47.52%	104.26%	87.89%
			340-4	施設等管理運営事業	「たまらラ」指定管理業務、松原海水浴場事業、小岱山ふるさと自然公園事業、日嶽公園管理事業、Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、玉の湯指定管理業務、玉の湯維持管理業務、「たまらラ」維持管理業務、新幹線高架下管理事業、草枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務、施設建物診断事業	44,512	37,370	41,972	38,989	0.76	施設利用者数(H30は目標値入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	123.64%	88.73%	106.39%
			340-5	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	11,089	10,799	9,718	10,206	0.15	来館者数(H30は目標値を入力)	1	1	1	1
				H17年度～		(4,715)	(6,156)	(6,190)	(6,459)			***	99.23%	94.00%	99.58%
			340-6	イベント誘客事業	玉名大儀まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、玉名温泉あったか物語事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、夏目漱石記念年事業	44,121	15,618	17,958	17,949	1.29	観光客、参加者数(H30は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	333.33%	115.31%	99.61%
			340-7	地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	6,413	5,581	5,345	5,245	0.05	地域住民(開催回数3回)	2137	1860	1781	1748
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	114.91%	104.42%	101.91%
340-8	金栗四三PR事業	金栗四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務、玉名市、和木町、南関町協議会業務、大河ドラマ館(仮称)整備事業、ゆかりの地整備事業、金栗四三氏PRコンテンツ制作業務、ランニング教室及び講演業務	0	17,255	427,614	284,506	3.50	市民	0	1未満	6	4			
	H29年度～H31年度		(0)	(294)	(1,041)	(1,254)			***	0.00%	4.01%	149.11%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
ブランドの知名度(千人)	(—)	—	(—)	1645	(1700)	1690	(1700)	×	c	b	c	C	縮小して継続	ブランド認定品の見直しも引き続き検討する。 東京と大阪は実施内容が例年同じであるので、今後内容について検討する。 広島フラワーフェスティバルへの参加は、開始から10年目の30年度で終了予定だったが、本年度も金栗四三PR室と連携して実施した。令和元年度をもって広島でのPR事業は終了する。	広島市でのPR事業はR1年度で終了。大阪(千里)と東京(渋谷)については、農林水産政策課とも協議し、実施の有無も含め、内容の再検討が必要。金栗四三氏関連での東京都文京区との包括協定を踏まえ、新規の事業展開の検討も必要と考える。
玉名市物産展での売上(千円)	(2500)	2385	(2500)	3211	(3000)	4581	(4600)								
マスコット使用許可件数(件)	(50)	43	(50)	33	(30)	64	(50)	○	c	a	b	C	執行方法の改善	市外での活動も増え認知度も上がったが、休日の出勤が多く担当職員の負担が増えたため、一担当職員の負担にならないように調整する。 市で使用画像の使用申請については、事務の軽減のため簡易申請を検討する。	くまモンとのコラボも増え、認知度は確実に向上してきている。大河ドラマ「いだてん」にちなみ「金栗バージョン」のタマにゃんなど、バリエーションが増えたことも功を奏した。画像や着ぐるみの貸出し等の事務処理は、実情を考慮し、見直しの検討を行なう。R1年度は、商標登録の更新を申請する。
認知度向上(件)			(—)	17	(20)	31	(30)								
利用者数(人)	(180000)	180976	(180000)	187850	(180000)	187189	(185000)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	本事業の内、松原海水浴場については、同敷地内に3施設が混在し、所管する課が3課に分かれているため、管理が一括化されていないので、指定管理者制度を主とする企画経営課を含めて一体的な管理運営の手法として、指定管理者制度の検討余地がある。	所管施設については、経年劣化による機械・設備などの修繕が重なり、改めて、今後の市による施設管理の多難性を感じた。全体的には、安全安心な施設管理が実施できたと考えられる。 「玉名市公共施設等総合管理計画」並びに「玉名市公共施設個別施設計画」に基づき、民営化に向けた検討・協議を進める。
草枕交流館来館者数(人)	(10500)	7018	(10500)	6782	(7000)	5737	(6000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	令和5年度を目途にした民間委託に向け地元住民説明会を開催し、十分な協議を行ったうえで、今後の市としての方針を検討していく。	草枕交流館は夏目漱石に特化した施設であるが、新たな観光素材となった金栗四三とゆかりの地を含め、市内を広域的に周遊させる観光拠点としての機能を充実させていきたいと考えている。 また、新宿区との事業連携も可能なことを継続して行く。
観光客数(人)	(300000)	159724	(300000)	188422	(250000)	197216	(250000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	大儀まつりやしようふまつり、草枕ウォーキングなど地元根付いたイベントについては、実行委員会・団体と引き続き協力しながら、来場者の満足度を上げることで知名度を伸ばしていく。また、近年取り組んでいるトランやウォーターサバイバルなどのスポーツツーリズムについては、市外からの誘客や宿泊につながる工夫、来場者数増加を狙った内容の検討を行い、イベント誘客事業全体としての来場者数の目標達成を目指す。また、広報関係についても従来の紙媒体から、不特定多数の目に触れるSNS等を活用して情報発信に取り組む。	各イベントにおいては、年々認知度の向上やイベント内容の充実により来場者数が増加しているが、更なる市内での宿泊や消費に繋げるためにも、着地型観光商品等の観光資源と組み合わせを行い、滞在時間を延長させる仕組みづくりを行っていく必要がある。 イベント次第では、実施主体である実行委員会の高齢化や人材不足などが課題となっている。
スポーツツーリズム参加者数(人)	(600)	700	(700)	846	(800)	368	(800)								
来場者数(人)	(7200)	6700	(6700)	5900	(5900)	5600	(5600)	×	b	b	b	A	執行方法の改善	自主財源の比率は、岱明約31%、横島約34%、天水約68%である。 自主財源の比率の低い岱明及び横島については、来年度補助額が各50,000円づつ減額されている。 現状各夏まつりの補助額及び比率が一定ではないため、将来的に補助額を統一するためにもこれまで以上に自主財源の確保や事業見直しによるコスト削減による改善が必要である。	各夏まつり開催の目的が地域活性化と住民同士のふれあい等を目的としており、補助金申請の目的も同様で、観光的要素が薄く、適正な部署に事務の移管を行う必要があると考える。
各種イベント等に出展し、金栗氏及び玉名市をPRする。(人)			(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	×	c	c	b	C	執行方法の改善	いだてん大河ドラマ館、金栗四三翁住家・資料館を整備したことで、新たな回遊スポットとしてさらなるPRを図る。今後も引き続き民間、地域団体、1市2町と連携し同氏の功績や人となりを全国に発信することで、玉名の認知度向上に努める。	玉名市を全国にPRする千載一遇のチャンスであることから、今後も引き続き各種団体と連携し、玉名地域のPRに努める。そして、ドラマ終了後、本事業が一過性に終わらないよう「金栗四三ゆかりの地」として継続する取り組みを構築する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	管財課	341-1	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	23,180	39,888	39,684	44,964	0.05	市民会館利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
			H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			60.38%	97.75%	88.26%	
		ふるさとセールス課	341-2	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、地域資源を活かした受入態勢整備事業、プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業	4,284	4,783	6,086	6,013	0.52	参加者数(H30は目標地を入力)	19	32	27	120
			H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			60.39%	114.98%	23.21%	
			341-3	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業、広島エリア誘客促進事業、車両ラッピング装飾用デザイン製作事業	10,605	10,845	12,584	11,035	0.72	観光客数(H30は目標値入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
			H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			109.29%	113.19%	127.21%	
			341-4	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業	4,364	4,173	5,413	17,154	0.60	外国人宿泊者数(H30は目標値入力)	3	2	1	5
			H28年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			154.62%	113.32%	31.72%	
			342-2	協議会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県観光協議会事業、県観光連盟事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名ラーメン活性化事業、薬草と温泉活性化事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、【加速化】県観光協議会負担金、【推進】県観光協議会事業、熊本県物産振興協会事業、JAF観光協定事業、フットパスネットワーク九州連携事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業	23,506	24,027	23,875	26,665	0.58	観光客数(H30は目標値入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
			H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			109.31%	132.24%	99.72%	
344-1	玉名版DMO構築事業	玉名版DMO構築事業、【推進】玉名版DMO構築事業	47,953	27,827	22,768	4,728	0.30	玉名観光協会会員	841	488	385	77			
H28年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			172.33%	126.51%	497.88%				
345-1	6次産業推進事業	研究開発事業、販路開拓事業	20,200	12,818	12,763	14,483	0.80	6次産業に取り組む市内の農林漁業者(1次生産者)	0	674	638	724			
H22年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			0.00%	105.72%	88.12%				

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
市民会館利用者数(人)	(—)	106567	(106567)	110727	(110727)	107686	(107686)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	利用者アンケートからも施設老朽化に伴う改善要望が大半であり、開催行事等に対しては一定の満足度を得ている。引き続き効率化を図ること及びサービスの向上、幅広い年齢層への周知活動を指定管理者に対して求めていく。	市民会館指定管理については、指定管理者が提案している自主文化事業など事業計画書を適切に実行した。市民会館の修繕については、指定管理者との協定に定めるリスク分担に基づき、市が行うべき修繕を行った。
着地型旅行商品参加者数(旬たまWEEK)(人)	(250)	209	(250)	135	(250)	218	(120)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	令和元年度旬たまWEEK事業からの玉名市商工会の撤退が決定した。今後は旅行者に対して提供できる商品を、期間限定商品と併せて、通年商品の充実を図り、受け入れ態勢の強化・整備を行い売れる商品への磨き上げや認知度向上に向け広報展開を行っていく必要がある。	これまで期間限定での着地型旅行商品である「旬たまWEEK」の開催を行ってきたが、商品によっては、募集人数に満たない商品もあった。今後は恒常的に旅行者への商品提供を行うためにも、採算性や集客性等のマーケティングに取り組みながら商品構築を図っていく必要がある。
着地型旅行商品数(旬たまWEEK)(本)	(15)	12	(15)	14	(15)	15	(5)								
観光客数(人)	(2500000)	1528135	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	現在、タマでバコに広告バナー管理機能を整備している。今後、サイト運営の財源の一助になればと考えている。閲覧数を増やすためのキャンペーン等も検討する。また、紙媒体についても年代によってはまだまだ需要があるため、デジタル・アナログとも内容の充実を図る。広く発信するものであるため、誤情報の発信が無いよう引き続き細心の注意を払う。	旅行者への動機付けとして、SNS等のデジタル及び紙媒体等のアナログを駆使した認知度向上に向けた情報発信は必要不可欠であるが、まずは広告に依存せず、メディアを通して旅行者(消費者)に本市への関心・興味を持たせ、パブリシティと広告を連動させたプロモーションを行う必要がある。
外国人宿泊者数(人)	(2500)	1373	(2500)	2030	(2500)	2984	(3000)	○	b	b	b	A	拡充して継続	今後も、海外向けの旅行商品造成・販売だけでなく、玉名物産品の販路拡大についても力を入れていく。玉名の生鮮がターゲット国に対し高評価を受けており物産品の販売と併せて誘客を目指す。	当市の観光資源を鑑みると、ターゲット国(香港・台湾等)に対して、個別の観光プロモーションの他に市域及び県域を超えて、いわゆる有名観光地を結び、旅中で楽しめるようなプロモーションも広域的に実施する必要がある。
観光客数(人)	(2500000)	1528135	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	×	b	a	b	A	拡充して継続	日本遺産について、補助事業としては令和元年度までなので、その後の運営体制を検討していく。また新規事業として新たに海外販路開拓に向けて、令和元年度は「くまもとうまかもん輸出支援協議会」に参加する。関係機関の相互連携を強化し、情報の共有を図る。	本事業については、(一社)玉名観光協会を始め、市内各団体との連携はもとより、荒尾・玉名地域や熊本県北観光協議会なども広域的に連携し、点ではなく面としての玉名地域の魅力を発信し、交流人口の増加に努めが必要であり、今後もスケールメリットを生かして継続して事業を進めていく必要がある。
温泉旅館宿泊者数(人)	(110000)	129242	(110000)	109496	(110000)	110462	(110000)								
観光客数(人)	(2500000)	1528135	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	今後は民間主導で継続的な取り組みとなるよう、更なる体制の強化が必要となってくるため玉名市の着地型旅行商品や物産品の販売に加えて、菊池市や山鹿市、和水町など東北地域との広域的な連携も視野に入れた取り組みが必要となってくる。加えて「DMO専門員」を観光協会内に配置することで、より専門的に観光地域づくりや関係者の意識改革に取り組み体制を構築する。	H28年度から地方創生加速交付金及び推進交付金を活用し玉名版DMO構築に向け事業を行ってきたことにより、玉名観光協会のWEB上において着地型旅行商品や物産品の販売体制が構築された。また、今後はマーケティング機能を強化し、収益を生み出すプロモーションを実践できる組織づくりに向け、更なる体制強化に取り組んでいく。
観光(ほっとプラザ)たまらの販売額(円)	(50000000)	45231406	(50000000)	45991650	(50000000)	44900356	(46000000)								
6次産品売上高(千円)	(70000)	58277	(70000)	50683	(50000)	45765	(50000)	×	c	a	c	C	縮小して継続	補助金以外の事業を中心に支援を続ける。第4期推進計画の策定とR2年度の予算要求に補助金を計上するかを検討する。	平成31年3月末現在、6次産業事業者数は20者。8年間の事業経過から、第1次産業従事者単独で生産・加工・販売をすべて担うことは、家族(少数)経営では、事業拡大は現実的に厳しい状況。第1次産業者が農業法人など会社組織化されていけば、人材的にも有効。今後は、本市独自の6次産業化として「農・商・工連携」による事業展開も必要と考える。第4期推進計画の策定の要検討。
6次産業推奨品認定数(品)	(—)	—	(3)	0	(5)	2	(5)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)							
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算			
④便利で快適な 都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	411-1	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳修正業務委託事業、道路網再編検討事業、道路台帳システム機能追加業務	10,833	13,139	26,118	9,561	1.01	道路台帳修正延長	1354	875	2611	956			
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	154.59%	33.54%	273.17%			
		都市整備課	411-3	社会資本整備総合交付金事業(道路)	佐明玉名線道路整備事業(補助)、河崎迫間2号線道路整備事業(補助)、佐明玉名線道路整備事業(単独)、河崎迫間2号線道路整備事業(単独)、佐明玉名線道路整備事業(補助)29線、佐明玉名線道路整備事業(単独)29線	255,754	456,027	438,906	829,357	1.60	整備延長の合計	2750	2121	0	0			
				H17年度～R6年度		(613)	(1,214)	(0)	(0)			***	129.65%	0.00%	0.00%			
		土木課	412-1	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、道路維持工事請負事業、市道維持管理借上料事業、市道維持管理借上料支給事業、共設関係等業務委託事業、市道パトロール業務委託事業、市道道路等整備業務委託事業、道路維持工事補償事業、道路維持工事用地購入事業、新玉名駅駐車場案内業務委託事業、登記関係業務委託事業、セツトバンクに伴う登記業務委託事業、佐明玉名線除草業務委託事業、松木峠道冠水交通断絶直保守点検委託事業、春出路道電気工作物保守管理委託事業、市有地管理委託事業、新玉名駅附木造住宅事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立会、占用許可業務、測量設計業務委託事業、資材腐材処分業務委託事業、市道維持管理委託事業(単年)、新玉名駅駐車場開閉業務委託事業	326,526	359,608	396,850	349,483	5.71	市民	4	5	5	5			
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.35%	90.09%	112.65%			
				道路新設改良事業		市道新設改良設計委託事業、市道新設改良事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	353,345	550,210	407,782			307,504	3.40	整備路線数	16061	14870	14563	13977
				H17年度～			(0)	(0)	(0)			(0)			***	108.01%	102.11%	104.19%
		土木課	412-3	防災・安全交付金事業(道路)	防災・安全交付金工事請負事業、防災・安全交付金委託事業	68,401	3,243	5,071	132,110	0.86	市民	1	1未満	1未満	1			
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	2098.67%	63.58%	3.81%			
		土木課	412-4	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁補修及び補強工事(措置)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、点検・診断事業、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセットマネジメント構築・運用事業	111,261	178,917	185,521	232,204	4.21	市民	1	2	2	3			
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	61.88%	95.88%	79.27%			
(2)公共交通の維持・充実	地域振興課	420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・佐明しおかぜタクシー運行補助事業、交通実態調査事業(定住自立圏形成推進事業)、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、JR九州要望事業、阿蘇くまもと空港振興事業	114,148	116,771	124,844	126,939	1.00	路線バス及び乗合タクシーの輸送人員(補助対象事業年度)	1342	1406	1541	1548				
			H17年度～		(592)	(592)	(1,008)	(1,186)			***	95.45%	91.28%	99.56%				

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
道路台帳修正実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	道路台帳修正業務委託事業においては、当該年度道路新設・改良された部分全ての修正委託業務であるので、現状のまま継続とする。 また、他団体と共同で行う期成会活動は、国道等の早期整備や生活道路の改善には必要であるので、現状のまま継続する。	道路管理をする上で道路台帳の整備は必要不可欠であるため、最新の情報にしておくために今後も継続して行う必要がある。
岱明玉名線の整備率(%)	(57.3)	55.9	(72.2)	67.1	(80.0)	71.7	(90.4)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	岱明玉名線については、平成32年度の完成に向けて継続する。 前田東線は、費用対効果を十分検討し、事業化の可否を決定したい。 河崎追間2号線は、補助事業採択に向けて、熊本県と協議を進めていきたい。 中無田線は、新玉名駅周辺整備に伴う重要な路線のため継続する。	R3年3月完成を目指し、事業の進捗を加速させる。
小浜繁根木線・松木14号線・竹崎1号線の整備率(%)	(67.3)	69.9	(100)	100											
市道舗装工事延長(m)	(—)	2017.8	(—)	3714.3	(2741)	3603.2	(3500)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	道路利用者への良好な交通環境を維持するため、要望箇所については計画的に修繕、工事を引き続き行っていく。未登記関係についても計画的に処理を進めていく。	道路維持は、通行の安全を守る上で特に重要な事業であり、今後も永続的継続する必要がある。
未登記関係処理件数(件)	(5)	8	(5)	8	(8)	16	(15)								
整備路線数(箇所)	(30)	22	(28)	37	(28)	28	(22)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	要望の事業化に向け、道路網再編検討業務の見据えて、道路整備要望に対する明確な優先基準や実施基準等の検討を行っていく必要がある。	事業実施する上で優先度等の透明性を確保するため、マニュアル等の整備を検討する必要がある。
整備路線数(箇所)	(12)	8	(0)	0	(0)	0	(10)	○	b	b	b	A	縮小して継続	交付金要望額に対して配分額が厳しい現状であり、高額な基礎資料収集が必要となる本事業を継続して行っていく価値が低くなっている。そのため今後費用負担の少ない起債事業に移行していく予定である。	国費の要望額に対して配分額が厳しい現状であるため、今後は費用負担の少ない起債事業に移行していく予定である。
毎年国が道路メンテナンス年報として公表している修繕着手率(%)	(—)	—	(—)	—	(63)	100	(80)	○	b	b	a	A	現状のまま継続	国土交通省本省や有識者から先進事例として評価を得ている本事業は、一般的に参考とする専門示方書の範囲以上の先進的な研究や技術を実装している。この現状は本来専門有識者の範疇に位置するため、本事業の評価および分析を、専門知識を有する有識者と長期にわたり検証する必要がある。この検証こそが地域住民へのアカンタビリティの責務である。	道路の重要構造物である橋梁事業は、道路法に基づき永続的に行う必要がある。
点検により早期措置段階と診断された橋梁の措置件数(橋)	(0)	3	(0)	11	(0)	28	(1)								
路線バス・乗合タクシー利用者数(万人)	(—)	84.5	(84.5)	83.1	(83.1)	80.8	(81)	×	b	b	b	A	拡充して継続	・公共交通不便地域対策については、H30.10に不便地域を対象に移動実態調査を実施。当該調査結果に基づき陸合校区及び豊水校区についてはそれぞれおかせ、いちごタクシーを乗り入れる方針で協議を実施中。 ・路線バスについては、運行効率化を目的に玉名圏域定住自立圏構想による交通実態調査を実施。当該調査結果に基づき事業者及び関係自治体とで再編に向け検討を行う予定。	交通空白・不便と思われる地域において、最も適した公共交通を導入するために、引き続き調査・研究を行なう必要がある。あわせて既存の公共交通の利用促進を図ってきたい。
乗車券類窓口発売枚数(枚)	(—)	18576	(18576)	18545	(18545)	16983	(17000)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
④便利で快適な 都市づくり	(3)住環境の整 備・充実	営繕課	430-1	ユニバーサルデザイン建築物 整備事業	ユニバーサルデザイン建築物整備事業、ユニバーサルデザイン 改修相談受付	0	0	884	2,884	0.15	ユニバーサルデザイン建築物 整備事業	0	0	0	2884
				17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
		地域振興課	431-1	定住促進事業	第2次定住促進補助事業、定住促進補助事業、空き家バンク事 業、おためし暮らし事業、定住相談会参加事業、定住相談会合 同開催事業(定住自立圏形成推進事業)、定住希望者登録事 業、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、結婚新生 活支援事業費補助事業、玉水ニュータウン販売管理業務	55,340	66,657	55,680	63,345	1.05	定住者数(定住促進補助金の 活用による転入者数)	512	490	392	422
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.55%	125.00%	92.85%
		都市整備課	432-1	玉名平野北西部土地利用等検 討事業(新玉名駅周辺等整備)	新玉名駅周辺等整備基本計画進捗管理事業、新玉名駅周辺等 整備基本計画策定事業、新玉名駅周辺等整備基本計画策定事 業(H29線)	0	3,276	15,191	51,895	0.60	全市民	0	1未満	1未満	1未満
				29年度～30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	21.44%	29.04%
		営繕課	433-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理 業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業 務、住宅管理人業務、土地借上業務、大倉団地移転補償業務	10,650	12,156	13,451	13,414	1.65	家賃算定件数	10	12	13	13
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	86.08%	88.14%	100.28%
		営繕課	433-2	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃 棄処分業務、大倉団地固有地購入業務	69,597	75,473	78,603	78,538	1.10	日常修繕件数	120	123	140	157
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.65%	88.00%	89.36%
		営繕課	433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営 住宅等電気設備改修事業、大倉団地・一本松団地空室床撤去 工事、糠峯団地防鳥ネット取付事業、公営住宅等機能回復改修 事業、市営住宅地火災報知機取替事業、防鳥ネット設置事業、 火災報知器取替修繕事業、外壁劣化調査委託	89,274	133,213	155,932	98,807	2.05	住宅戸数	73	110	129	81
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	67.02%	85.43%	157.81%
農地整備課	434-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	2,695	2,095	1,683	1,943	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	127.98%	123.75%	85.94%		

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
広報紙等でのユニバーサルデザイン改修の啓発・情報発信(件)	(—)	—	(—)	2	(—)	2	(2)	×	b	b	c	C	縮小して継続	広報等で周知を行っているが、実績は0件となってしまう。補助を活用するためには、通路の幅やオストメイト設置等のさまざまな条件が発生するため、難色を示される方が多い。要綱を改正したいが、県費を活用しているため県が要綱を改正しないことにはできない状況である。今後は、申請が1件もあがってこないことから、当初で計上するのではなく、申請があがってきた場合のみ補正にて対応を行っていく。	この事業は直近3年間をみても実績はない。県事業であり、毎年、周知を図っているが、活用の相談はあるものの、活用には至っていない。そのため、他市の状況を踏まえ、令和元年度からは補正予算で対応する。
人口の社会増減数(人)	(—)	44	(-176)	49	(-176)	-119	(-176)	×	b	b	b	A	拡充して継続	都市部における玉名市の認知度を高めるため、定住相談会や市のHPを活用し、積極的な情報発信を行っていく。おためし暮らしは問い合わせが多く、予約が埋まりやすいので、より多くの人に利用してもらうため、おためし暮らし住宅物件の増加を検討する。また、現在の建物は水道パイプの故障や飲料不適切などの問題があるため、新たなおためし暮らしの住宅物件がないか検討する必要があるのではないかと考える。	人口減小対策は本市の重要課題であり、これまでの事業を継続的に実施するとともに、移住者の受け入れ体制の整備を検討して行く。また、既に玉名市に住んでいるが暮らしやすいと思える環境や定住したいと思える意識を育むことが重要であるため、関係各課と連携しながら定住施策を検討する必要がある。
定住者数(人)	(125)	108	(189)	136	(150)	142	(150)	×	b	a	c	C	拡充して継続	平成31年度に実施計画策定を行い、今後の公共インフラ整備・面的整備の進め方を決定する。	今後は、35.6haの整備計画を策定し、事業化に向け、関係上位機関と協議を進めながら、概ね10年を目標に整備を行っていく。
誘導企業数(企業)							(1)	×	b	a	c	C	拡充して継続		
住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(100)	98.73	(100)	98.79	(99.17)	98.47	(99.17)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことで、市民が求めるスピーディーな退去事務を進めることが出来ている。今後も適正な運営を図りながら現状のまま継続する。	市営住宅は住宅に困窮する低所得者層への住宅供給を目的とし、厳正な審査を行い、適正な入居管理に努めている。公平公正に行うためにも使用料の徴収率を上げることが課題であり、きめの細やかな丁寧な対応を心がけ、現状のまま継続する。
入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	平成31年度から維持管理業務を委託する事業所が変わり、今後も入居者が安心して生活を送るため適正な管理運営を行うため、新たな事業所と情報共有・意見交換を行っていく。	平成30年度までで5年間の委託業者との契約が切れた。これまで適正な管理運営ができ、特に入居者からの要望やクレーム等に適切に対応することが出来た。今後は、この業務を現状のまま継続し、新たな委託業者とともに維持管理を行っていく。
修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため現状のまま継続する。	保安や長寿命化を図るために、老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ効果的な更新を現状のまま継続し行うことで、入居者の安全性の確保及び住環境の向上に努める。
事業実施団地数(棟)	(11)	7	(10)	16	(17)	17	(16)	○	b	b	b	A	現状のまま継続		
苦情件数(件)	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	施設老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、安全性に配慮しつつ優先順位をつけて整備を進める。	ほとんどの公園が合併前に建設されており施設の老朽化により、修繕費が増え続けている。公園の除草などの維持管理は、地元で行って頂いているが、地元管理者の高齢化により維持管理方法についても、地元と協議し検討していく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
④便利で快適な 都市づくり	(3)住環境の整備・充実	都市整備課	434-2	公園整備事業	公園再整備事業	18,764	22,189	17,308	0	0.60	市民	1未満	1未満	1未満	0
				H21年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	84.14%	127.45%	0.00%
			434-3	公園管理事業	都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務	50,946	81,209	46,727	66,660	0.60	市民	1未満	1	1未満	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	62.42%	172.78%	69.54%
			434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業、山の上展望公園舗装事業、山の上展望公園展望所整備事業	17,342	20,846	42,490	10,027	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.78%	48.77%	420.40%
	435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	11,577	13,049	12,323	12,925	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.28%	105.27%	94.59%		
	(4)景観まちづくりの推進	環境整備課	441-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、建基法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建基法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、県権限移譲事務事業(土区整法、駐車法、都計法、公拓法等)、都市計画用途地域図等分与業務	9,027	20,402	4,717	9,974	0.80	受付総件数	35	84	14	31
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	42.32%	573.72%	47.29%
			441-2	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	4,877	4,262	6,600	5,461	0.60	景観交流会の参加人数	73	80	94	78
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.89%	85.29%	120.86%
(5)水道・下水道等の整備	環境整備課	451-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,230	1,310	1,319	1,521	0.18	水質検査補助件数	12	24	13	15	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	50.70%	183.92%	86.72%	

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
計画整備率(2期)(%)	(57)	57	(73)	77	(80)	80		○	b	a	b	A	休止・廃止	都市公園内の遊具及び施設は、計画的に改築・更新を行ってきたため、全体として健全度が改善されている。そのため、改築・更新を一度休止し、突発的な故障の対応を行いながら、遊具及び施設の健全度が下がってきた場合、事業を再開する。	公園は市民にとって必要な憩いの場なので、今後も公園の環境整備を継続して行い、公園施設の充実を図っていく。
苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	R元年度から蛇ヶ谷公園の指定管理者が変わるため、対応が増える見込み。施設の突発的な対応が増加傾向であるため、継続して対応を行う。	公園は市民にとって必要な憩いの場なので、今後も公園の維持管理を適切に行い、安全に、安心して利用していただけるよう施設の維持管理に努める。
公園除草回数(横島地区6公園、天水地区3公園)(回)	(42)	42	(42)	42	(42)	27	(25)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心して利用できるよう現状のまま継続していく。	公園は市民にとって必要な憩いの場なので、今後も公園の維持管理を継続して行い、公園施設の充実を図っていく。
苦情件数(件)	(—)	2	(0)	0	(0)	0	(0)								
植込み箇所(箇所)	(43)	45	(43)	45	(45)	45	(45)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を今後も継続して行う。	花があふれるまちのイメージを定着させるために、今後も継続して行っていく。
花苗配布箇所(箇所)	(32)	72	(74)	69	(69)	72	(72)								
受付処理時間(目標時間以内)(分)	(—)	—	(10)	5	(10)	10	(10)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	都市計画法等の法制に基づく業務のため、現状のまま継続とする。また、都市計画審議会については開催出来ない状況であるため、関係部署と調整を図る。	都市計画法に基づく事務処理や許可業務を遅滞なく円滑に今後も行っていく。
受付処理期間(目標時間以内)(週間)	(—)	—	(4)	4	(4)	4	(4)								
玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	(50)	66	(70)	53	(70)	0	(70)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	H30時点では市としての屋外広告物条例は制定していない。今後、県からの権限委譲の様子をみながら玉名市らしい景観の形成に向けて整備を進めていく。 また、市民の景観に対する関心を高めるために今後も交流会や学習会を積極的に行っていく。	玉名市景観条例に基づき、玉名市の景観に配慮し、良好な景観を形成していくため、届出事務等の事務業務の充実を今後も図っていく。
飲用適格率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	上水道未整備地区住民の健康被害を抑制するため地下水の検査を実施し継続する必要がある。	上水道未整備地区の家庭用飲用井戸水の水質検査料金の一部を補助し、市でまとめて検査機関に委託することで、水質の安全性を確認することが容易になる。地区内の健康被害を未然に防止することができることから事業継続が必要である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
④便利で快適な都市づくり	(5)水道・下水道等の整備	上下水道工務課	452-6	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰入金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	65,426	72,828	57,354	110,458	1.60	設置基数	788	1040	856	1104
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	75.77%	121.54%	77.50%
	(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	460-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	774	1,834	2,144	2,132	0.12	システム利用件数	1	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	189.55%	174.00%	71.87%
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	511-3	利用者支援事業(母子保健型)	妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	0	10,126	7,707	8,411	0.79	妊産婦、0～3歳児数	0	6	2	2
				29年度～		(0)	(713)	(2,028)	(2,028)			***	0.00%	265.05%	90.54%
			512-2	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	5,456	4,851	6,068	6,187	0.56	保育園、幼稚園の年中・年長児、小中学校児童・生徒	1未満	1未満	1	1
				H17年度～		(1,026)	(1,134)	(1,192)	(1,212)			***	112.30%	78.79%	97.09%
			512-3	健康増進事業	ヘルスアップ教室業務、ゆったリストレッツ教室業務、健康診査等業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)、市民と協働の健康づくり事業	20,806	25,288	15,308	20,357	0.54	受講生、受診者数	14	22	16	19
				H17年度～		(0)	(160)	(0)	(0)			***	62.83%	138.89%	84.00%
			512-4	がん検診事業	がん検診事業	57,874	58,194	57,436	60,369	0.62	健診希望調査発送数	1	1	1	1
				H17年度～		(0)	(266)	(263)	(269)			***	139.07%	101.12%	94.52%
512-5	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	4,352	3,002	2,906	3,016	0.20	クーポン券交付人数	6	4	4	4			
	H21年度～		(0)	(67)	(66)	(67)			***	145.37%	96.83%	95.06%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
年間処理水量(m ³)	(80957)	34237	(65627)	29565	(65627)	27813	(65627)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	生活雑排水をそのまま放流し、環境負荷の高い汲取り、単独槽の転換も附帯工事補助にて進めて行く必要がある。また、浄化槽設置後も環境保全(水質汚濁防止)のためには適正な維持管理が必要であり、浄化槽の保守点検、清掃、法定検査を行わなければならない。	公共下水道地区との不公平感をなくすとともに、環境に配慮した事業である。今後も、積極的に市の施策として取り組み、高度処理型の合併浄化槽設置の推進を継続していく必要がある。
「よるず申請本舗」利用件数(件)	(—)	582	(—)	275	(100)	107	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	・電子申請できる手続き項目を増やすため「よるず申請本舗」についての庁内周知を継続して行う。 ・「セキュリティクラウド」「行政業務支援システム」等のセキュリティ対策を職員が正しく理解し、適切に運用されるよう研修等を通じて周知する。	電子申請の手続き項目を増やす協議と並行して、その利便性を幅広く周知することにより利用者増を図りたい。また、インターネット環境におけるセキュリティ強化を推進していく。
「行政業務支援システム」利用件数(件)			(—)	2339	(2000)	5207	(3700)								
安心して妊娠・出産・子育てができていていると思う者の割合(%)			(86.1)	81.7	(86)	88.7	(86)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	要支援妊婦・特定妊婦の把握ができてきたところであり、今後は実態把握の充実にも努め、妊娠前から支援ができるよう関係機関との連携を強化していきたい。	開設から1年半が過ぎ、少しずつ母子健康包括支援センターとしての機能を充実させながら妊娠からの支援ができるようになってきた。今後も関係機関と連携を取りながら事業を展開していきたい。
地域で子育てしたいと思う者の割合(%)			(96.2)	95.1	(96)	95.4	(96)								
保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物流口実施率(%)	(100)	96.3	(100)	96.3	(100)	96.3	(100)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	当初の計画どおり、全園及び全小中学校の導入を目指す。未導入園の2園については、フッ化物流口事業の協力依頼文を発送し、経過をみながら県や園歯科医と連携しながら、全園導入を目指していく。継続実施できている園及び小中学校については、安心・安全で確実な実施をができるように、初回実施時に職員が出向き、実施状況の確認と実地支援を行う。	一部の導入できていない園へ、引き続き実施への支援をしていく。また、導入済みの園・学校については、安心・安全な実施体制が維持できるよう支援していく。今後、この事業の効果判定を全国の統計などと比較しながら事業の検証を行っていく。
12歳児の一人平均むし歯数(本)	(0.90)	0.89	(0.84)	0.76	(0.70)	0.77	(0.87)								
食生活改善推進員協議会加入率(%)	(70)	70	(70)	77	(70)	77	(70)	○	b	a	a	A	執行方法の改善	今後も引き続き、受診者のニーズを適切に捉え、さらなる安定した事業運営に努める。 ヘルスアップ教室については、広報で募集してもなかなか集まらず効果がないため、ヘルスメイトの力を借りて興味がある方を集めていただき、学習会や活動の場にて養成する方法へ移行していく。ゆつたりストレッチ教室業務については、平成30年度で終了。	ゆつたりストレッチ教室及びヘルスアップ教室については業務改善を行い事業を終了するが、今後も担当地区保健師・管理栄養士が健康づくり活動の支援を行い、執行方法の改善を行って継続していく。
ゆつたりストレッチ教室参加率(%)	(80)	62	(80)	84	(80)	83	(—)								
検診受診率(胃)(%)	(30)	5.84	(30)	6.47	(30)	10.7	(30)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	周知方法の再検討や集団健診の土日の健診日数を増やすなど、より一層の受診環境の利便性を図り受診向上に努める。	がん検診受診により早期発見・早期治療につながり、最終的には死亡率低下に影響を与えるのは間違いない事実であり、受診者のニーズや利便性を的確に捉え、今後も受診率向上に努め、執行方法の改善を模索し、継続して事業を実施していく。
検診受診率(大腸)(%)	(30)	10.24	(30)	10.86	(30)	10.0	(30)								
レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(50)	12.8	(50)	8.63	(50)	13.33	(50)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	子宮頸がん検診の勧奨チラシの配布については、一定の効果があったため、さらに成人式などで対象者に対し受診を促し、乳がん検診についても引き続き受診率の向上に努める。	子宮頸がん検診及び乳がん検診の対象年齢となる年度であり、また各がんの罹患率が上昇する年齢でもある。この年にクーポン券を配布し、各種がん検診を受診することの大切さを理解してもらう大きな機会でもあるため、今後も受診勧奨なども実施し、積極的に事業を実施していく。
レディース検診受診率(乳がん)(%)	(50)	39.9	(50)	36.9	(50)	32.68	(50)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	513-1	食育推進事業	食育推進連携会議・作業部会業務、たまな健康食育フェア開催業務、第3次玉名市食育推進計画策定事業	10,166	5,349	7,120	7,361	1.04	食育推進連携会議・作業部会参加者数・食育講演会参加者数	19	18	25	26
				H20年度～		(0)	(10)	(0)	(0)			***	104.16%	73.81%	96.73%
			513-2	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	3,980	5,594	8,566	8,205	1.10	食生活推進員の活動参加者数	1	2	3	3
				H17年度～		(0)	(196)	(433)	(0)			***	53.01%	65.01%	104.40%
		総合福祉課	514-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	2,013	1,950	1,950	2,158	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.72%	99.42%	89.64%
		保健予防課	514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務、ふれあい健康センター空調及び照明改修工事、空調照明・特定天井改修工事	31,828	30,954	78,198	173,806	0.20	入館(利用者)者数	1未満	1未満	1	3
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.76%	36.34%	44.99%
			514-4	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務、横島総合保健センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」照明等改修事業	66,455	62,712	67,260	140,408	0.15	交流センター、トレーニングセンター利用者数	1未満	1未満	1未満	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.49%	92.29%	47.90%
514-7	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業、保健センター駐車場拡張事業	0	0	6,502	4,218	0.15	入館者数(利用者数)	0	0	1未満	1未満			
	H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	154.15%			
(2)子育て支援の充実	子育て支援課	521-1	待機児童解消事業	認可外保育施設利用者支援事業、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業(H30繰)、玉名第1保育所整備事業、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業	170,522	275,789	9,600	74,028	1.00	保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月)	85	133	4	35	
			H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	63.74%	2925.59%	12.99%	

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
食育講演会参加者数(人)	(200)	350	(200)	200	(200)	180	(180)	×	c	c	c	C	執行方法の改善	健康食育フェアの開催主旨、開催時間の再検討やブースの見直し等を行っていく。	第3次食育推進計画に基づき、各事業を実施継続する。健康食育・フェアについては、実施方法や費用対効果等を十分検証してゆく必要がある。
食生活改善推進員数(人)	(200)	176	(180)	169	(170)	169	(170)	×	c	c	c	C	執行方法の改善	地域での活動が出来るよう、協議会への支援、育成を行っているが、会員の高齢化が高くなってきている。また会員の減少もみられる。組織の体制を見直し、校区の統合を引き続き検討する必要がある。	食生活改善推進員自らの健康管理ができることと地域で健康づくりの輪を広げることを支援するが、推進員自身の高齢化が進んでいる状況にあり、今後、組織の若返りや体制の見直し等検討していく必要がある。
食生活改善推進員地域活動回数(回)	(2500)	2966	(2500)	2210	(2100)	2,032	(2100)								
臨床心理士相談件数(件)	(—)	29	(32)	24	(32)	21	(32)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	臨床心理士による相談件数は減少傾向にあるが、依然として玉名市の自殺者数は全国的にも高く、今後も臨床心理士による相談は必要である。自殺予防に繋がる啓発を今後も行う。令和元年度においては、自殺対策計画書の策定、自殺予防の講演会、写真展を行い啓発に努める。	令和元年度で「自殺対策計画書」を策定予定。自殺者は減少傾向にあるものの、近年は若年層の自殺が問題視されており、県の補助事業で必要な事業である。
玉名市自殺者数(人)	(—)	14	(0)	15	(0)	15	(0)								
入館(利用者)者数(人)	(57273)	62339	(57000)	53813	(53813)	49397	(49397)	×	c	b	c	C	現状のまま継続	公共施設配置計画に基づき、施設の保全を計画的に進める。R元年度は本館北側、トレーニング室の空調工事、およびトレーニング室の特定天井改修を実施する。利用者は減少を続けておりH30年度は5万人を下回ったが、空調修繕工事によって利用環境の改善を図り成果達成を目指す。	岱明町公民館の建設計画と並行しながら、今後の指定管理者の委託を検討していく。
交流センター、トレーニングセンター利用者数(人)	(133248)	134702	(134702)	136629	(136629)	135246	(135246)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	3年間の利用人数をみると、利用者数はほぼ横ばいが続いており地域の施設として根付いていると考えられるが、施設の故障による修繕が目立つようになってきている。故障・修繕での利用者への影響を抑えるように、指定管理者と協力しながら現状維持を行っている。	公共施設配置計画に基づき、横島地区のふれあいの場として現状のまま事業を継続する。しかしながら、築20年を超え修繕が多発している状況にあり、地域の施設として利用者も多いため、指定管理者と協議しながら利用者の安全や影響が大きい修繕から優先して実施し、利用人数の目標達成を目指していく。
保健福祉センター利用者数(人)	(16630)	20442	(20400)	20727	(20727)	17203	(17203)								
入館者数(利用者数)(人)					(10725)	10892	(10892)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	築30年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。	保健センターでは、利用者には不便をかけないよう施設の維持管理を行っていく。また保健センター駐車場拡張事業については、地権者との土地売買交渉が不調に終わり事業を廃止した。
待機児童人数(人)	(0)	51	(0)	60	(0)	69	(0)	×	a	b	c	C	執行方法の改善	本市における待機児童はいまだ増加傾向にある中、令和元年10月からの教育・保育無償化の影響で、保育施設等への入所希望者はさらに増加すると予測しており、今後も保育施設等の定員増に向けた施策を推進し進める必要がある。なお、令和元年度には、保育士確保のための補助事業を創設したほか定員増につながる施設創設1件と施設増築1件を実施する。	「玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、公立保育所の民営化を推進し、玉名第1保育所は、建替えと同時に公立として残す方針である。待機児童解消策として、玉名第1保育所建替場所の早期決定のため、検討を続行するとともに、私立保育園等へ定員拡大を図るため施設整備などの費用を補助し、また、認可外保育所へ入所した世帯への保育料差額の補助を継続して行っていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、こそだてのわ事業、地域子育て支援センター事業(くすの木)	49,646	55,819	52,031	56,399	0.97	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(4,635)	(2,478)	(5,434)	(0)			***	88.50%	106.66%	91.52%
			522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	10,192	10,601	10,235	15,097	0.24	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	15	17	16	25
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.96%	102.90%	65.24%
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	6,241	5,350	6,697	6,697	0.20	ファミリーサポートセンター事業利用件数	4	2	2	3
				H19年度～		(576)	(0)	(0)	(0)			***	174.10%	128.26%	69.03%
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、玉名町小学童施設整備事業、放課後児童支援員等資質向上研修事業	92,398	141,112	126,679	154,421	0.72	放課後児童クラブ月平均利用児童数	187	257	211	237
H17年度～	(0)	(0)		(0)		(0)	***	72.78%	121.76%			89.16%			
522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,892	1,774	1,804	3,032	0.04	補助金を交付された児童数	25	17	16	18			
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	151.94%	101.17%	92.86%			
522-6	認可外保育施設事業	認可外保育施設事業	2,372	4,544	3,561	4,624	0.10	補助対象者数(のべ数)	14	28	16	16			
	H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	52.53%	172.78%	97.50%			
522-7	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	59	59	59	59	0.01	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.00%	98.86%	98.88%			

成果								平成31年度最終評価								
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
地域子育て支援拠点利用者数(人)	(32000)	33527	(33000)	44995	(45000)	45250	(46000)	○	a	b	a	A	拡充して継続	利用者が増加傾向であるため、引き続き受け皿の確保を検討する必要があるが、支援センターの特徴を生かしながら適切な運営規模となるよう委託事業者と検討を行っている。 こそだてのわ会議については、利用者支援事業者による日程調整や会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っている。	子育て支援拠点が、身近な相談窓口として、また、子育て家庭のニーズを把握し、情報提供や交流の場、相談支援を行い、益々きめ細やかな支援が必要となってくる。玉名圏域1市3町による広域での取り組みにおいて、子育て関係22団体で構成する「こそだてのわ」会議を中心に、子育て支援に関する情報発信や情報交換を行い連携強化を図る。	
病児・病後児保育事業利用者数(人)	(550)	649	(610)	614	(610)	484	(520)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	平成30年度は前年より利用者数が減少傾向にあり、今後も事業の実施について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。 また、病院の移転に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行で、子どもが病気になっても急に職場を休めない状況があり、事業の継続と充実が必要である。新病院の建設移転敷地内に新施設を建設し、事業に適した施設として十分な機能を備えていく。	
ファミリーサポートセンター事業利用件数(人)	(1000)	1330	(1200)	1985	(2000)	3187	(2200)	○	a	a	a	A	現状のまま継続	第3子以降に対する市独自の制度に対して、過年度実績に応じた委託料を増額したが、健全運営には至らなかった。事業の安定した運営のために、委託料の在り方の検討が必要である。 事業利用件数は近年大きく増加していることから、定住自立圏内市町の間で実施する子育て支援サポーター養成講座を拡充し、協力会員の増加に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。	子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っていく。平成29年度からの玉名圏域定住自立圏での講座の相互受講を継続し、受講者の利便性を図っていく。	
放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(455)	493	(510)	548	(599)	626	(630)	○	b	a	a	A	拡充して継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要があり、利用者の多い玉名町小学校区については引き続き事業者と連携し、施設の増設及び定員の確保を目指していく。また、その他の小学校区においても、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。	女性の社会進出の拡大や小学校部活動の社会体育移行により、就学後において益々必要な事業である。学童の施設整備において余裕教室利用や学校敷地内建設、隣接地域買物件等、各地域の実情に応じて対応していく。また、今後、順次予定されている学校再編にあわせ、学童施設のあり方について教育委員会と協議を行っていく。	
クラブ利用率(%)	(100)	100	(100)	0.99	(100)	100	(100)									
補助金活用利用者数(人)	(60)	73	(60)	104	(100)	107	(105)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用者数の増加とともに、本事業の対象世帯数も増加している。今後も放課後児童クラブ利用児童全体のニーズの把握に努め、本事業者の利用児童者数を確認しながら、事業を継続していく。	利用料の負担軽減のため、多子世帯の第3子以降の児童及び市民税非課税世帯のひとり親家庭等の児童に対し、補助金交付を行っている。	
児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	待機児童がいる中で、認可外施設の必要性を感じる。そのために、認可施設の質の向上と周知の実施により対象者の把握に努める。	認可外保育施設入所児童の健全育成と、施設の安定的な運営のため、施設に対し児童及び職員の健康診断や、運営費補助を継続して行っていく。	
高瀬児童遊園地開園日数(日)	(365)	365	(365)	365	(365)	365	(366)	○	c	c	b	C	休止・廃止	周辺地域は少子化が著しく、利用者もほとんどいない状況である。また、当該施設は平成27年7月21日付けで玉名市指定史跡に指定され、玉名市文化財保護条例に基づく取り扱いとなっている。現在は国の史跡指定に向けて国・県と協議が行われており、令和元年度中に児童遊園を廃止する予定である。	文化課の官軍墓地公園の構想に伴い、用途変更後に「玉名市児童遊園地条例」及び「玉名市児童遊園地条例施行細則」を廃止する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-8	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	221,010	225,042	232,393	255,669	0.94	中学校終了前の児童	24	24	26	28
				H17年度～		(0)	(1,002)	(1,112)	(1,504)			***	97.05%	95.49%	92.00%
			522-9	家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策及UDV防止等地域協議会事業	5,682	8,550	19,598	20,158	2.85	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(2,568)	(2,461)	(2,568)	(2,760)			***	66.13%	43.37%	96.45%
			522-10	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	315	268	288	301	0.04	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	116.79%	92.58%	94.93%
			522-11	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・検診事業	5,968	5,922	5,896	5,896	1.00	市民	1未満	1未満	1未満	0
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.27%	99.85%	0.00%
			522-13	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・寡婦福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	349,737	354,358	347,300	377,569	2.00	市民	5	5	5	5
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.21%	101.44%	91.25%
			522-14	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業、助産施設入所措置事業	5,118	7,368	8,087	9,229	0.30	措置世帯数	2559	3684	4043	3076
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	69.46%	91.11%	131.44%
522-15	保育所運営事業	私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、市外公立保育所運営費負担金事業、公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、民営化推進事業、保育所費(管・保・探)共通経費、第一保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、大野保育所費、高道保育所費、休日保育事業	2,170,381	2,367,937	2,554,220	2,860,407	30.69	保育所等に入所する市内外の児童数	955	1028	988	1203			
	H17年度～		(145,690)	(117,642)	(116,128)	(157,936)			***	92.87%	104.10%	82.08%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
乳幼児医療費・子ども医療費 助成件数(件)	(—)	49796	(50000)	49858	(50000)	29200	(30000)	×	b	b	c	C	現状のまま 継続	制度改正年度直後のため、令和元年度については現状のまま実施する。	子ども医療費助成事業は、市長の公約どおり、平成30年10月診療分から、 県内医療機関等の通院のみ、現物給付方式へ移行し、子育て世帯の福祉・ 利便性向上が図られた。
家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	児童相談所の対応数の増加に伴い市町村の役割も大きくなっている。担当 者のスキルを向上していくこと、市の体制として子ども家庭総合支援拠点を 設置し子どもに関わるあらゆる相談に対応していく。	要保護児童対策は、家庭環境の改善につながり、子どもの権利を守ること になる。近年の児童虐待の増加による複雑なケースなどにも対応できるよ う、庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図り事業を継続していく。ま た、相談業務の体制強化、市民からも分かりやすい窓口づくりのため、子育 て支援課の分室として、女性・子ども支援室(仮称)の設置を検討する。
赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	(55)	51	(52)	49	(49)	48	(48)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	公共、民間施設ともに利用者は少なく、設置施設の中には利用実績が全く ない箇所も存在するが、乳幼児を連れて保護者の外出を支援するとともに、 社会全体で子育てを応援する気運を高めるためにも縮小は難しいと考える。 今後もHPや広報等で周知を図っていく。	市の子育て支援事業に対する取り組みの一つであり、現在の「赤ちゃんの 駅」の周知をさらに充実し、利用者の利便性向上を図っていく。
発達障がい児・気になる子 ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	a	b	b	A	現状のまま 継続	今後も継続して実施する当事業が、各施設にとってより多面的で有効なサ ポートとなるように保健センター等の関係諸機関との連携強化を図り、専門 性の高い巡回相談活動を展開していく。	発達障がいや気になる子どもが増えており、早期発見及び支援が必要であ る。心理相談員が公私立保育園・認定こども園・幼稚園を訪問し、園内研修 やケース検討会などを行うことで、子どもやスタッフへの支援を継続する。ま た、関係機関との連携強化を図っていく。
ひとり親家庭等医療費助成事 業助成件数(件)	(—)	7579	(7750)	7926	(8300)	7663	(7400)	×	a	a	b	A	現状のまま 継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会 的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり 親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へ とつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、 今後も継続が必要である。	ひとり親世帯への生活安定のための支援であり、児童の健全育成に不可欠 な事業である。申請時の丁寧な聞き取りが必要で、申請相談窓口体制のさ らなる充実を図っていく。
母子家庭等高等職業訓練促 進給付金受給者の就業率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	DV被害や生活困窮の母子を保護するための制度であるため、現状のまま 継続。	母子家庭の自立支援のためにもDV対策など必要な事業である。措置に至 る前の予防対策の充実が必要と考える。
母子生活支援施設自立世帯 数(世帯)	(—)	2	(2)	2	(2)	2	(3)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	国や県の補助事業を積極的に活用するとともに、適切な運営管理を通じ て、安心・安全で質の高い保育を提供する。	保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保 育園や認定こども園と連携を密に事業を継続するとともに、私立保育園等 の定員増や地域型保育事業の導入など、受皿の確保も行っていく。
助産施設入所措置世帯数(世 帯)	(—)	—	(—)	—	(1)	1	(2)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	国や県の補助事業を積極的に活用するとともに、適切な運営管理を通じ て、安心・安全で質の高い保育を提供する。	保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保 育園や認定こども園と連携を密に事業を継続するとともに、私立保育園等 の定員増や地域型保育事業の導入など、受皿の確保も行っていく。
保育所等の利用定数に対す る利用児童数(人)	(1885)	2072	(1885)	2127	(2002)	2208	(2002)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	国や県の補助事業を積極的に活用するとともに、適切な運営管理を通じ て、安心・安全で質の高い保育を提供する。	保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保 育園や認定こども園と連携を密に事業を継続するとともに、私立保育園等 の定員増や地域型保育事業の導入など、受皿の確保も行っていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-16	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業	35,575	37,799	42,754	53,114	0.45	特別保育を受けた児童数(のべ数)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.46%	93.69%	81.11%
			522-17	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議事業	836	4,298	2,266	4,808	0.35	会議開催回数	418	1074	755	801
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	38.90%	142.26%	94.26%
			522-18	児童館事業	児童センター運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	14,461	15,785	15,522	16,892	0.20	児童センター及び児童館利用者数	1未満	1	1未満	1
				H17年度～		(4,872)	(5,241)	(5,243)	(5,256)			***	80.81%	108.99%	88.53%
		522-19	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業、多子世帯子育て支援事業	59,881	56,674	10,135	10,793	0.15	保育料等の減免を受けた園児数	166	165	215	192	
			17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.38%	76.85%	111.88%	
		523-1	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	22,611	24,548	25,600	26,737	2.60	乳幼児健診対象者とその保護者	5	5	6	6	
			H17年度～		(0)	(1,340)	(1,251)	(1,496)			***	89.25%	93.33%	95.41%	
		523-2	次世代育成母子保健事業	母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、初産婦育児講座業務、さくらんぼ学級業務、産後ママピクス教室業務	15,116	9,147	10,761	11,451	1.40	妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者	2	1	2	2	
			H17年度～		(0)	(239)	(243)	(209)			***	163.69%	81.16%	94.16%	
(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-2	戦没者・戦傷病者援護事業	戦没者合同慰霊祭事業、援護・給付金等請求事業	5,275	4,501	4,812	3,682	0.05	合同慰霊祭実施回数	5275	4501	4812	3682	
			H17年度～		(1,706)	(2,380)	(3,042)	(1,813)			***	117.20%	93.54%	130.69%	

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	29	(50)	27	(50)	26	(50)	×	a	a	c	C	執行方法の改善	保育士不足のため一時預かり事業を休止してしまう園もある。別の事業(保育士就職支援事業)を利用され保育士の確保に取り組み、一時預かり事業の実施の努める。	保護者の就労形態の多様化などにより、保育サービスへのニーズも高まっている。それらに対応するために、私立保育園等に対し、一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続していく。また、保育の必要な障がいを持った児童も増えており、受け入れに対する拡充策を図っていく。
延長保育事業実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	待機児童問題の解消に向けた地域型保育事業所等の開所、また入所枠が広がるよう定員の見直しを当該会議にて協議を積極的に活用していく。	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育、保育の充実のため、事業計画の進捗管理を行っていく。
事業目標達成率(%)	(—)	—	(—)	—	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	待機児童問題の解消に向けた地域型保育事業所等の開所、また入所枠が広がるよう定員の見直しを当該会議にて協議を積極的に活用していく。	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育、保育の充実のため、事業計画の進捗管理を行っていく。
児童センター及び児童館利用者数(人)	(22000)	17566	(18000)	15495	(16000)	16607	(16000)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	今後も事業者や地域のニーズに対応し事業を実施していく。伊倉児童センターについては、集約後の施設運営に支障のないよう、条例の整備や運用上の取り決めに整理していく。また、集約による跡地の検討については、引き続き地域と協議を行いながら丁寧に進めていく。	児童館本来の目的達成のため、地域と連携しながら、児童館の創意工夫によって様々な事業を実施されており、事業の周知など児童館と連携しながら進めていく。また、伊倉児童センターは、令和2年4月からの伊倉隣保館との施設集約化を進めており、関係課との連携及び地域の理解を得ながら事業を進めていく。
奨励費補助金適正交付割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	a	a	b	A	休止・廃止	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、幼稚園園奨励費補助事業から無償化事業に移行となる。	保護者の経済的負担軽減のため事業を継続してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止となる。過払い未納者の対応は、引き続き教育総務課が行う。
3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(83.0)		(83.0)	84.2	(83.0)	84.7	(83.0)	○	b	a	a	A	現状のまま継続	今後も、出生数に応じた健診回数を設定を行い、効率的な事業運営を継続していく。	原則、月2回の健診を実施しているが、対象者が少ない場合は、健診を合同にして、効率的な事業を推進していく。また、保護者に見通しを持った育児をしてもらえるような健康教育を工夫していく。
保健師・助産師産後訪問指導率(%)	(90)	89.2	(90)	97.7	(95.0)	97.3	(95.0)	○	b	b	a	A	現状のまま継続	利用者支援事業(基本型)との連携を図ることで、母子保健事業・利用者支援事業(母子健康包括支援センター)の事業を精査し、費用対効果が高く、切れ目ない支援が行えるような事業構成を検討していく。	母子手帳交付の妊娠前から乳幼児期を安心して子育てをしてもらえるよう訪問事業を中心に関係機関とも連携を取りながら事業を推進していきたい。
ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある母親の割合(%)			(90.0)	90.4	(90.0)	96.3	(90.0)	○	b	b	a	A	現状のまま継続	利用者支援事業(基本型)との連携を図ることで、母子保健事業・利用者支援事業(母子健康包括支援センター)の事業を精査し、費用対効果が高く、切れ目ない支援が行えるような事業構成を検討していく。	母子手帳交付の妊娠前から乳幼児期を安心して子育てをしてもらえるよう訪問事業を中心に関係機関とも連携を取りながら事業を推進していきたい。
戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	(350)	350	(350)	330	(330)	300	(300)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	戦没者遺族の高齢化等により、合同慰霊祭の参加者は減少傾向にある。今後、若年層の参加を促進する方向での週休日開催の検討等、遺族会とも調整を図りながら、国、県、市の状況を踏まえ、事業を進めていく。また、来年度は、新市民会館ホールでの開催となるため、今年度中に、事業手法の見直しを行う必要がある。	国・県も慰霊関連事業に積極的に継続しており、市遺族会会員減少など問題はあっても、今日の平和と繁栄の礎となった戦没者の尊い犠牲に対し、永久的な継続が必要であると考える。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-3	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター施設改修事業、福祉センター維持管理業務	36,482	36,632	34,949	85,068	0.30	施設利用者	1未満	1未満	1未満	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.84%	104.82%	35.76%
			531-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、地域療育センター事業、身体・知的障害者相談員事業	15,198	16,640	19,036	15,209	1.90	障がい者	3	3	4	3
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.59%	87.43%	125.16%
			531-6	住宅改造成成事業	住宅改造成成事業	1,059	1,389	590	1,990	0.10	助成件数	1059	1389	0	663
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	76.24%	0.00%	0.00%
			531-8	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造成成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業	58,927	56,692	63,273	67,865	1.60	障がい者	12	12	13	14
				H18年度～		(1,821)	(0)	(0)	(0)			***	104.23%	89.62%	93.23%
		531-12	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	331	0	1,214	1,389	0.20	助成件数	331	0	1214	463	
			H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	262.20%	
532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務	16,879	20,129	20,485	27,147	0.30	施設利用者	1未満	1未満	1未満	1			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.29%	98.26%	69.01%			
532-2	高齢者等生活支援事業	外出支援サービス事業、福祉バス運行事業、高齢者等住宅改造成成事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護慰労事業	149,369	131,447	128,106	148,338	1.40	高齢者(65歳以上)	6	6	5	6			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	114.95%	103.43%	86.36%			
		高齢介護課													

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
福祉センター利用者数(人)	(—)	81686	(81686)	82715	(83000)	73133	(74000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	令和元年度に指定管理者の更新事務を行う。 施設の適正な維持管理を行い、令和5年度及び6年度の中規模修繕に向け、施設設備の修繕、工事履歴を把握しておく。 利用者用駐車場の確保、周知を検討し、利用者数の増加を図る。	高齢者の健康増進や介護・福祉活動の拠点として、大きな役割を果たしている。指定管理施設として玉名市社会福祉協議会により適切な管理運営が行われている。現状のまま継続していく事業である。 指定避難所としての役割は外れたが、大規模災害時には引き続き重要な施設である。
障害者手帳(身体・療育・精神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	障害の種別明確にし、各種サービスや割引等、申請者の自立支援及び費用負担の軽減を図る。	各手帳の交付等業務は福祉サービス受給の基本的業務である。
助成割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	—	(100)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	重度の身体障害者等及び介護者負担軽減のため、今後も事業を継続していく。	申請件数は少ないが障害者支援の重要な事業である。
地域生活支援事業利用者数(人)	(—)	160	(160)	151	(151)	153	(155)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	障がい者に対して、日中の預かりや移動支援などのサービスを提供することによって、自立促進や介護者の負担軽減につなげる。自動車運転免許取得・改造助成事業など障害者の地域での自立及び社会参加を促す。	障害者の自立支援や介護者の負担軽減を図る重要な事業で継続していく必要がある。
地域生活支援事業サービス利用件数(件)	(—)	5107	(5107)	4849	(4849)	3837	(4900)								
助成割合(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の聴覚障害のある児童に対し補聴器の給付を行っていく。熊本県に対し購入後の修理についても補助対象となるよう要望を行っていく。	申請件数こそ少ないが、必要な補助事業である。
潮湯及び休憩室利用者数(人)	(19000)	23397	(20000)	22961	(22961)	20095	(21000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	地域の利用のほか合宿・研修等にも利用があり、一定数のニーズはある。 継続して事業を行うとともに、隣接施設との集約を進めていく。 立地条件は良いとは言えないが、引き続き常連客の利用確保とお得な回数券購入をおすすめして、利用者数の増加を図る。	地域のコミュニティの施設として貴重な役目を果たしている。指定管理により運営されているが隣接する磯の里との集約統合を検討しているが、青少年育成の分野でも貴重な施設であり、継続が必要な事業である。
宿泊施設利用者数(人)	(700)	2335	(700)	1183	(1183)	872	(1000)								
支援事業利用者数(人)	(20244)	18483	(19695)	17121	(18666)	16752	(16105)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	単身や高齢者世帯が増えている現状を踏まえ、福祉バスや外出支援の利用料金及び運行ルートを検討する。	少子高齢化の進展に伴い、在宅で安心して暮らせるためには交通手段や住まい及び就労支援のニーズは高く、重要な事業である。事業の効果的な展開を図っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑤健康で安心な 福祉づくり	(3)地域福祉の 充実	高齢介護課	532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	26,172	25,514	22,535	24,141	0.20	記念品の授与者	27	29	26	26
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.73%	113.62%	100.29%
			532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,568	13,397	13,177	13,633	0.20	老人クラブ会員	2	2	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.54%	95.24%	96.66%
			532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	1,413	923	449	678	0.02	軽減対象者	471	230	149	169
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	204.12%	154.18%	88.30%
		532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	16,450	15,705	15,397	15,636	0.20	60歳以上の市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.99%	102.33%	98.78%	
		532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	6,175	4,768	7,074	8,834	0.30	施設利用者	3	2	3	0	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	137.39%	77.59%	0.00%	
		533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	11,912	10,569	10,389	10,906	0.20	民生委員・児童委員数	79	70	70	72	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.71%	101.05%	96.55%	
533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	95,356	93,342	96,409	96,945	0.30	市民	1	1	1	1			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.65%	96.25%	98.66%			
		総合福祉課	533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	95,356	93,342	96,409	96,945	0.30	市民	1	1	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.65%	96.25%	98.66%

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
賞状、記念品授与者数(人)	(1008)	939	(988)	858	(902)	861	(925)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	敬老の意識を失わないためにも、継続していく必要がある。 金婚夫婦表彰のチラシの作成を工夫し、併せてHP、広報紙掲載等で周知を行い更なる啓発に努める。	高齢化が進展する中で、高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業は、重要であると考えられる。
65歳以上要介護認定者率(%)	(21.3)	20.7	(20.7)	18.8	(18.8)	18.6	(18.6)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	高齢者の生きがい・健康づくり推進のためにも支援を継続する。HP、広報誌掲載等で、会員数の増加を促すことで、さらに活発な活動を推進し、介護認定者率の低下と健康長寿の実現に努める。	老人クラブは、高齢者の友愛や健康・生きがいづくりを推進するための組織として重要である。老人クラブの団体数、会員数が減少傾向であり懸念している。会員数が減少しないよう老人クラブを支援していく。
玉名市老人クラブ会員数(人)	(5449)	5435	(5435)	5311	(5311)	4821	(4821)								
利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	制度利用者について軽減が図られているので、事業所や対象者に対する事業の周知を図りながら、今後も継続して事業推進を図っていく。	低所得者で生計が困難である者等に対して、必要な介護保険サービスを利用していただくために、継続的に事業の周知を図る必要がある。
天水老人憩の家入館者数(人)	(10000)	10488	(10000)	10724	(11000)	11028	(11000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	令和6年度に一部(S49旧施設部分)減築の計画。一部(H16増築部分)については、公共施設長期保存プログラムに基づいた維持管理を進める。	高齢者の交流や健康の保持、教養の向上を推進するための重要な拠点となっており、住民自らのボランティア活動等により、入館者も増加している。継続させていきたい重要な施設である。
高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(1500)	1677	(1800)	1779	(1900)	2048	(2000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	今後もより実践的で受講者のニーズに合った講座を増やし参加者の増加及び満足度上昇を目指す。	高齢者等の雇用促進は、高齢者等の健康づくりや生きがいづくりに繋がる。そのための技術習得講座に繋がるよう見極めながら継続して行う必要がある。
講座受講者満足度(%)	(85)	94	(85)	92	(90)	68	(90)								
民生委員・児童委員数(人)	(150)	149	(150)	149	(150)	148	(150)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	令和元年度が、3年に1度の一斉改選年度であるため、成り手不足や世帯数の不均衡等による地域からの要望等が想定されるが、令和元年度での定数の変更はできないため、将来的な増員等の検討を引き続き行っていく。また、世帯数の不均衡は、そのまま行政区間の世帯数の不均衡と関連するため、当課による根本的な解決は困難である。現時点では、現状のままの事業内容を継続している。さらに、令和元年度の一斉改選において欠員等が想定されるため、欠員の改善に向けて、各行政区及び単位民児協などと調整を図っていく。	今後、高齢化社会が抱える問題は多く、民生委員の役割は更に重要になる。また地域福祉の充実を推進するにあたり、積極的な行政支援も必要である。
民生委員・児童委員活動回数(回)	(4777)	3777	(3777)	2952	(2952)	4135	(4135)								
社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(78)	78	(78)	78	(77)	77	(75)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	社会福祉の向上のために必要不可欠な事業ばかりであり、それぞれの団体が各分野においてそれぞれの役割を果たしていることから、今後も支援を継続していく。	社会福祉・地域福祉の向上には必要不可欠な事業である。継続の必要性はある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	533-3	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	5,405	4,625	4,858	5,314	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
			H27年度～	(0)		(2,202)	(2,428)	(2,507)	***			116.28%	94.65%	90.69%	
		533-4	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業、水道事業会計繰出金	5,090	810	4,649	1,087	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	625.06%	17.33%	424.28%	
		高齢介護課	533-5	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業、介護基盤緊急整備特別対策事業(29線)、介護施設開設準備経費助成特別対策事業(29線)	593	168,316	112,369	46,384	0.15	補助金交付件数	0	28052	14046	7730
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	199.72%	181.69%
		子育て支援課	533-6	婦人相談事業	婦人相談事業	4,046	5,039	6,104	5,219	0.60	婦人相談実人数	65	88	88	74
				H17年度～		(2,568)	(2,568)	(2,493)	(2,760)			***	73.82%	99.93%	118.65%
		534-1	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、住居確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業、行旅死病人事業	34,160	42,435	48,815	49,866	2.56	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H27年度～		(11,454)	(12,910)	(12,029)	(15,413)			***	80.10%	86.42%	97.12%	
		534-2	フードバンク事業	フードバンク事業	830	825	1,002	1,002	0.17	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.08%	81.85%	99.21%	
534-3	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、業務効率化事業	6,700	8,059	9,467	6,651	0.28	生活保護受給者	11	15	18	12			
	H19年度～		(2,892)	(4,255)	(4,260)	(4,286)			***	76.58%	84.64%	144.24%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(15220)	6586	(7000)	6059	(7361)	5095	(6220)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	結婚、出生、転入など各種届出時のポイント付与を勧めるほか、福祉まつり、健康食育フェアといったイベントでのポイント付与件数の割合が低いので、広報誌やたまなスタンプ会チラシ、ホームページなどでイベント開催の周知を広げ、来場者数の増加を図る。	市民の健康増進や保健事業への意識向上に寄与している事業であり、今後も継続していく事業であるが、今後もマイキープラットフォーム事業の推進次第で見直し検討が必要な事業である。
災害時要援護者登録者数(人)	(—)	1524	(1524)	1561	(1580)	1461	(1500)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	支援対象者名簿を民生委員に提供し、地域の見守りとともに名簿情報の更新があった際の連絡を依頼していく。災害時の避難に際し支援を必要とする方に対して、民生委員の協力により名簿への登録を勧奨していく。	災害時はもとより民生委員の普段の見守り活動等においても貴重な事業であり、継続を必要とする事業である。
介護予防拠点整備率(%)	(100)	0	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう、住民のニーズを把握して事業を継続する。	県の補助金を活用しながら地域の介護予防拠点である公民館を整備し、元気な高齢者を増やすこと及び介護保険事業計画に沿った地域密着の介護施設等を整備することは重要である。
婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	相談者が利用しやすい環境づくり、啓発活動を行い市民目線の相談室を作る。	婦人相談は、相談内容の多様化とともに深刻化している。気軽に相談できる環境づくりと、庁内及び関係機関との連携強化を図る。また、相談支援業務の拠点としての体制強化、市民からも分かりやすい窓口づくりのため、子育て支援課の分室として、女性・子ども支援室(仮称)の設置を検討する。
就労できた者の割合(%)	(100)	79.3	(100)	51.7	(100)	85.7	(100)	×	a	b	b	A	現状のまま継続	今後も、関係機関との連携を強化し、現状を維持する。	相談内容は、お金、病氣、家族、仕事の事など多岐にわたり、複合している。解決に向けては、内容に関与する他機関との連携が必要であることから、他機関とのネットワークの強化を図ることで、問題の早期解決と相談者の負担軽減を図ってきたい。
生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	拡充して継続	今後も、生活に困窮した方が、安定的かつ適切な支援につながるよう、現在、提供いただいている提供事業者との更なる連携強化を行うとともに、提供事業者の拡大を図って行きたい。	困窮者支援の一環として、緊急的な支援ができています。趣旨を理解して頂いたうえで提供事業者の拡大も図って行きたい。
後発医薬品使用率(%)	(20)	29.4	(20)	28.4	(25)	23.9	(20)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、今後少子高齢化、経済状況により増加傾向が見込まれるが、支援事業により後発医薬品理解促進、医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力して制度適正化及び充実を図っていく。	被保護者の困窮の程度に応じて必要な支援を行なうことができた。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	企画経営課	611-1	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	15,908	18,662	19,686	20,096	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	84.82%	94.24%	97.18%
		611-2	住民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	1,513	2,639	2,709	1,610	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	57.04%	96.87%	166.89%	
		地域振興課	611-3	人材育成事業	人材育成基金助成事業	1,709	2,912	2,364	3,064	0.35	助成件数	341	1456	788	306
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	23.48%	184.77%	257.18%
	選挙管理委員会事務局	611-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	1,743	1,399	1,055	1,159	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	123.93%	131.88%	90.27%	
	地域振興課	612-1	地域づくり事業	第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業、市民活動情報サイト「たまりん」運営事業、コミュニティ助成事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、火の国未来づくりネットワーク事業、「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	26,883	22,669	11,128	16,769	0.80	まちづくり活動(キラリ)参加者数	4	2	1未満	1	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	195.54%	277.59%	68.35%	
	(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	622-1	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	5,271	13,460	2,329	7,269	0.30	補助金交付件数	658	2243	776	1038
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	29.37%	288.97%	74.76%
622-2		天水支所周辺施設集約化事業	(仮称)天水市民センター建設事業	75,662	267,636	410,249	0	0.35	検討会議	10808	0	0	0		
		H25年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%		

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
参加(入場)者数(人)	(5202)	3290	(3970)	4928	(5100)	4160	(4500)	×	b	b	c	C	現状のまま 継続	新市民会館について完成する2020年度を目標に、自治振興公社への運営費支援や理事・評議員の選任について見直しを進めていく。また、公社の存続意義を担保するため、今後も各種事業に多くの市民が参加していただけるよう努めることを求めている。	自治振興公社については玉名市で設置した組織であるが、評議員、理事が市役所の2役部課長等のみとなっている。このためより市民に開かれた近い組織運営を行えるよう評議員や理事について外部組織等からの就任について検討していきたい。
計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)								
推進アクションプラン取組み本数(本)	—	—	—	—	(47)	47	(48)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていく上で効果的な事業実施を心がけたい。	アクションプランの進捗管理については、事務省力化を念頭に効率の良い方法を探していきたい。
研修会等参加人数(人)	(10)	6	(20)	2	(8)	3	(5)								
研修会等開催回数(回)	(2)	2	(2)	0	(2)	0	(1)	×	c	b	b	C	現状のまま 継続	今後も市HPや広報紙に掲載し、幅広い分野の申請を募る。	本市の明日を担う人材を育成するため、今後も引き続き事業を継続していく。また、本制度を幅広い分野で活用していただけるよう、啓発活動に取組む必要がある。
投票率(%)	(55)	53.63	(80)	73.85	(80)	—	(80)								
18.19歳投票率(%)	(—)	42.6	(60)	57.2	(60)	—	(60)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	投票率の向上を図るためには、選挙啓発活動は必要不可欠であるため、今後も継続していく。	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。また、若年層の主権者教育、投票率向上のため出前授業など学校からの要請に対応することで、投票行動へと結び付ける啓発を継続して行う必要がある。
まちづくり活動参加者数(人)	(—)	6698	(6698)	11044	(11500)	15049	(15500)								
「たまりん」アクセス件数(件)	(—)	11141	(12000)	10988	(11000)	5975	(0)	×	b	b	b	A	執行方法の 改善	キラリかがやけ玉名づくり応援事業は令和元年度で終了するため、補助制度の見直しを図る。平成30年度に終了した「たまりん」に替わる地域の情報発信を検討し、市民活動の活性化を図る。平成30年度に地域おこし協力隊を募集したものの応募が無いため次年度も継続して募集する。	今後も市民による自主性や自立性を尊重し、地域づくり活動に対する支援を引き続き実施することで、地域の課題解決や活性化を図る。
自治公民館整備率(%)	(36.4)	37.2	(40.69)	39.5	(42.2)	40.6	(43.4)								
面積削減率(%)	(37)	47.4	(37)	47.4	(37)	74.2	—	×	b	a	c	C	現状のまま 継続	今後も雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。	行政区が所有している自治公民館は、地域活動や地域における生涯学習の場として整備が必要である。施設の中には、老朽化しているところも多く、補助金を交付することにより、施設整備の充実や地区住民の負担軽減にもつながり地域のコミュニティの核となる場所であるため、継続して補助をしていく必要がある。
面積削減率(%)	(37)	47.4	(37)	47.4	(37)	74.2	—								
面積削減率(%)	(37)	47.4	(37)	47.4	(37)	74.2	—	○	b	b	b	A	休止・廃止	天水公民館集約に伴い事業は終了した。	多機能複合施設として、天水地区住民の待望の施設として、平成30年7月2日に完成した。ワンストップサービスが受けられる施設として有効活用に取り組む。
面積削減率(%)	(37)	47.4	(37)	47.4	(37)	74.2	—								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(2)コミュニティ活 動の充実	コミュニティ推 進課	622-3	岱明町公民館建設事業	岱明町公民館検討業務	0	0	1,179	1,179	0.20	検討会議等回数	0	0	53	58
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	90.91%
		623-1	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	15,995	16,065	15,447	16,437	1.34	支館事業参加人数	1	1	1	1	
			H17年度～		(632)	(640)	(640)	(668)			***	99.10%	112.22%	83.95%	
	(3)人権啓発の 推進	人権啓発課	631-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、隣保館運営審議委員会事業、隣保館運営事業	10,995	10,245	10,980	10,670	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(5,863)	(5,524)	(5,540)	(5,558)			***	106.79%	92.76%	102.09%
			631-2	隣保館等施設整備事業	隣保館等整備事業、隣保館等施設改修工事事業	0	7,399	9,120	240,581	0.17	市民	0	1未満	1未満	3
				H29年度～H32年度		(0)	(327)	(329)	(330)			***	0.00%	80.66%	3.76%
			631-3	人権啓発推進事業	人権街頭啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	4,394	6,142	3,148	3,273	0.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(139)	(0)	(0)	(0)			***	71.18%	193.97%	95.42%
	631-4	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花」運動実施事業	1,492	1,685	1,986	2,090	0.30	児童及び保護者、教職員、地域住民、人権	2	7	11	8		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	27.83%	69.42%	126.70%		
631-5	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理組合補助事業、いじめ調査委員事務	904	901	838	1,018	0.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.85%	106.86%	81.69%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
建設計画提案の採用(棟)					(1)	0	(1)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	老朽化した岱明町公民館の建て替えは急務である。前年度の提案問題点を再度検証し、社会教育施設である公民館を適正規模での建て替えの提案をし、計画案を住民に詳細に説明を行い、事業の推進を行う。	老朽化した岱明町公民館の建て替えは急務である。前年度の提案した内容の課題を整理検証し、計画案を住民に対し詳細に説明を行い、事業の推進を行う。
支館事業実施回数(回)	(79)	64	(78)	60	(80)	73	(70)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	少子高齢化に伴い、今後も事業実施回数の増加を促すことは困難を極める。そのため、今後は実施事業の内容が充実するための支援を行い、それに伴い事業参加人数の増加を促進する。また、地域活性化の観点から将来的な支館委託料の見直しを検討し、支館活動の継続が難しい小規模の支館に対しては、要望を聞きながら、行事の合同実施等、今後の支館のあり方を検討する。	公民館支館は、市民主体の地域公民館活動の核となっている。地域コミュニティの構築や地域の担い手づくりに大きな役割を果たすため、支館長研修や支館活動に対する行政からの支援、情報提供などを継続していく。
支館事業参加人数(人)	(14100)	10423	(13700)	10374	(10000)	11194	(10000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	令和元年度から工事が始まり、伊倉児童センターとの集約複合化に向け、関係課で運営等の詳細について協議していく。工事期間中は、代替施設での隣保事業となるが、隣保館の講座の意義を再確認し、市民のニーズや要望に応えた講座やイベントを開催し、隣保事業の活性化を図っていく。また、今後も隣保事業の活性化を考え、利用者を増やしていく。一人暮らし世帯に対する訪問活動等の事業についても、相談事業の一環として、継続して行っていく。	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館主催事業や地元主催事業などを実施。今年度(令和元年度)は施設の増築・改修実施のため、開催数は減少するが、高齢者世帯の訪問活動ともに継続していく。
隣保館利用者延べ人数(人)	(-)	5981	(6100)	6541	(6600)	5962	(4000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	令和元年度から工事が始まり、伊倉児童センターとの集約複合化に向け、関係課で運営等の詳細について協議していく。工事期間中は、代替施設での隣保事業となるが、隣保館の講座の意義を再確認し、市民のニーズや要望に応えた講座やイベントを開催し、隣保事業の活性化を図っていく。また、今後も隣保事業の活性化を考え、利用者を増やしていく。一人暮らし世帯に対する訪問活動等の事業についても、相談事業の一環として、継続して行っていく。	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館主催事業や地元主催事業などを実施。今年度(令和元年度)は施設の増築・改修実施のため、開催数は減少するが、高齢者世帯の訪問活動ともに継続していく。
公共施設長期整備計画に基づく進捗状況(%)			(33)	33	(66)	66	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	集約複合化の新設の施設は、伊倉児童センターの利用者が増えることにより、子どもから高齢者までの幅広い世代の利用が見込まれる。幅広い世代の利用により、隣保事業が活性化すると共に、人権教育及び啓発事業を推し進めていく。本施設が地域交流の拠点となり、幅広い世代に対応した隣保事業を行い、人権意識の高揚を図っていく。	公共施設長期整備計画に基づいた、伊倉児童センターとの集約施設としての増築及び改修工事実施設計業務委託を実施。集約施設として今後隣保事業を活性化し、児童の心身ともに健全な育成を図る施設を整備する。
人権研修会等参加人数(人)	(-)	20	(20)	23	(26)	55	(55)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	前年度行った「部落差別解消推進法と人権」の全職員研修をまだ受講していない職員もいるため、同内容を全職員研修を検討している。また市民へは、広報やホームページを活用し、法務省及び県、人権教育啓発推進センターから提供される人権に関する記事を掲載する等、意識向上に努める。	様々な人権問題に対して、市民が関心を持ち意識の向上を図るため、今後も関係機関との連携を強化し、人権啓発の情報を発信していく。
市内街頭啓発者数(人)	(500)	530	(500)	550	(550)	620	(620)	○	b	a	a	A	現状のまま継続	人権の花運動事業は、学校と連携して児童の人権意識の高揚を図る事業であるが、花を育てた児童のみならず、家庭や地域社会で協力して花を育て、人権尊重思想の普及及び高揚に大きな効果を上げている。市内全ての小学校の実施が終了しても、まだ人権の花運動を経験していない児童がいることもあり、継続して実施していく予定である。	花を育てることにより、豊かで思いやりの心を育み、人権意識の高揚につながる事業を実施。令和元年度で市内全小学校で実施、次年度からは二回り目を実施したい。
「人権の花」運動参加者数(人)	(-)	700	(188)	220	(128)	230	(166)	○	b	a	a	A	現状のまま継続	人権の花運動事業は、学校と連携して児童の人権意識の高揚を図る事業であるが、花を育てた児童のみならず、家庭や地域社会で協力して花を育て、人権尊重思想の普及及び高揚に大きな効果を上げている。市内全ての小学校の実施が終了しても、まだ人権の花運動を経験していない児童がいることもあり、継続して実施していく予定である。	花を育てることにより、豊かで思いやりの心を育み、人権意識の高揚につながる事業を実施。令和元年度で市内全小学校で実施、次年度からは二回り目を実施したい。
相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	a	a	b	A	現状のまま継続	人権問題の相談も多岐に渡ることから、相談員の研修等を積極的に行い、相談所開設を周知徹底することで、相談体制の充実を図っていく。また、人権問題解決のためには、社会情勢の変化に対応したあらゆる情報等が有益であり、法務局、県等の関係機関と連携し、事業を継続していく必要がある。	関係機関・関係者と密に連携を図り、人権問題の解決に繋げたい。
人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)	150	(100)	○	a	a	b	A	現状のまま継続	人権問題の相談も多岐に渡ることから、相談員の研修等を積極的に行い、相談所開設を周知徹底することで、相談体制の充実を図っていく。また、人権問題解決のためには、社会情勢の変化に対応したあらゆる情報等が有益であり、法務局、県等の関係機関と連携し、事業を継続していく必要がある。	関係機関・関係者と密に連携を図り、人権問題の解決に繋げたい。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(4)男女共同参 画社会の推進	人権啓発課	641-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	3,976	3,578	3,812	4,439	0.46	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	110.58%	93.32%	85.19%
			641-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	5,147	6,915	2,062	2,086	0.32	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(388)	(0)	(0)	(0)			***	74.06%	333.35%	98.09%
			641-3	男女共同参画社会づくり地域 リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	216	118	1,310	1,317	0.21	参加者	216	118	1310	1317
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	183.05%	9.01%	99.47%
⑦健全な行政運 営	(1)情報公開の 推進	総務課	710-2	広聴業務	市長と語ろう座談会業務、広聴業務	4,148	4,127	413	413	0.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.00%	993.20%	99.20%
		財政課	711-1	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導入業務	2,192	590	884	884	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	369.90%	66.34%	99.17%
		地域振興課	711-4	広報業務	広報たまな作成業務、ホームページ保守業務、SNSによる情報発信業務、ラジオ放送委託業務	25,209	37,540	29,799	34,079	2.10	ホームページ閲覧件数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(1,225)	(1,225)	(1,241)	(0)			***	71.99%	125.49%	88.90%
		総務課	712-1	情報公開・個人情報保護取扱 事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	4,355	3,422	2,107	2,409	0.35	開示請求者	24	14	16	19
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	169.21%	85.30%	87.46%

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
男女共同参画関連事業参加人数(人)	(535)	329	(335)	303	(320)	487	(500)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	講座等においては、参加者のニーズに応えられるよう曜日や時間帯の組み合わせと、周知の方法も工夫した。フォーラムにおいては、周知の見直しを図り、玉名市ホームページ・広報紙、フェイスブックのみならずポスター・チラシの配布範囲を広げ、告知手段の有効活用を図る。また、国の法制度等を、本庁職員に向け研修等を行い啓発に努める。	市民の男女共同参画社会形成の意識向上のため、講演会や啓発講座を実施。今後も啓発のための情報発信を継続して実施したい。
市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	21.8	(35)	22.8	(35)	23.2	(35)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	第3次計画の実行性が高いものとなるよう、1年毎に各課の具体的取組みについて計画し推進する。また、女性の登用についても推進を図っていく。	平成30年度から第3次計画を開始、男女共同参画社会の形成は、人が集まり、活気が溢れる社会(地域活性化)に繋がるため、全庁的に計画に沿った政策を実施しなければならない。
地域リーダー育成者数(人)	(21)	20	(21)	21	(22)	22	(23)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	地域リーダー育成事業は地域における男女共同参画社会づくりに働きかけるための身近な手段である。今後は研修後の啓発で広く活動できるよう支援していく。	平成30年度は地域リーダー育成事業に市職1名を派遣、今後のリーダーとしての活躍を期待する。今後も地域のリーダー育成のため事業を継続したい。
市民との意見交換数(テーマ)	(20)	16	(20)	0	(10)	0	(10)	×	c	a	c	C	執行方法の改善	市民の意見を幅広く聴取する機会をもうける必要があるが、座談会は実績がなく、また市政にアプローチは効果的な要望の反映や回答ができなかったため、別の形で市民との意見交換や効果的な要望の回答ができる事業や方法を検討する必要がある。	市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、現行の事業のみでは市民の意向を十分に反映できないため、市民の意見を効果的、効率的に反映できるような手段を検討し、改善していく必要がある。
市民からの意見に対する回答率(%)	(100)	78.6	(100)	69.9	(100)	29.2	(100)								
内部管理事務のため記入不要															
ホームページ閲覧件数(件)	(—)	2025693	(2100000)	2173053	(2200000)	2163874	(2200000)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、ページ数のスリム化や市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。写真だけでなく動画も取り入れ、ターゲットを分析しながらSNSでタイムリーに情報を発信する。	前年度の取り組みを継続的に実施するとともに、様々な情報媒体を活用した情報発信を検討し、広報活動のさらなる充実を図る。
ホームページ稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	公文書及び個人情報の開示請求については、所管課が開示、不開示等の決定を行うため、全職員が当事者となる可能性があり、どの職員でも同じ対応ができるよう事務処理の統一的な運用が求められるため、今後運用マニュアルの作成について検討を行う。	本事業は、市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現するとともに、個人情報の適切な取扱いを確保するために必要な事業である。
個人情報適正開示率(%)	(100)	100	(100)	87.5	(100)	100	(100)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
⑦健全な行政運営	(2)情報資産の 適正管理	情報管理課	720-1	システム運用・管理事業	システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・支援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳票管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、職員メールアドレス管理業務、サーバ室入退室管理業務、住民基本台帳システム更改事業	95,144	84,999	85,801	92,914	2.40	市民	1	1	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	111.38%	98.49%	91.61%
			722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	光ファイバケーブル管理業務、クライアント管理業務、庁舎内LAN回線管理業務、情報系・教育系サーバ等管理業務、LGWAN運用業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、パソコン等更改業務	46,431	65,640	34,863	46,036	1.05	職員数(正・臨時非常勤)+教職員数+児童生徒数	7	10	5	7
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	70.52%	184.37%	76.04%
	(3)行政運営の 効率化	総務課	730-1	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務、嘱託員文書記布業務	4,298	4,278	6,012	1,293	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(164)	(164)	(201)	(201)			***	99.97%	70.74%	461.18%
			730-3	弁護士相談事業	弁護士相談業務	643	643	643	654	0.01	職員、各種法令が関係する行政上の諸問題	58	32	71	32
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	181.82%	45.00%	218.48%
			730-8	玉名市歌制定事業	市歌選定委員会業務、市歌制定業務	380	368	1,164	0	0.11	市民	1未満	1未満	1未満	0
				27年度～30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.74%	31.42%	0.00%
			730-10	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,644	1,517	1,701	2,440	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H18年度～		(51)	(72)	(72)	(72)			***	107.85%	88.64%	69.18%
730-12	自衛官募集協力事業	自衛官募集協力業務、自衛隊家族会運営業務	1,944	2,040	1,947	1,947	0.30	自衛官採用試験の玉名市出身応募者数	49	51	48	45			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.74%	104.78%	107.50%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	システムに大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対応を行い、システムの安定稼働を継続する。また、保守期限が到来する令和2年度に向けて更改の方針の検討を進める。	今後も情報資産の保護やシステム機器等の運用管理、維持管理保守を適正に行うことにより、システムの安定稼働を図りたい。
内部管理事務のため記入不要									b	a	b	A	現状のまま継続	・未使用の光ケーブルは、老朽化も進んでいるため早急に撤去を行い、無駄な電柱共架料や保守を無くす。 ・業務用パソコンは、不具合や故障なども極力情報管理課で対応できるものは対応し、修繕等の費用を抑える。 ・職員、臨時職員数の増加に伴い、端末やプリンタの台数に余裕が無くなっている。故障時の代替機として余裕を持った台数維持と管理に努める。	職員増に伴う業務用パソコンの運用管理も、修繕等を自らで行うことにより、管理費用の経費削減に努めている。係員一人当たりの負担も増え大変ではあるが、今後も行政サービスや地域格差のない、均質な教育機会提供のための安定稼働に尽力したい。
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	執行方法の改善	文書管理と廃棄文書の処理方法は現状のまま継続していく予定である。しかし、将来的に文書管理のシステムを導入する可能性はあるため、他自治体や関係業者等様々な方向から情報を収集していく必要があると考える。文書保管場所の問題では、新たに文書倉庫が増えることによりわずかであるが解消すると考えられる。しかし、保管公文書の増加という問題の解消にはならないため、期限や分類についても見直しをしなければならない。	事務の円滑な処理並びに情報公開請求及び個人情報開示請求への迅速な対応に資するため、本事業は継続の必要がある。
内部管理事務のため記入不要									b	a	b	A	現状のまま継続	特に問題がないことから現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たっての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速に対応するためにも、本事業は必要である。
市歌制定に係る進捗状況(%)	(33)	33	(66)	66	(100)	100	(—)	○	b	b	b	A	休止・廃止	玉名市歌「我らの故郷 玉名」を制定し、なかよしの日のイベント時に公表を行った。また、普及のためのCDの制作も行ったことで、当初の事業の目的を達成したため、平成30年度をもって事業を廃止する。今後は、所管課を文化課に移して市歌の普及啓発活動を行っていく。	玉名市歌「我らの故郷 玉名」の制定、普及のためのCDの制作により事業の目的を達成した。今後は、「音楽の都 玉名」づくりに玉名市歌が活用されることを望む。
補償率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	広報による周知や区長への説明を行うことにより、市民活動総合補償保険の相談件数も増えてきている。これからも積極的な市民活動の支援を図るため、市民活動総合補償保険事業を継続する必要がある。	万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。
自衛官採用試験の応募者数(人)	(35)	39	(40)	40	(45)	28	(43)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	家族会には約180人が入会しており、その業務をすぐに家族会単独で行うことは現時点では難しいと考えられる。しかしながら、今後も役員改選等により役員を経験する会員が増え、業務への理解が広がることで徐々に自立していくことができるよう支援を続ける。また、自衛官採用試験の応募者数に関しては景気動向に大きく左右され、成果が求めにくい指標ではあるが、今後も募集事務に協力することで応募者数が増加していくよう支援を続ける。	自衛官募集事務は、その一部が地方自治法等に定める第1号法定受託事務であるため、継続して実施する必要がある。自衛隊家族会については、その設置目的から一定の支援は必要であるものの、家族会が任意団体であることから、その運営に関しては引き続き自立を促進していくことが必要である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	財政課	730-19	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	1,185	1,179	295	1,179	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.06%	397.51%	24.80%
		人権啓発課	730-20	住宅新築資金関係事業	住宅新築滞納整理事業、住宅新築基本的回収事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	3,637	2,658	1,885	2,365	0.28	住宅新築等資金の貸付が必要な人	82	60	44	56
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	136.83%	134.60%	79.70%
		企画経営課	730-21	総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、社会資本整備総合交付金調整事業	16,680	1,474	1,794	1,499	0.30	事務事業本数	68	5	7	6
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	1145.59%	82.16%	119.19%
			730-22	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、総合戦略運営事業、地域再生計画策定事業	9,243	3,620	3,611	5,113	0.60	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	254.05%	99.67%	70.06%
		730-23	権限移譲推進事業	権限移譲推進事業	296	413	295	295	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	71.34%	139.23%	99.10%	
		地域振興課	730-24	ふるさと納税事業	ふるさと納税に関する業務	13,228	19,331	39,432	68,657	0.60	寄附(千円)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.70%	120.91%	87.32%
契約検査課	730-26	建設工事検査業務	建設工事検査業務	6,695	6,662	6,486	6,486	1.10	検査件数	24	30	41	0		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	81.06%	73.43%	0.00%		

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
自主財源確保額(千円)	(1048)	1007	(748)	1007	(748)	1017	(1212)	○	b	b	c	C	執行方法の改善	使用料・手数料について、利用者負担の公平性の確保や受益者負担の観点から料金の適正化を図るため、まずは消費税率引上げに伴う消費税分の料金への転嫁分の料金見直しに向けて動いていく。また、今後は地方公会計を活用した公共施設のコスト計算等を行った料金の適正化に向けて検討を行う。	使用料等については、令和元年10月の消費税率引上げに伴う料金改正を実施するよう全庁的に周知を行った。 将来的には、施設毎にフルコスト分析を行い、公正かつ透明性の高い受益者負担にするため、使用料設定の指針を作成する必要がある。
貸付金徴収率(%)	(88.5)	89.25	(89.6)	89.56	(89.9)	89.93	(90.2)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	弁済の滞った債務者と交渉や相談をしながら、弁済資力を適切に把握し、財政負担軽減のため、債権回収を継続する。 また、市民の公平性を確保するため、弁済に応じない滞納者に対して、弁護士と相談しながら、根拠強く交渉を続ける。	債務者全員(保証人、債務相続人)に適切な債権管理、督促等を実施し、各々の生活状況等を把握し、徴収額の上昇を図りたい。
償還額(円)	(5894000)	17278973	(5331000)	4786000	(4546000)	5442610	(5051000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。	実施計画の策定にあたっては、財政的な現状、見通しを十分踏まえたうえで事業の優先順位等を設定する必要や事業に関係する複数の部署の理解等が必要であり、企画審議会等を開催し検討を行うことは不可欠である。
企画審議会での審議本数(本)	—	—	—	—	(3)	3	(3)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。	実施計画の策定にあたっては、財政的な現状、見通しを十分踏まえたうえで事業の優先順位等を設定する必要や事業に関係する複数の部署の理解等が必要であり、企画審議会等を開催し検討を行うことは不可欠である。
人口増減数(人)	(-456)	-335	(-456)	-392	(-456)	-531	(-456)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	地方創生に寄与する具体的な施策や事業を掲載している「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持を実現するため、各施策の成果検証や必要な見直しを図りつつ、現状のまま継続する。 本年度で、第1期玉名市まち・ひと・しごと総合戦略の実施期間が終了するため、計画の最終的な成果検証を行い第一期総合戦略の最終的な評価を行う。また、その結果を元に第2期玉名市まち・ひと・しごと総合戦略の策定を行う。	2019年度は第2期の人口ビジョン、総合戦略を策定する必要があるが、第1期策定分の内容を精査し、より現実的で説得力のある計画書を策定したい。
KPI達成率(%)	(41)	11	(41)	11	(41)	24	(41)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	地方創生に寄与する具体的な施策や事業を掲載している「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持を実現するため、各施策の成果検証や必要な見直しを図りつつ、現状のまま継続する。 本年度で、第1期玉名市まち・ひと・しごと総合戦略の実施期間が終了するため、計画の最終的な成果検証を行い第一期総合戦略の最終的な評価を行う。また、その結果を元に第2期玉名市まち・ひと・しごと総合戦略の策定を行う。	2019年度は第2期の人口ビジョン、総合戦略を策定する必要があるが、第1期策定分の内容を精査し、より現実的で説得力のある計画書を策定したい。
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	県の指針に基づき重点事務を中心に、他市の状況も踏まえ慎重に受け入れ検討している。権限移譲検討事務が1件残っている分については、現時点の受け入れは事務の煩雑化が懸念されることから見送っているためであり、懸念事項が解消されるまでは現状のまま事業を継続する。	国や県からの権限移譲については、費用や労力を考えると市の負担感が増す場合も多いものの制度的に避けて通れない場合がほとんどであり、丁寧に実施していく必要がある。
寄附額(千円)	(5,000)	25,505	(20,000)	29,334	(30,000)	72,348	(110,000)	○	b	a	b	A	拡充して継続	平成30年度の寄附は増えたものの、市民による他自治体への寄附も増えて税額控除も増えているため、今後も寄附額の増加に努める必要がある。具体的には、ポータルサイトや返礼品の増加とともに、選んでいた寄附の使い道を検討する。	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業であり、寄附額も年々増加し一定の成果をあげている。 今後も引き続き、制度の趣旨を踏まえた適切な執行を念頭に置きつつ、工夫を凝らした取り組みを検討し、本市のPRと地域産業の活性化を図る。
純利益(千円)	(0以上)	1,726	(0以上)	▲663	(0以上)	11,609	(18,000以上)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修を積極的に受講し工事検査のノウハウを強化し、的確、適切な検査が行えるようにする。	適切な検査業務を行い、目的物の品質向上に努める。
手直し発生率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0		×	b	b	c	C	現状のまま継続	検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修を積極的に受講し工事検査のノウハウを強化し、的確、適切な検査が行えるようにする。	適切な検査業務を行い、目的物の品質向上に努める。
平均技術評価点数(点)	(75)	70.65	(75)	71.68	(75)	71.68		×	b	b	c	C	現状のまま継続	検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修を積極的に受講し工事検査のノウハウを強化し、的確、適切な検査が行えるようにする。	適切な検査業務を行い、目的物の品質向上に努める。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	市民課	730-27	社会保障・税番号制度事業	中間サーバ利用事業、住基・GW改修事業、通知カード及び個人番号カード関連業務	18,673	16,729	15,349	22,507	0.62	個人番号カード交付数	16	14	16	25
				27年度～		(761)	(1,204)	(1,083)	(1,283)			***	111.33%	87.57%	65.86%
		税務課	730-30	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業、各種証明書作成事業	36,169	36,786	37,522	39,783	5.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(2,331)	(2,310)	(2,276)	(2,555)			***	97.84%	97.47%	93.57%
		730-31	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	10,092	13,351	9,475	9,554	0.80	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	75.22%	140.08%	98.39%	
		営繕課	730-33	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	22,687	26,820	14,513	14,945	2.45	相談件数	986	724	853	649
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	136.08%	84.91%	131.38%
		企画経営課	731-1	庁舎跡地等利活用事業	庁舎跡地等活用検討事業	356	118	1,179	1,679	0.20	会議開催数	356	0	294	335
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	87.78%
			731-2	学校跡地活用事業	学校再編後の跡地整理事業	0	0	3,649	3,538	0.60	対象跡地校数	0	0	912	1179
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	77.35%
731-3	重要施策進行調整事業	岱明町公民館建設及び岱明ふれあい健康センター活用検討事業	0	0	2,064	2,064	0.35	調整事業	0	0	2064	2064			
	30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	100.00%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
マイナンバーカードの普及率 (%)	(5.5)	5.5	(5.9)	7.0	(6.4)	7.8	(6.7)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	引き続きマイナンバーカードの普及啓発に努力する。	国の指針に基づき、計画的に事業を行う。
市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	98.9	(98)	98.9	(98)	98.9	(98)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、引き続き債権を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換価を積極的に行う。財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い徴収率向上に努める。また、固定資産税等の相続人に対する滞納整理の強化が必要と考える。	市税の徴収業務は、市の財源確保と税負担の公平性を図るうえで、極めて重要であることから、関係法令に則り、公正かつ適切に滞納処分の執行に努めなければならない。特に、高額滞納を出さないために、現年度分の滞納についても早期に差押え等を行い、また、滞納者の個別具体的な実情と滞納力を充分見極め、滞納処分の執行停止についても適切な運用を行うことで、更なる滞納額の減少と徴収率の向上が図られると考える。
市税徴収率(滞納繰越分)(%)	(23)	20.9	(23)	20.1	(23)	20.3	(23)								
公園(写し)交付件数(件)	(—)	1190	(1190)	1067	(1067)	1284	(1284)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も地籍業務は市が直接管理し、職員が調査・内容把握を行っていく必要がある。また、地籍図の修正は民間委託を行いさらに精度を高めて市民サービスの提供を行っていく必要がある。	地籍管理事業は、土地の境界確認対応や地籍更生等の業務を行う上で、最新かつ正確な土地情報を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的な土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が調査・内容把握を行っていくべきである。また、地籍図の修正は民間委託を行い事務効率化も図られており、現状のまま事業の継続を行っていく必要がある。
内部管理事務のため記入不要													現状のまま継続	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業が追加されることもあり、また今後も多量の建築物ストックの改修・改築事業の増加や学校規模配置適正化による大規模な改築事業等が見込まれるため、余裕を持って定期的に建築技術者の新規採用を実施し相談に対応できるよう育成していく必要がある。また、主管課の準備不足による発注計画の変更や追加が発生し対応に苦慮することがあるので注意を求めている必要がある。	平成28年度から今回40年間の長期整備計画に基づき、ハコモ/施設の長寿命化や集約化を図りながら、全庁的な財政負担の軽減に努めているところである。今後も施設所管課と連携を密にし、現状のまま継続する。
整備の進捗率(%)					(5)	5	(20)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	第一保育所の建設場所、仮園舎の問題、文化センターの改修、本庁舎跡地の活用計画に立地適正化計画を含めた検討を関係各課と実施し、市民や議会に対し方向性を示す。	新たな賑わいの創出等を念頭においた民間事業者への有償譲渡等について検討を行っている一方、隣接する老朽化した保育所の建て替え問題も解決する必要がある。健康福祉部との連携を取りながら活用化策を検討していきたい。
跡地活用契約候補者決定率 (%)					(100)	25	(100)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	契約候補者が決まっていない3校については、令和元年度中に再度プロポーザルの実施を行い、契約候補者の選定を行う。	施設の維持管理を行うためには経費や労力が発生するため、なるべく民間事業者等への移譲が進むようにプロポーザル方式以外の方法についても検討を行ってきたい。
調整完了率(%)					(100)	0	(100)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	岱明町公民館建設及び岱明ふれあい健康センター活用検討事業については令和元年度中に方向性を決定し、事業に着手できるよう調整・支援を行っていく。	立場の違いなどで多種多様な意見がある事業であり、合意形成がなかなか困難な事業であるが、丁寧な検証、検討を行い多くの人が納得し、喜ばれる結果になるよう努力していきたい。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	管財課	731-4	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理事業、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業	91,058	96,955	100,516	108,140	0.92	固定資産台帳管理資産総数	2	3	3	3
				H17年度～		(723)	(58)	(59)	(59)			***	95.85%	98.10%	94.38%
			731-5	市有財産活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産貸付事業、天水支所庁舎等解体事業、天水支所等解体工事事業	232,800	8,644	16,595	26,240	0.60	未利用市有財産活用計画敷地面積	50	2	6	10
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	2221.72%	34.81%	63.24%
		岱明市民生活課	731-6	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	1,816	1,789	1,769	1,769	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.98%	100.57%	99.21%
		営繕課	731-8	公共施設適正配置事業	公共施設長期整備計画推進事業、カーボン・マネジメント強化推進事業	8,243	24,034	17,938	18,114	3.00	計画取組件数	249	1502	1494	646
				H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	16.63%	100.49%	231.07%
		財政課	732-2	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	474	1,061	1,061	1,061	0.18	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	44.42%	99.43%	99.19%
		総務課	733-1	嘱託員事業	嘱託員任免業務、嘱託員総会業務、嘱託員報酬支払業務、嘱託員文書配布業務	80,970	81,379	81,960	88,040	1.00	市民	1	1	1	1
				H17年度～		(164)	(231)	(230)	(230)			***	99.00%	98.71%	92.35%
733-2	行政区運営事業		行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	4,758	4,619	4,838	6,721	0.50	区長数	18	17	18	26		
	H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.01%	95.47%	71.98%		

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)	(—)	31313	(31400)	31957	(32000)	32500	(33000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。地方公会計整備評価支援事業については、平成28年度に最低限の整備が出来ているが、施設用途や所管が確定できないデータも多数存在するため、これらの精査と新規施設の追加を並行して進めていく必要がある。	庁舎の電気使用量もデマンド制御にて前年度に比べ減少し、節電に努めている。庁舎の施設管理については、必要な清掃や修繕等を行いながら維持管理に努めている。共用車の運用については、引き続き稼働率が高い状況にあるが、職員の不注意による事故が後を絶たないため、総務課と協力しながら事故の減少を促していきたい。
利活用財産収入額(千円)	(—)	7283	(8500)	41368	(8500)	77152	(15416)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	物件によっては、適切な用途となるよう用途を制限した入札も検討する。	公平性、公明性の確保に努め、法令等に基づいた適正な取り扱いに努めること。
利活用面積(m ²)	(2214)	2214	(2583)	2583	(3817)	10480	(10207)								
庁舎管理に係る苦情、事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	施設について、年月の経過による劣化や破損、機器の故障等が見受けられる。危険箇所については、随時改修を行い、利用者、関係者が安全に利用できるよう維持管理に努めていきたい。	合併以降、市の老朽化した施設群の中では機能・外観等において比較的评价の高い施設であったが、近年は経年劣化による部分的な故障、損耗等が徐々に散見されてきている。当然ながら予算の制約がある中で順次のメンテナンス対応となるが、施設利用の際の妨げにならないよう十分配慮しつつ、本庁管財課と随時協議をしながら今後も適切な保守管理を行なわなければならない。
施設保有量最適化の取組件数(件)	(8)	7	(11)	7	(20)	6	(18)	×	b	c	c	C	執行方法の改善	所管課と十分協議をし、施設を管理・利用されている関係機関との調整、積極的に支援を行い、市としての方向性を待っている所管課があるので、決定機関(部署)が早急に必要であることが感じられる。	長期整備計画、個別施設計画に基づき所管課を支援する立場で集約化や複合化を進めているが、施設のマネジメントに関する考え方も各課様々で計画から遅延しているものもあり、保全計画係での推進では限界がある。強化のため公共施設マネジメントに特化した部署の設置が必要である。
施設長寿命化の取組件数(件)	(19)	26	(12)	9	(12)	6	(10)								
内部管理事務のため記入不要															
補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映している。今後も引き続き定期的な見直しを図り、補助金・負担金執行の適正化を図っていく。									b	b	b	A	現状のまま継続	当初予算編成前、各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映している。今後も庶務費や懇親会費への支出や繰越金など運営状況を精査しながら、引き続き補助金・負担金交付の適正化を図っていく。	
嘱託員充足率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	地方公務員法の改正による非常勤職員の任用の見直しに伴い、嘱託員については、令和2年度以降は、設置ができなくなる。令和2年度以降については、住民への影響を最小限とするため、嘱託員に委嘱している業務については、各行政区への委託を軸に検討を進めていきたい。	市民の福祉を増進し、市政の円滑な運営を図るため設置している嘱託員は、市民への情報伝達、住民情報の把握、災害対応等、行政と地域住民とのパイプ役として不可欠であるものの、法改正により令和2年度以降の設置ができなくなるため、早急に制度の見直しを行う必要がある。
要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	c	b	B	執行方法の改善	本市には、258の行政区があり、世帯数が10世帯弱の行政区から700世帯強の行政区と大きな隔りがあり、不均衡であるとの指摘がある。特に世帯数が少ない行政区では伝統行事などの活動が困難となっているところもあり、地域コミュニティの継続の観点から、統合をはじめとした方策を検討していく必要がある。しかしながら、行政区は、地縁により形成されたコミュニティのため、関係行政区の意向を最大限尊重して、どのような方策が妥当なのか検討していく必要がある。	地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今後も本事業を継続していく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31 予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	秘書課	733-3	政策推進事業	政策推進事業	0	0	9,434	9,434	1.60	庁内(全事務事業)	0	0	19	19
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	101.45%
		企画経営課	733-4	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,632	1,510	1,483	1,478	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.52%	101.26%	99.51%
			733-5	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、行政評価システム導入・運用事業、外部評価委員会事業、行政施策市民意識調査事業	16,830	15,532	8,011	8,014	1.20	事務ふりかえり評価対象事業 本数	54	52	26	25
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.46%	195.85%	104.98%
		733-6	アウトソーシング推進事業	アウトソーシング計画進行管理事業、指定管理者制度運用事業、第3セクター経営状況確認等業務	1,896	1,474	1,297	1,297	0.22	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	128.01%	112.99%	99.18%	
		管財課	733-8	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画推進事業、公共施設等総合管理業務	237	236	236	236	0.04	ハコモノ施設総延床面積	1未満	1未満	1未満	0
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.00%	100.00%	0.00%
		契約検査課	733-10	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	16,674	16,555	16,110	15,787	2.25	入札回数	97	65	73	0
				H17年度～		(258)	(1,054)	(375)	(0)			***	149.61%	89.01%	0.00%
横島市民生活課	733-11	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	627	607	604	645	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.77%	99.89%	92.91%		

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価「A」率(%)				57.14	(61.04)		(64.93)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標達成に向け、より効果的でスピード感を持った事業を展開し、その成果が現れるように、各施策の成果検証や見直し、実施事業の選択や新規事業の検討等を各課と協議しつつ、現状のまま継続する。	政策推進事業として、複数課(部署)にまたがる事業の調整や、調査など、10年ビジョンの進捗管理をはじめとする、市長の政策推進のため、今後も現状のまま継続し、多岐に亘る事業との係わりを持ち、関係課等の連携を促し推進していく。
10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標達成率(%)				43.70	(48.82)		(53.94)								
行政改革大綱実行計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率(%)					(60)	72.2	(70)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も健全で持続可能な行政運営を行っていくために、第3次行政改革大綱及びそれに基づく実行計画に定める取組の進行管理を行っていく。	外部評価についてはその方法や実施効果について見解が分かれ、自治体によって毎年実施しているところからまったく行っていないところなど様々である。本市においては昨年度において方針を変え、5年に1度の外部評価委員による評価を行うことにしたが、今後の本市の状況や他自治体の取り組み状況を見ながら、評価の仕方や事業への反映方法などさらなる検討を行ってきたい。
事務ふりかえり改善等検討実施率(%)	(100)	90.4	(100)	96	(96)	91	(91)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	評価対象外事業についても基本情報、投入コスト及び活動指標【18】までの入力を行うことでふりかえりがなされ、所管課のほとんどの事務事業に対しPDCAサイクルの定着化を目指す。	取り組んだ事業について、客観的に評価し改善していく習慣を身につけることが事業実施者には欠かせないことである。本事務事業はそのことを事業担当者等に意識づける機会となっていると考えている。しかしながら各部署においては他の業務に忙殺されている状況もあるので、より効率の良い評価手順、方法について検討し改善してきたい。
新規事業提案採択率(%)	(100)	95.8	(100)	72.4	(100)	70.6	(100)								
アウトソーシング計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率(%)					(90)	91.6	(100)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	第3次アウトソーシング計画の策定は行わず、アウトソーシング基本方針を基に、アウトソーシングの検討や実施を行っていく。	アウトソーシングについては、経費の削減や省力化が確実に見込まれることについては積極的に推進していきたい。自治振興公社についてより市民の意見を反映できるような組織改革に取り組んでいきたい。
財政制約実施率(%)	(184.82)	160.49	(193.86)	200.13	(131.33)	決算統計後		×	b	c	c	C	現状のまま継続	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のまま継続していく。なお、現在は独自の様式で調査・管理をしているため、将来的にはシステム管理し、行動計画に基づく進捗管理を行う予定である。	適切な進捗管理を行っていく。
普通建設事業費累計支出額(百万円)	(19.96)	16.31	(23.05)	25.64	(16.82)	決算統計後									
入札遂行率(%)	(100)	92.39	(100)	91.34	(100)	95.10	(100)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	工事については、低価格での受注(ダンピング)を防止するため、予定価格とは別に、入札の下限価格となる最低制限価格を設定し入札を行っているが、業務委託についても今後導入するか検討する必要がある。	競争性、公平性が確保出来ている。今後も適正な入札契約事務に努める。
平均落札率(%)	(95)	95.88	(95)	96.77	(95)	94.35	(95)								
庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	平成27年度に施設修繕費、維持管理支払業務の本庁管財課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のまま継続する。	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識を向上させ、今後も適正な維持管理を継続する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	天水市民生活課	733-12	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	593	590	590	590	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.11%	99.32%	99.21%
		市民課	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課窓口業務非常勤職員配置事業、総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	10,632	10,712	11,835	12,461	0.02	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(10,513)	(10,594)	(11,717)	(12,343)			***	98.76%	89.99%	94.23%
		総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	8,329	8,773	7,584	20,706	0.55	研修参加・派遣者総数	20	15	6	22
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	132.03%	257.72%	27.01%
735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員募集事務、臨時・非常勤職員の任免事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務、再任用事務、職員採用一次試験実施事務、職員採用二次試験実施事務、採用内定者説明会実施事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、新規採用職員名札作成事務	7,250	9,753	10,254	20,054	1.65	定員管理総数	9	12	13	26			
	H17年度～		(167)	(167)	(139)	(0)			***	80.16%	94.14%	50.34%			

成果								平成31年度最終評価							
成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。	天水支所・公民館等複合施設も完成し、窓口業務もよりスムーズに行えている。今後も職員間で協力し合いながら、住民サービスが円滑に行えるようにしていきたい。
窓口好感度アンケート調査(%)	(70)	80	(80)	—	—	—	—	○	b	b	b	A	現状のまま継続	現状のまま継続を行いながらも、他市の状況を踏まえ窓口業務においては将来的に民間委託(市民課限定ではなく)も考慮していく。	現状のまま継続して事業を続けるが、将来的には民間委託も検討する。
本庁市民課窓口、総合案内業務(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続		
内部管理事務のため記入不要								○	b	b	b	A	現状のまま継続	安定した研修機会の確保は、質の高い行政サービスの提供に直結しているため、今後も引き続き継続した事業を行う必要がある。本年度については、人事評価システムを導入することにより、それを活用した更なる人材育成を実施する。	研修事業は計画的に実施できている。自主的に学びを求める派遣研修の派遣者数が増加しているのは、高い行政サービスの提供が求められる中、業務の専門性の習得の求められる結果であると考え、人材育成に研修は不可欠であり、職員に求められる資質強化のため、創意工夫しながら取り組まなければならない。
内部管理事務のため記入不要								○	b	b	b	A	現状のまま継続	行政需要の増大により、職員一人一人の業務量が増加している。これまでは非常勤職員により対応してきたが、行政ニーズの多様化、複雑化に伴い、責任ある正規職員による対応が必要であると考え、そのためにも今後の事業等を鑑みた第3次玉名市職員定員適正化計画を策定し、職員数の適正な管理が必要であると考え。	H30年度の採用募集28人は、慢性的な職員不足に加え、業務の増加及び組織改編などを考慮し、事務事業が円滑に推進できる体制を整えることができた。今後は、常勤職員の職員数の方向性を示す中期計画や再任用職員の活用、会計年度任用職員の任用管理など課題は多いが、しっかりと取り組まなければならない。